

JILPT 調査シリーズ

No.97

2012年3月

入職初期のキャリア形成と世代間 コミュニケーションに関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



入職初期のキャリア形成と世代間 コミュニケーションに関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

バブル崩壊以降、我が国経済は長期の経済停滞に陥り、企業経営や人材管理においても、将来の予測性や長期の計画性をもちにくい環境が強まっている。また、取り組むべき技術革新や事業化の将来展望を持つことも難しい環境にあったと考えられる。

こうした経営環境の厳しさから、学卒者の採用は絞り込まれ、事業の拡張にあたっても非正規雇用者を採用することで、短期的に人員を確保する傾向が強まった。これらの社会的な影響として、若年層で不安定就業が広がり、企業内では若手人材が手薄となるなど技能継承の問題がクローズアップされる一方で、企業は、採用、配置、育成などに関する人事機能の強化に取り組み、若手人材育成についても、関心が高まっている。

そこで、独立行政法人労働政策研究・研修機構では、今後の事業活動の展望の中で職場が求める人材像、その中での若手人材育成のための取組、また、世代間コミュニケーションの現状などについて明らかにし、今後の課題とその政策的対応を検討することを目的に「入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査」を実施した。

本報告書は、この調査結果をとりまとめたもので、企業調査の主な調査結果を図表等で紹介するとともに、対象企業の属性別の詳細なクロス集計結果を巻末資料として掲載している。

調査の実施に当たっては、ご協力いただいた、多くの企業の方々に厚く御礼を申し上げます。

本報告書が、関係各方面で広く活用していただくことができれば幸いである。

2012 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理 事 長 山 口 浩 一 郎

目 次

第 I 部 調査結果の概要	1
第 1 章 調査の概要	3
第 2 章 調査結果の概要	6
第 1 節 人材育成方針	6
1. 人材育成にあたって重視する能力	6
2. 企業が重視する人材	7
3. 人材の採用や育成にあたり重視する方法	8
第 2 節 入職初期のキャリア形成について	8
1. 新規学卒者の採用において重視すること	9
2. 転職者、既卒者など若手人材の採用において重視すること	10
3. 入職初期の社員の配置において重視すること	11
4. 入職初期の社員の配置希望の特徴	11
5. 入職初期の社員の配置や育成において重視すること	12
6. 入職初期のキャリア形成における問題	13
7. 入職初期の社員のキャリア形成を円滑に行うための取り組み	14
第 3 節 若手人材育成のための取り組みについて	15
1. 若手人材の配置、育成において重視すること	15
2. 若手人材育成のための取り組み	16
3. 若手人材の育成における今後の課題	17
第 4 節 職場にみられる世代的な特徴について	18
1. 最近の学卒新入社員の印象	18
2. 各世代の入社時の資質の印象	19
3. 職場内での世代間コミュニケーション	23
4. 世代間コミュニケーションの円滑化に向けた取り組み	24
第 5 節 若手人材育成に向けた家庭や学校、企業の役割や取り組みについて	24
1. 若手人材育成に向けた家庭や学校の役割	24
2. 若手人材の活用・育成に向けた企業の取り組み	25
3. 非正社員から正社員への登用について課題	26
4. 中途採用における課題	27

第Ⅱ部 資料 29

資料1 「入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査」(調査票)
..... 31

資料2 「入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査」(附属統計表)
..... 53

第 I 部 調査結果の概要

第 1 章 調査の概要

1. 調査の目的

バブル崩壊後、わが国に経済は長期の経済停滞に陥り、企業経営や人材管理においても、将来の予測性や長期の計画性をもちにくい状況が強まっている。また、取り組むべき技術革新や事業化の将来展望を持つことも難しい環境にあったと考えられる。

こうした経営環境の厳しさから、学卒者の採用は絞り込まれ、事業の拡張にあたっても非正規雇用者を採用することで、短期的に人員を確保する傾向が強まった。これらの社会的な影響として、若年層で不安定就業が広がり、企業内では若手人材が手薄となるなど技能継承の問題がクローズアップされている一方で、企業は、採用、配置、育成などに関する人事機能の強化に取り組み、若手人材育成のあり方についても、関心が高まっている。

この調査では、今後の事業活動の展望の中で職場が求める人材像、その中での若手人材育成のための取り組み、また、世代間コミュニケーションの現状などについて明らかにし、今後の課題とその政策的対応を検討することを目的としている。

2. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収

3. 調査対象

①全国の従業員数 300 人以上の企業全社（帝国データバンクのデータベースから産業・規模別に全数抽出）及び②100 人以上 299 人以下の企業（同データベースから産業・規模別に無作為抽出）合わせて 20,000社。

4. 調査期間

2011 年 1 月 7 日から同月 28 日まで。

5. 有効回収数

3,392 社（有効回収率：17%）

6. 回答企業の属性

1. 業種と規模

(単位：社、%)

	合計	3,392	100.0
業 種	農業、林業	4	0.1
	漁業	2	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0
	建設業	188	5.5
	製造業（消費関連）	158	4.7
	製造業（素材関連）	133	3.9
	製造業（機械関連）	236	7.0
	製造業（その他）	300	8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.5
	情報通信業	153	4.5
	運輸業、郵便業	271	8.0
	卸売業、小売業	521	15.4
	金融業、保険業	112	3.3
	不動産業、物品賃貸業	38	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	69	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	133	3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	47	1.4
	教育、学習支援業	163	4.8
	医療、福祉	320	9.4
	複合サービス業（郵便局、共同組合など）	8	0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	403	11.9
	その他	3	0.1
	分類不能の産業	110	3.2
	無回答		
規 模	300 人未満	1,564	46.1
	300 人～1,000 人未満	1,313	38.7
	1,000 人以上	515	15.2

2. 設立年、経常利益、労働組合の有無等

(単位：社、%)

	合計	3,392	100.0
設立年	1900 年以前	66	1.9
	1900 年～1950 年未満	670	19.8
	1950 年～1960 年未満	528	15.6
	1960 年～1970 年未満	529	15.6
	1970 年～1980 年未満	500	14.7
	1980 年～1990 年未満	435	12.8
	1990 年～2000 年未満	266	7.8
	2000 年以降	302	8.9
	無回答	96	2.8
経常利益	－10 億円以上	35	1
	－10 億円～－5 億円未満	24	0.7
	－5 億円～－1 億円未満	105	3.1
	－1 億円～0 円未満	110	3.2
	0 円未満～1 億円未満	824	24.3
	1 億円～5 億円未満	913	26.9
	5 億円～10 億円未満	238	7
	10 億円～50 億円未満	258	7.6
	50 億円～100 億円未満	41	1.2
	100 億円以上	50	1.5
	無回答	794	23.4
組合 労働	ある	1,366	40.3
	ない	2,004	59.1
	無回答	22	0.6
議 労 機 使 関 協	ある	2,048	60.4
	ない	1,296	38.0
	無回答	48	1.4

第2章 調査結果の概要

第1節 人材育成方針

1. 人材育成にあたって重視する能力

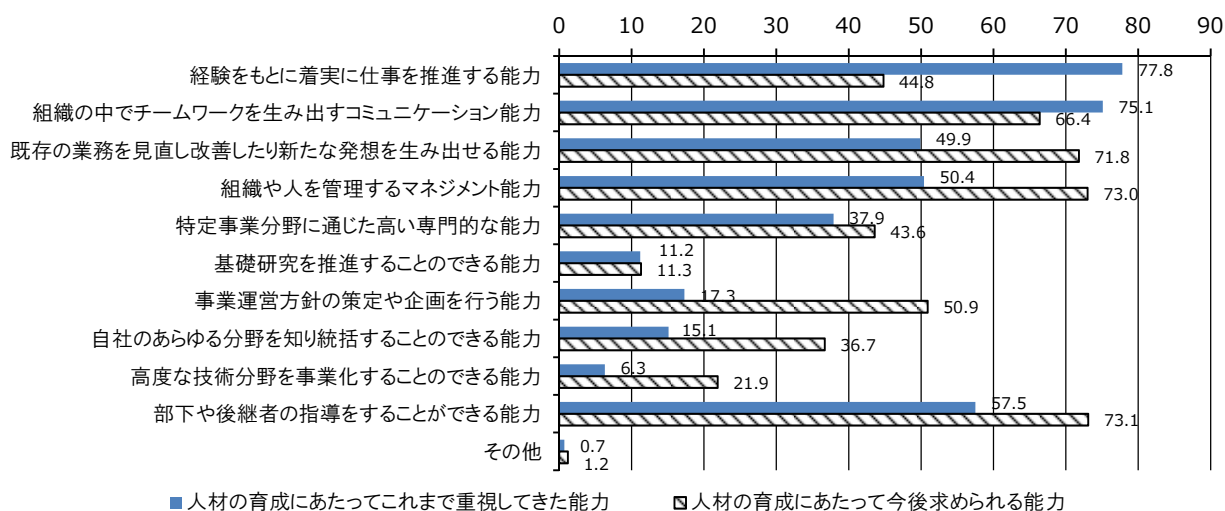
企業が人材育成を行うにあたって、これまでどのような能力を重視してきたか、また、今後どのような能力を重視するかをそれぞれ聞いた。

これまで重視してきた能力では、「経験をもとに着実に仕事を推進する」(77.8%)や「組織の中でチームワークを生み出すコミュニケーション能力」(75.1%)をあげる企業の割合が高く、それぞれ7割を超えている。これに「部下や後継者の指導をすることができる能力」(57.5%)、「組織や人を管理するマネジメント能力」(50.4%)が続いている。

一方、今後求められる能力としては、「部下や後継者の指導をすることができる能力」(73.1%)、「組織や人を管理するマネジメント能力」(73.0%)、「既存の業務を見直し改善したり新たな発想を生み出せる能力」(71.8%)をあげる企業の割合が高く、それぞれ7割を超えた。これに「組織の中でチームワークを生み出すコミュニケーション能力」(66.4%)、「事業運営方針の策定や企画を行う能力」(50.9%)が続いている。

「今後」を「これまで」と比較すると「経験をもとに着実に仕事を推進する能力」(マイナス33ポイント)は大幅に低下しており、「組織の中でチームワークを生み出すコミュニケーション能力」(マイナス8.7ポイント)、は依然高い割合を示しているものの、やや低下している。代わって「事業の運営方針や策定や企画を行う能力」(プラス33.6ポイント)、「組織や人を管理するマネジメント能力」(プラス22.6ポイント)、「既存の業務を見直し改善したり新たな発想を生み出せる能力」(プラス21.9ポイント)、「自社のあらゆる分野を知り統括することのできる能力」(プラス21.6ポイント)などが大幅に上昇している(図1)。

図1 人材育成にあたって重視する能力 (n=3392、複数回答) (%)



2. 企業が重視する人材

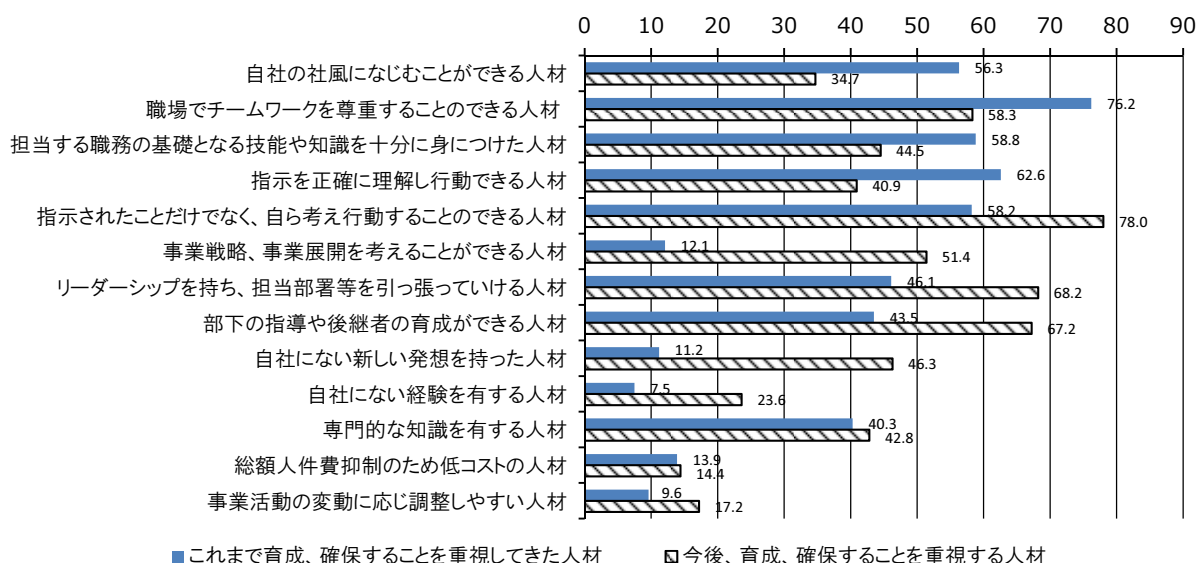
企業がこれまで育成・確保することを重視してきた人材と今後育成・確保するにあたり重視する人材をそれぞれ聞いた。これまで重視してきた人材としては、「職場でチームワークを尊重することのできる人材」(76.2%)をあげる企業の割合が最も高く、次いで「指示を正確に理解し行動できる人材」(62.6%)、「担当する職務の基礎となる技能や知識を十分身につけた人材」(58.8%)の順となっている。

一方、今後、重視する人材としては、「指示されたことだけでなく、自ら考え行動することのできる人材」(78.0%)をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「リーダーシップを持ち、担当部署等を引っ張っていける人材」(68.2%)、「部下の指導や後継者の育成ができる人材」(67.2%)の順となっている。

「今後」を「これまで」と比較すると、「指示を正確に理解し行動できる人材」(マイナス 21.7 ポイント)、「自社の社風になじむことができる人材」(マイナス 21.6 ポイント)、「職場でチームワークを尊重することのできる人材」(マイナス 17.9 ポイント)などが大きく低下した一方で、「事業戦略、事業展開を考えることができる人材」(プラス 39.3 ポイント)、「自社にない新しい発想を持った人材」(プラス 35.1 ポイント)は 40 ポイント近く上昇し、「部下の指導や後継者の育成ができる人材」(プラス 23.7 ポイント)、「リーダーシップを持ち、担当部署等を引っ張っていける人材」(プラス 22.1 ポイント)も 20 ポイント以上上昇している。

この結果から、今後、企業が重視する人材としては、ユニークな発想で新しい製品やサービスを提供できるとともに、事業戦略を策定し、これに基づく事業展開の中で、リーダーシップを発揮して部下の指導や後継者の育成にも当たることができる人材像が浮かび上がった(図2)。

図2 企業が重視する人材 (n=3392、複数回答) (%)



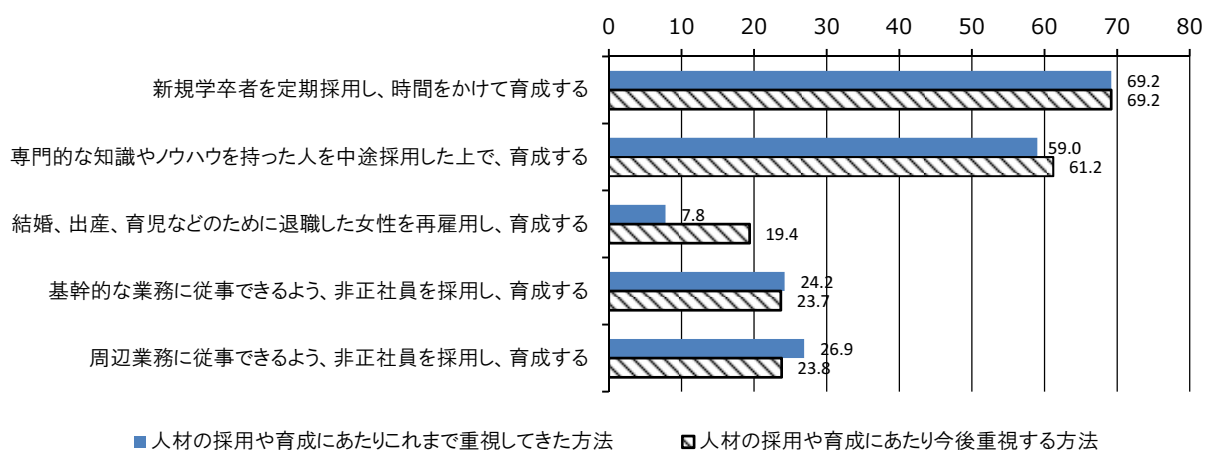
3. 人材の採用や育成にあたり重視する方法

では、企業は、それらの人材を採用し、育成していくにあたって、どのような方法を重視しているのだろうか。これまで重視してきた方法をみると、「新規学卒者を定期採用し、時間をかけて育成する」(69.2%)をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「専門的な知識やノウハウを持った人材を中途採用した上で、育成する」(59.0%)、「周辺業務に従事できるよう、非正社員を採用し、育成する」(26.9%)、「基幹的な業務に従事できるよう、非正社員を採用し、育成する」(24.2%)の順となっている。

今後の事業展開にあたって重視する方法でも、「新規学卒者を定期採用し、時間をかけて育成する」(69.2%)、「専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用した上で、育成する」(61.2%)のウエートは高く、「周辺業務に従事できるよう、非正社員を採用し、育成する」(23.8%)、「基幹的な業務に従事できるよう、非正社員を採用し、育成する」(23.7%)についても、「これまで」と大きな差はみられなかった。

ただし、「結婚、出産、育児などのために退職した女性を再雇用し、育成する」については、「これまで」(7.8%)から「今後」(19.4%)にかけて、11.6ポイント上昇しており、企業が、女性の活用やワークライフバランス施策の取り組みに力を入れようとしている姿勢がうかがえる(図3)。

図3 人材の採用や育成にあたり重視する方法 (n=3392、複数回答) (%)



第2節 入職初期のキャリア形成について

ここでは、入職初期(入社3年目くらいまで)の社員の採用、配置、育成、キャリア形成について、これまで重視してきたこと、今後重視することを聞いた結果を報告する。

1. 新規学卒者の採用において重視すること

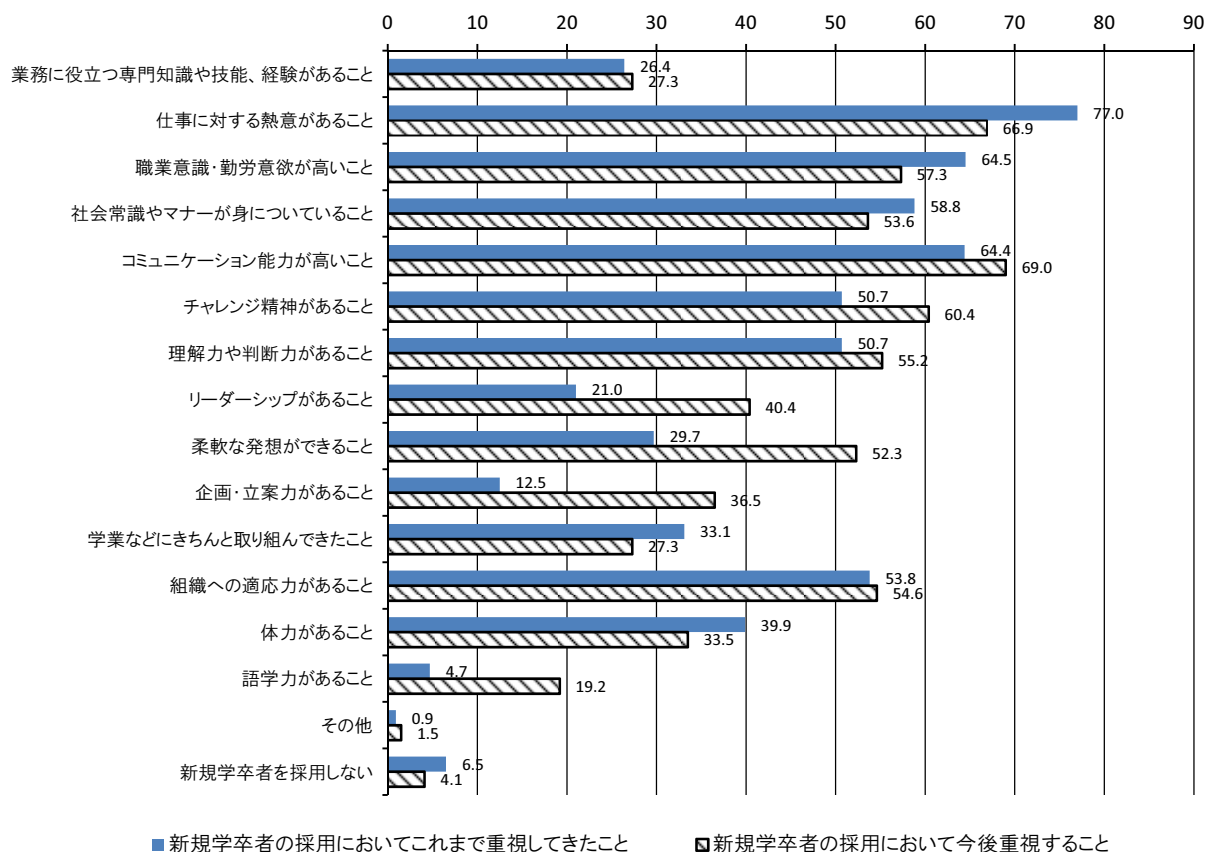
新規学卒者の採用において、これまで重視してきたこと、今後重視することをそれぞれ聞いた。これまで重視してきたこととしては、「仕事に対する熱意があること」(77.0%)をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「職業意識・勤労意欲が高いこと」(64.5%)、「コミュニケーション能力が高いこと」(64.4%)の順となった。

一方、今後重視することとしては、「コミュニケーション能力が高いこと」(69.0%)あげる企業の割合が最も高くなり、次いで6割超の企業が「仕事に対する熱意があること」(66.9%)、「チャレンジ精神があること」(60.4%)をあげた。

「今後」を「これまで」と比較すると、「仕事に対する熱意があること」(マイナス10.1ポイント)、「職業意識・勤労意欲が高いこと」(マイナス7.2ポイント)、「体力があること」(マイナス6.4ポイント)などが低下した一方で、「企画・立案力があること」(プラス24.0ポイント)、「柔軟な発想ができること」(プラス22.6ポイント)、「リーダーシップがあること」(プラス19.4ポイント)などが20ポイント前後の幅で大きく上昇している。

新卒採用の面でも、企業がリーダーシップや新しい付加価値を創造できる能力を重視している様子がうかがえる(図4)。

図4 新規学卒者の採用において重視すること (n=3392、複数回答) (%)



2. 転職者、既卒者など若手人材の採用において重視すること

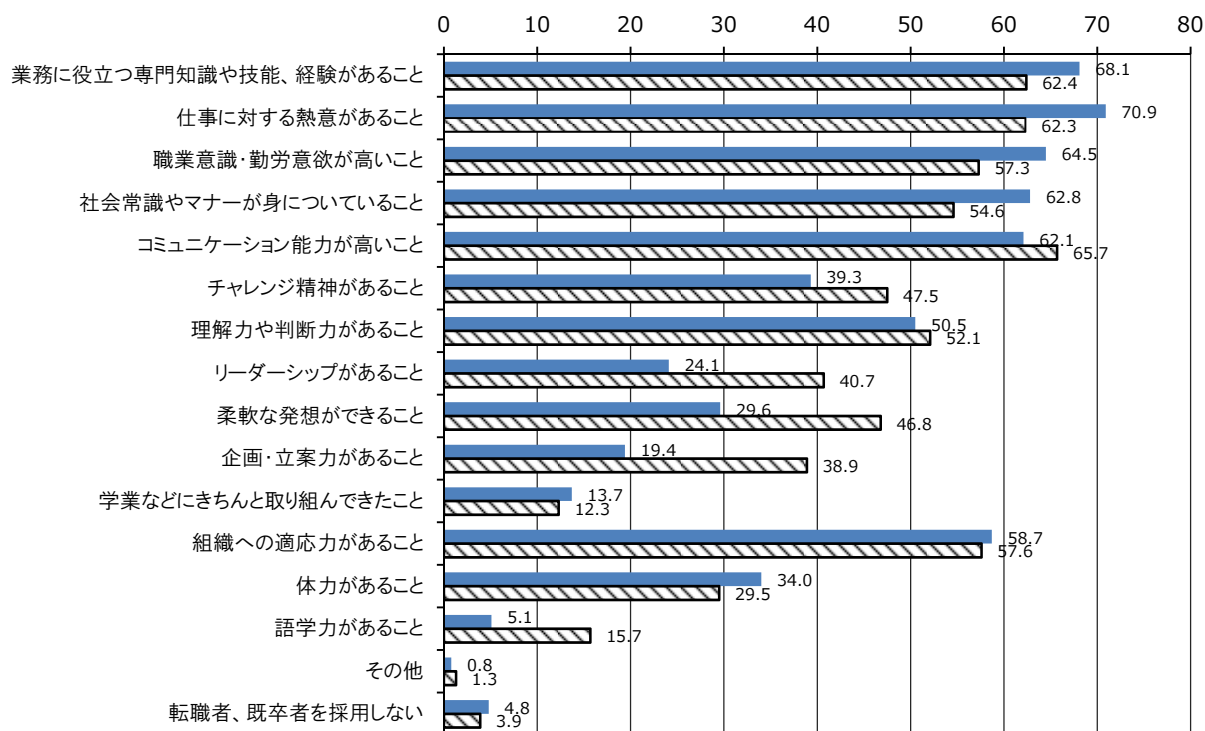
では、若手人材でも転職者や既卒者の場合はどうだろうか。採用にあたり、これまで重視してきたこととしては、「仕事に対する熱意があること」(70.9%)をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「業務に役立つ専門知識や技能、経験があること」(68.1%)、「職業意識・勤労意欲が高いこと」(64.5%)、「社会常識やマナーが身についていること」(62.8%)、「コミュニケーション能力が高いこと」(62.1%)の順となった。

一方、今後重視することとしては、「コミュニケーション能力が高いこと」(65.7%)をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「業務に役立つ専門知識や技能、経験があること」(62.4%)と「仕事に対する熱意があること」(62.3%)の順となっている。

新規学卒者の場合と比較すると「これまで」「今後」とも「業務に役立つ専門知識や技能、経験があること」をあげる企業の割合が高い点が特徴となっている。

「今後」を「これまで」と比較すると「仕事に対する熱意があること」(マイナス8.6ポイント)、「社会常識やマナーが身についていること」(マイナス8.2ポイント)、「職業意識・勤労意欲が高いこと」(マイナス7.2ポイント)が低下する一方で、「企画・立案力があること」(プラス19.5ポイント)、「柔軟な発想ができること」(プラス17.2ポイント)、「リーダーシップがあること」(プラス16.6ポイント)など概ね新卒者の場合と同じ項目が大幅に上昇している(図5)。

図5 転職者、既卒者など若手人材の採用において重視すること (n=3392、複数回答) (%)



■ 転職者、既卒者の若手人材の採用において重視してきたこと ▨ 転職者、既卒者の若手人材の採用において今後重視すること

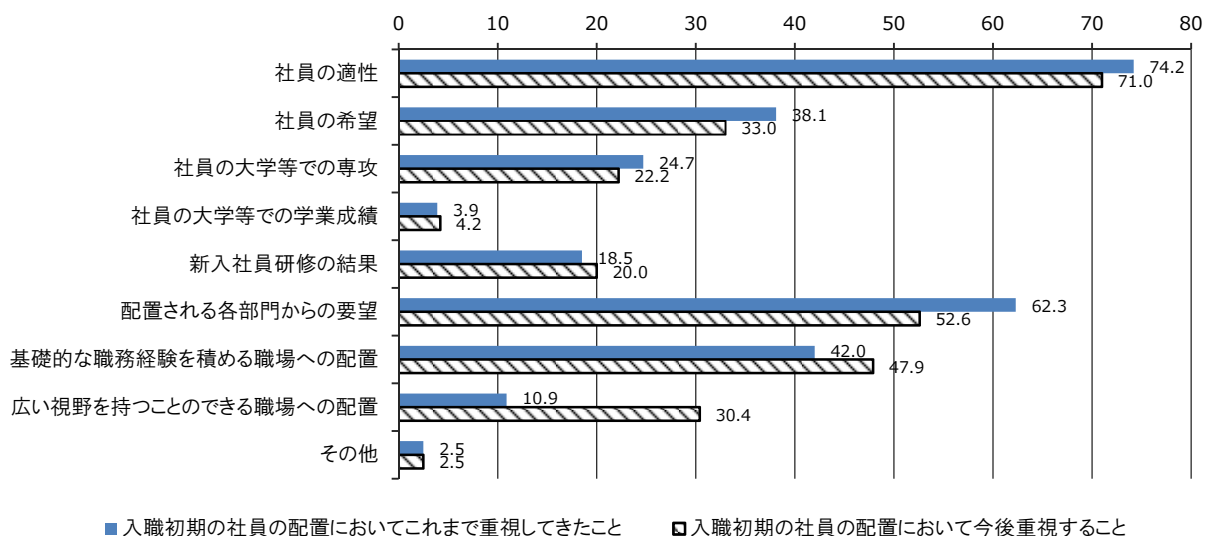
3. 入職初期の社員の配置において重視すること

次に入職初期の社員の配置でこれまで重視してきたこと、今後重視することをそれぞれ聞いた。これまで重視してきたこととしては、「社員の適性」（74.2％）をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「配置される各部門からの要望」（62.3％）、「基礎的な職務経験を積める職場への配置」（42.0％）の順となった。

今後重視することとしても、「社員の適性」（71.0％）をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「配置される各部門からの要望」（62.3％）、「基礎的な職務経験を積める職場への配置」（47.9％）の順。重視する順番に変化はなかった。

「今後」を「これまで」と比較すると、「配置される各部門からの要望」（マイナス9.7ポイント）、「社員の希望」（マイナス5.1ポイント）、「社員の適性」（マイナス3.2ポイント）などが低下した。一方で、「広い視野を持つことのできる職場への配置」（プラス19.5ポイント）が大幅に上昇し、「基礎的な職務経験を積める職場への配置」も6ポイント上昇していることから、企業は即戦力志向ではなく、若手人材には基礎固めを重視する傾向が強くなっているといえる（図6）。

図6 入職初期の社員の配置において重視すること（n=3392、複数回答）（％）



4. 入職初期の社員の配置希望の特徴

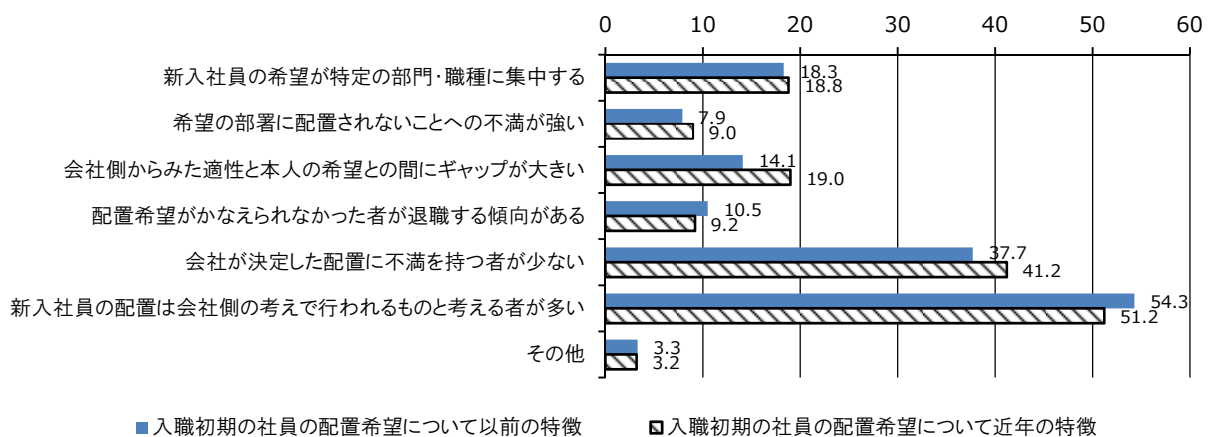
入職初期の社員が配置についてどのような希望を出すのか、その特徴について、以前（5年以上前）と近年（最近5年程度）とで比較した。

「以前」の特徴としては、「新入社員の配置は会社側の考えで行われるものとする者が多い」（54.3％）をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「会社側が決定した配置に不満を持つ者が少ない」（37.7％）、「新入社員の希望が特定の部門・職種に集中する」（18.3％）の順となった。

一方、「近年」の特徴としても、「新入社員の配置は会社側の考えで行われるものと考える者が多い」（51.2％）をあげる企業の割合が最も高く、これに「会社が決定した配置に不満を持つ者が少ない」（41.2％）、「会社側からみた適性と本人の希望との間にギャップが大きい」（19.0％）が続いており、順番に変化はない。

「近年」を「以前」と比較すると、「新入社員の配置は会社側の考えで行われるものと考える者が多い」（マイナス 3.1 ポイント）が低下した一方で、「会社側からみた適性と本人の希望との間にギャップが大きい」（プラス 4.9 ポイント）、「会社が決定した配置に不満を持つ者が少ない」（プラス 3.5 ポイント）が小幅ながら上昇している（図 7）。

図 7 入職初期の社員の配置希望の特徴 （n = 3392、複数回答） （％）



5. 入職初期の社員の配置や育成において重視すること

入職初期の社員の配置や育成において「以前」（5年以上前）重視していたものと「近年」（最近5年程度）重視しているものをそれぞれ聞いた。「以前」重視していたものとしては、「社員一人一人が担っている役割を理解させ働きがいをも高める」（53.5％）をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「組織方針の理解などを通じて、組織の一員としての自覚を持たせる」（53.1％）が僅差で続き、以下、「社員相互理解のためのコミュニケーション能力を高める」（44.4％）、「仕事を通じ、社員の忍耐力を鍛える」（34.7％）の順となっている。

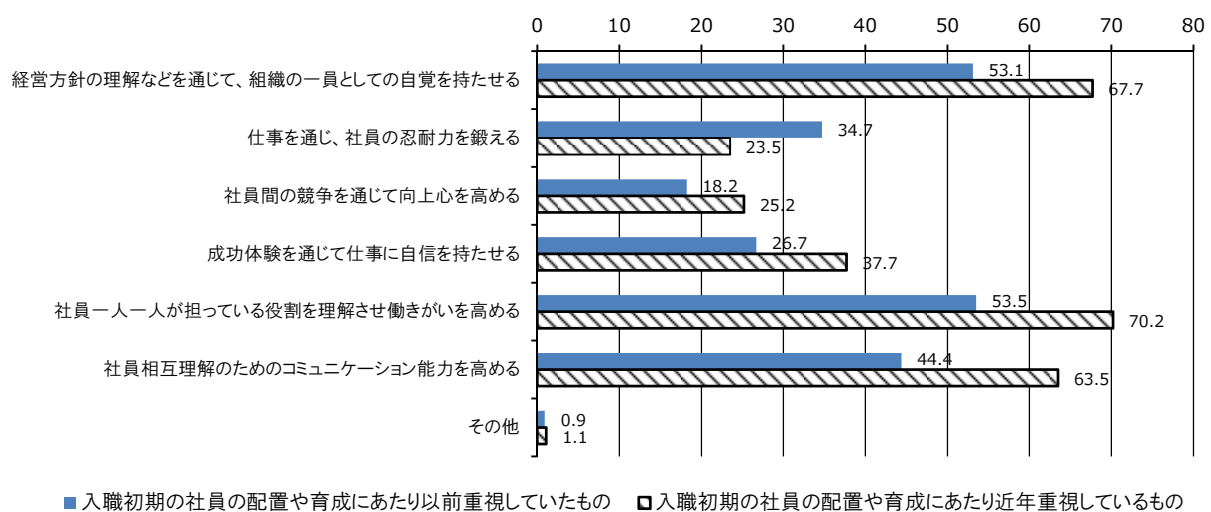
「近年」、重視しているものも、「社員一人一人が担っている役割を理解させ働きがいをも高める」（70.2％）をあげる企業の割合が最も高くなっており、次いで、「経営方針の理解などを通じて、組織の一員としての自覚を持たせる」（67.7％）、「社員相互理解のためのコミュニケーション能力を高める」（63.5％）の順となっている。

「今後」を「以前」と比べると「仕事を通じ、社員の忍耐力を鍛える」（マイナス 11.2 ポイント）が低下した一方で、「社員相互理解のためのコミュニケーション能力を高める」（プラス 19.1 ポイント）、「社員一人一人が担っている役割を理解させ働きがいをも高める」

(プラス 16.7 ポイント)、「組織方針の理解などを通じて、組織の一員としての自覚を持たせる」(プラス 14.6 ポイント)、「成功体験を通じて仕事に自信を持たせる」(プラス 11.0 ポイント) などが上昇した。

「今後」と「以前」の変化から、企業の姿勢が、社員にただ仕事を押しつけるのではなく、社内のコミュニケーションを活発化し、経営方針や仕事の役割を理解させた上で、社員の働きがいや自信を高めることで生産性を向上させようとする方向に向かっていることがうかがえる (図 8)。

図 8 入職初期の社員の配置や育成において重視すること (n=3392、複数回答) (%)

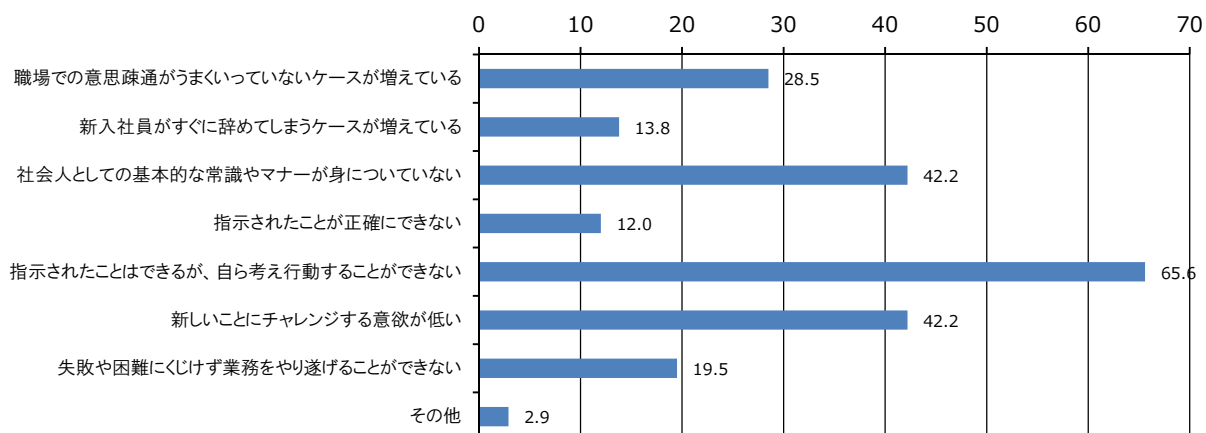


6. 入職初期のキャリア形成における問題

企業が入職初期の若手社員のキャリア形成について、どのような問題を感じているのか聞いた。「指示されたことはできるが、自ら考え行動することができない」(65.6%)をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「新しいことにチャレンジする意欲が低い」(42.2%)及び「社会人としての基本的な常識やマナーが身につけていない」(42.2%)が同率で続いている。

以下、「職場での意思疎通がうまくいっていないケースが増えている」(28.5%)、「失敗や困難にくじけず業務をやり遂げることができない」(19.5%)、「新入社員がすぐに辞めてしまうケースが増えている」(13.8%)の順となっている (図 9)。

図9 入職初期のキャリア形成における問題（n＝3392、複数回答）（％）



7. 入職初期の社員のキャリア形成を円滑に行うための取り組み

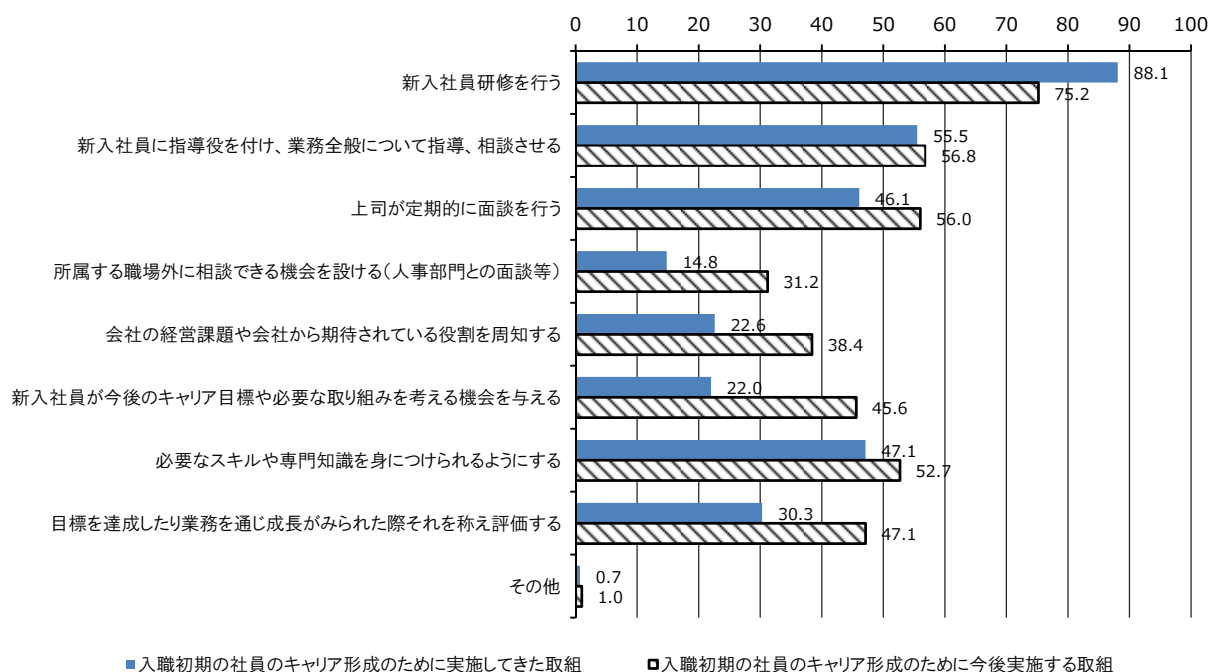
入職初期のキャリア形成を円滑に行うためにこれまで実施してきた取り組みと今後実施すると見込まれる取り組みを聞いた。これまで実施してきた取り組みとしては、「新入社員研修を行う」（88.1％）をあげる企業の割合が最も高く、以下、「新入社員に指導役を付け、業務全般について指導、相談させる」（55.5％）、「必要なスキルや専門知識を身につけられるようにする」（47.1％）、「上司が定期的に面談を行う」（46.1％）が続いている。

今後実施すると見込まれる取り組みでも「新入社員研修を行う」（75.2％）の割合が最も高く、次いで「新入社員に指導役を付け、業務全般について指導、相談させる」（56.8％）、「上司が定期的に面談を行う」（56.0％）の順となっている。

「今後」を「これまで」と比較すると、「新入社員研修を行う」（マイナス 12.9 ポイント）の割合が唯一、低下した一方で、「新入社員が今後のキャリア目標や必要な取り組みを考える機会を与える」（プラス 23.6 ポイント）、「目標を達成したり業務を通じ成長がみられた際それを称え評価する」（プラス 16.8 ポイント）、「所属する職場外に相談できる機会を設ける（人事部門との面接等）」（プラス 16.4 ポイント）などが大きく上昇している（図10）。

こうした変化からは、企業が中長期的な視野で若手人材のキャリア形成を考える傾向が強まっていることを指摘することができる。

図10 入職初期の社員のキャリア形成を円滑に行うための取り組み（n＝3392、複数回答）（％）



第3節 若手人材の育成のための取り組みについて

ここでは入社10年目くらいまでの「若手人材」の育成のための取り組みについて聞いた結果を報告する。

1. 若手人材の配置、育成において重視すること

「若手人材」の配置、育成において、これまで重視してきたこと、今後重視することをそれぞれ聞いた。

これまで重視してきたことで、「特定の部門において実務の第一線の担い手として育成する」(57.6%)をあげる企業の割合が最も高く、以下、「特定の部門への配置を基本としつつ必要に応じ他部門も経験させる」(41.1%)、「短期的な研修等で育成する」(34.9%)が続いている。

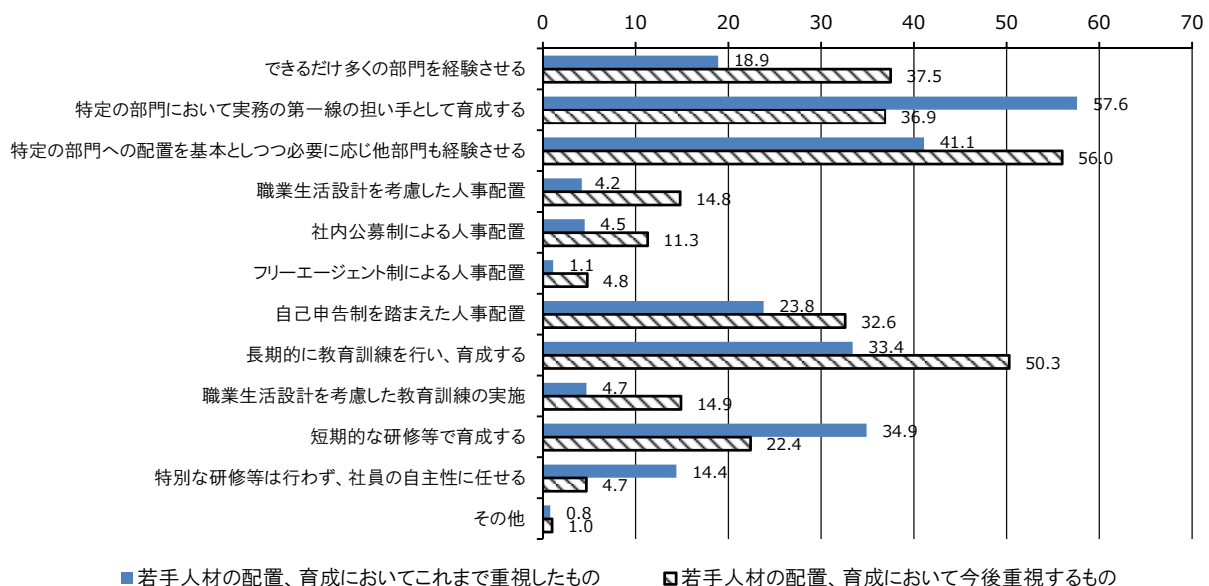
一方、今後重視することとしては、「特定の部門への配置を基本としつつ必要に応じ他部門も経験させる」(56.0%)をあげる企業の割合が最も高くなり、次いで「長期的に教育訓練を行い、育成する」(50.3%)、「できるだけ多くの部門を経験させる」(37.5%)が続いている。

「今後」を「これまで」と比較すると、「特定の部門において実務の第一線の担い手として育成する」(マイナス20.7ポイント)、「短期的な研修等で育成する」(マイナス12.5ポイント)、「特別な研修は行わず、社員の自主性に任せる」(マイナス9.7ポイント)が低

下した。一方で、「できるだけ多くの部門を経験させる」（プラス 18.6 ポイント）、「長期的に教育訓練を行い、育成する」（プラス 16.9 ポイント）、「特定の部門への配置を基本としつつ必要に応じ他部門を経験させる」（プラス 14.9 ポイント）などの上昇幅が大きくなっている。

これまでは、若手人材について、特定の部門で実務の第一人者として短期的に育成することを重視してきたが、今後は特定の部門での配置を基本としつつも必要に応じ他部門も経験させることで、さまざまな業務に通じた人材を育成しようとする方向にシフトしつつあることがうかがえる。また、育成方法についても、これまでは長期的・短期的な研修に社員の自己啓発を組み合わせていたが、今後は長期的な育成をより重視する方向に移りつつあるといえる（図 11）。

図 11 若手人材の配置、育成において重視すること（n=3392、複数回答）（%）



2. 若手人材育成のための取り組み

若手人材育成のため、これまで実施してきた取り組み、今後実施すると見込まれる取り組みについてそれぞれ聞いた。

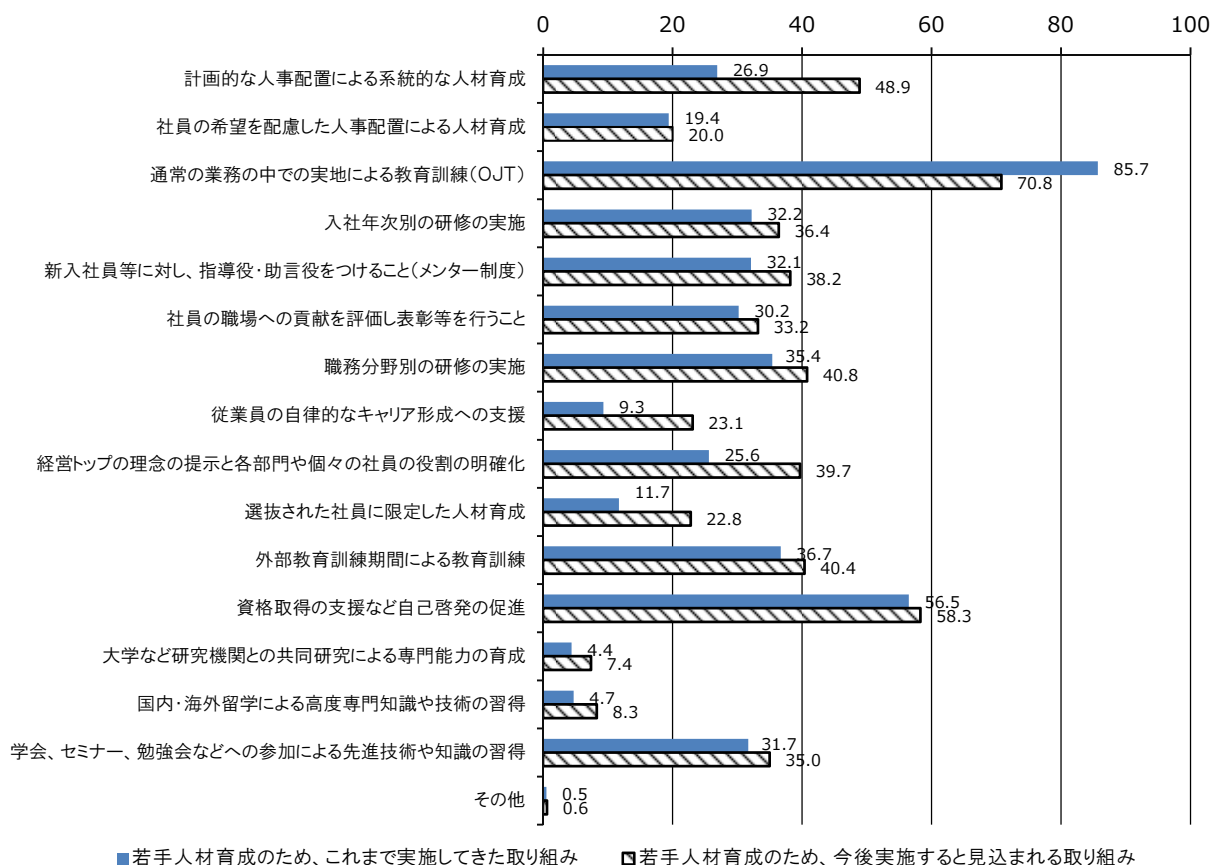
これまで実施してきた取り組みとしては、「通常の業務の中での実施による教育訓練（OJT）」（85.7%）をあげる企業の割合が最も高く、以下、「資格取得の支援など自己啓発の促進」（56.5%）、「外部教育訓練期間による教育訓練」（36.7%）が続いている。

今後実施すると見込まれる取り組みについても、「通常の業務の中での実施による教育訓練（OJT）」（70.8%）をあげる企業の割合が最も高く、次に「資格取得の支援など自己啓発の促進」（58.3%）となる。順番に大きな変化はないが、その後に「計画的な人事配置による系統的な人材育成」（48.9%）が続いている。

「今後」を「これまで」と比較すると、「通常の業務の中での実施による教育訓練（OJT）」（マイナス 14.9 ポイント）が低下した一方で、「計画的な人事配置による系統的な人材育成」（プラス 22.0 ポイント）が大幅に上昇している。さらに、「経営トップの理念の提示と各部門や個々の社員の役割の明確化」（プラス 14.1 ポイント）、「従業員の自律的なキャリア形成への支援」（プラス 13.8 ポイント）なども上昇している。

若手人材の育成方法については、今後も OJT が中心だが、これに加えて、計画的な人事配置をより意識した人材を志向していると考えられる。また、組織の理念を示し、個々の社員の役割を明確にすることで、社員の自律的な成長を促そうとする姿勢もうかがえる（図 12）。

図 12 若手人材育成のための取り組み（n = 3392、複数回答）（%）

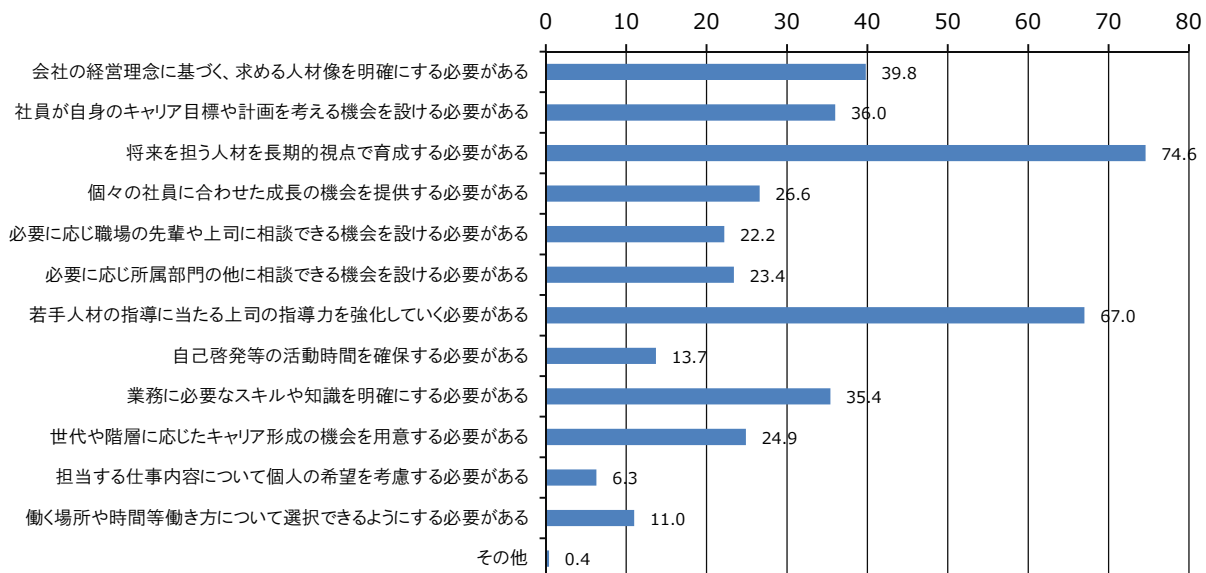


3. 若手人材の育成における今後の課題

若手人材の育成における今後の課題を聞いた。「将来を担う人材を長期的視点で育成する必要がある」（74.6%）をあげる企業の割合が最も高く、次いで、「若手人材の指導に当たる上司の指導力を強化していく必要がある」（67.0%）の割合も高い。さらに、「会社の経営理念に基づく、求める人材像を明確にする必要がある」（39.8%）、「社員が自身のキャリア目標や計画を考える機会を設ける必要がある」（36.0%）が続いている（図 13）。

今後の課題としても、「長期的視点」及び「上司の指導の教科」をあげる企業の割合が高くなっている。

図 13 若手人材の育成における今後の課題 (n=3392、複数回答) (%)



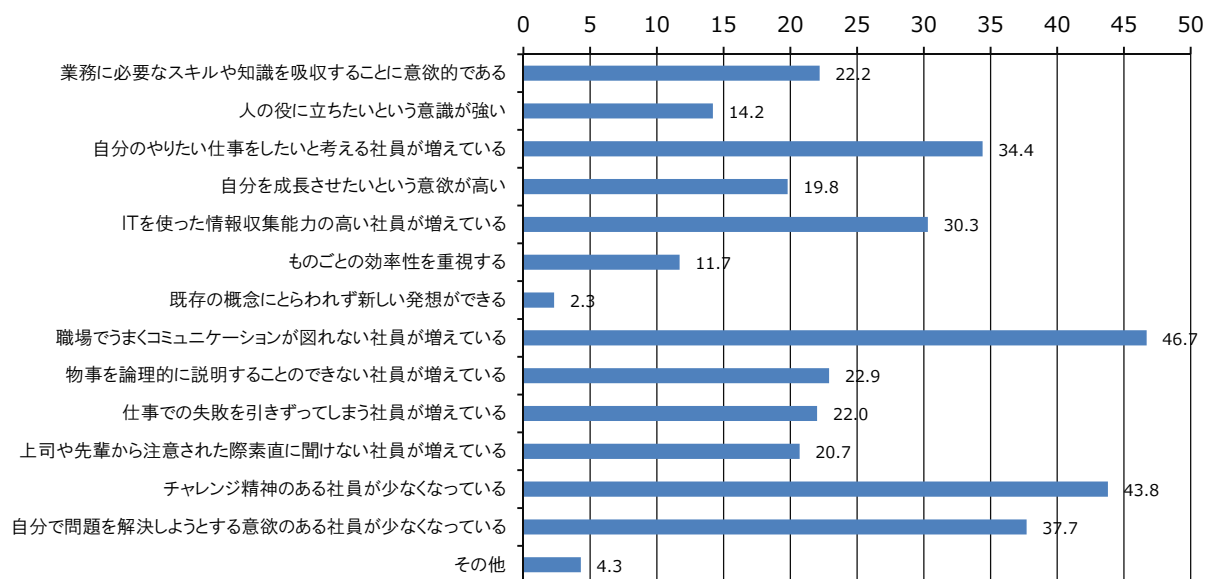
第 4 節 職場にみられる世代的な特徴について

1. 最近の学卒新入社員の印象

最近の学卒新入社員について抱いている印象を聞いたところ、「職場でうまくコミュニケーションを図れない社員が増えている」(46.7%)をあげる企業の割合が最も高く、次いで「チャレンジ精神のある社員が少なくなっている」(43.8%)、「自分で問題を解決しようとする意欲のある社員が少なくなっている」(37.7%)、「自分のやりたい仕事をしたい」と考える社員が増えている」(34.4%)、「ITを使った情報収集能力の高い社員が増えている」(30.3%)の順となった(図 14)。

この結果から、最近の新入社員について、上司や同僚とのコミュニケーションが苦手で、困難な問題に挑戦し自力で解決しようとする意欲に乏しい一方で、自分のやりたい仕事にはこだわりをもち、またインターネットなどを駆使して情報を収集する能力には長けている、という人材像が浮かび上がる。

図 14 最近の学卒新入社員の印象 (n=3392、複数回答) (%)

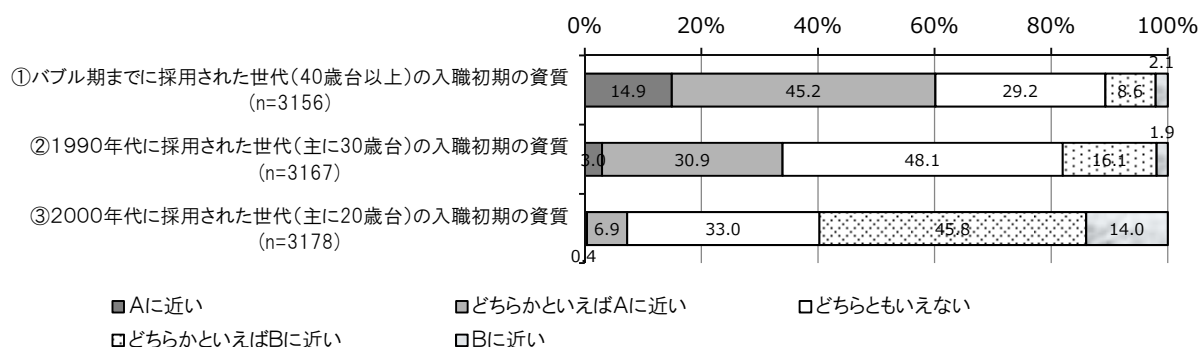


2. 各世代の入社時の資質の印象

各世代の入社時の資質を比較するため、①バブル期までに採用された世代（40 歳台以上）、②バブル崩壊後 1990 年代に採用された世代（主に 30 歳台）、③2000 年代に採用された世代（主に 20 歳台）に分けて、それぞれに対する印象を聞いた。

まず、「A 自ら考え、行動することができる」か「B 指示されたことだけをやっている」のどちらかに近いかを聞いた。Aに近い（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）との印象を抱いている企業の割合は、40 歳台以上については 60.1%だったが、30 歳台については 33.9%、20 歳台については 7.3%だった。一方、Bに近い（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）は、40 歳台以上で 10.7%、30 歳台では 18.0%、20 歳台では 59.8%となっており、若い世代ほど自立性が低くなっているとの印象をもつ企業が多くなっている（図 15-1）。

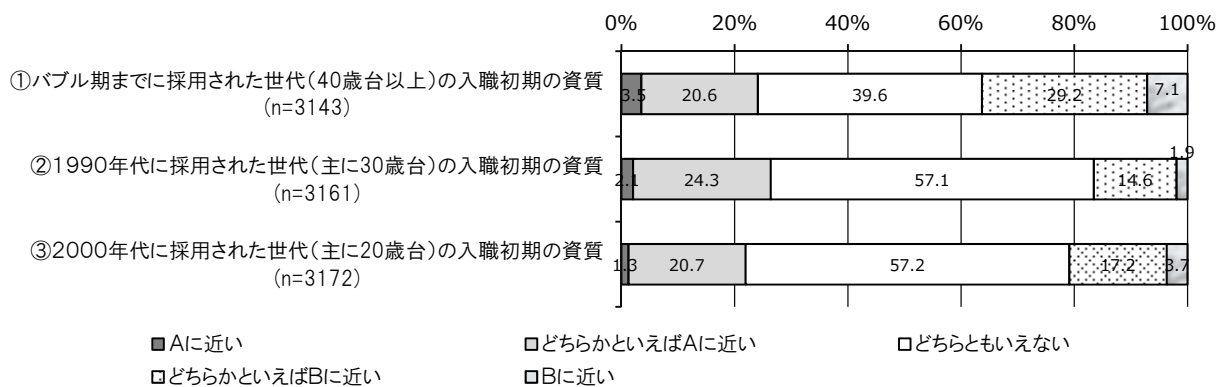
図 15-1 各世代の入社時の資質の印象「A 自ら考え、行動することができる」か「B 指示されたことだけをやっている」か (%)



次に「A 柔軟な発想で新しい考えを生み出すことができる」か「B 過去の例やこれまでのやり方にとらわれている」のどちらかに近いかを聞いた。Aに近いは、40歳台以上では24.1%、30歳台では26.4%、20歳台では21.9%となった。一方、Bに近いは、40歳台以上では36.3%、30歳台では16.5%、20歳台では20.9%となっている。

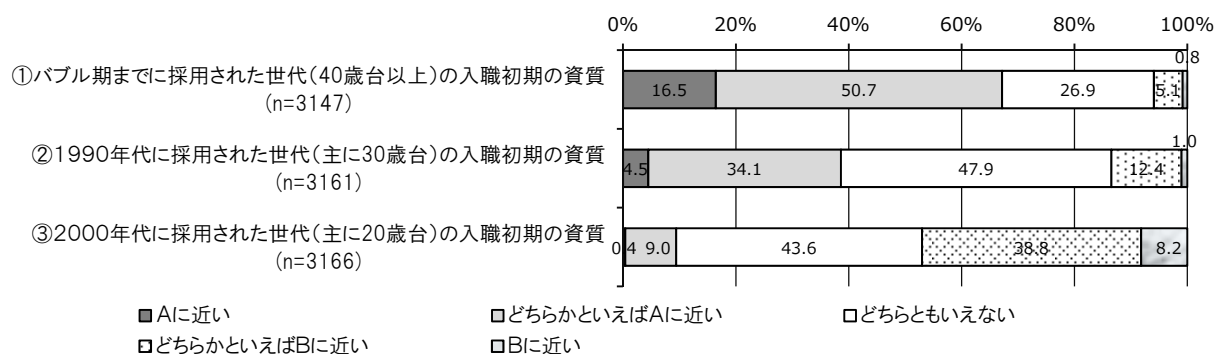
とくに40歳台以上で過去のやり方にとらわれやすい傾向が強いとみる企業が多い。また、30歳台は他の世代に比べて、発想が柔軟であるとみられていることもわかった（図15-2）。

図 15-2 各世代の入社時の資質の印象「A 柔軟な発想で新しい考えを生み出すことができる」か「B 過去の例やこれまでのやり方にとらわれている」か (%)



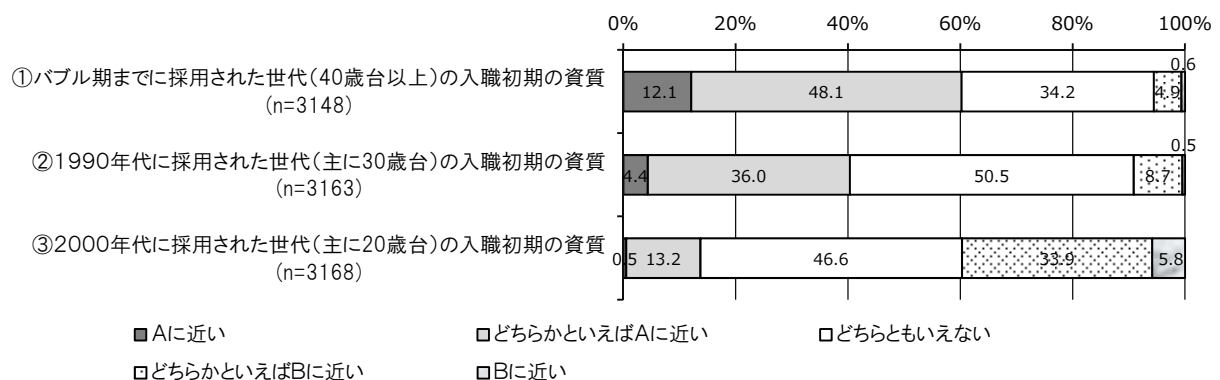
「A 失敗や困難があってもやり遂げようとする意思が強い」か「B 失敗したり困難な仕事に直面すると自信を失ってしまう」のどちらに近いかを聞いたところ、Aに近いは、40歳台以上では67.2%、30歳台では38.6%、20歳台では9.4%となった。一方、Bに近いは、40歳台以上では5.9%、30歳台では13.4%、20歳台では47.0%となっており、若い世代ほど失敗や困難に対する耐性が弱くなっているとみる企業の割合が高くなっている（図15-3）。

図 15-3 各世代の入社時の資質の印象「A 失敗や困難があってもやり遂げようとする意思が強い」か「B 失敗したり困難な仕事に直面すると自信を失ってしまう」か (%)



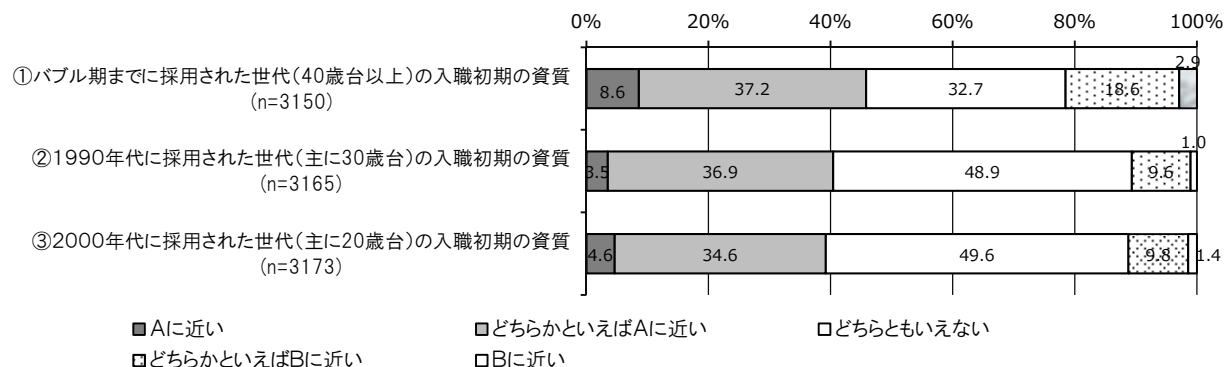
「A 仕事におけるコミュニケーション能力にたけている」か「B 職場においてコミュニケーションをうまく図れない」のどちらに近いかを聞いた。Aに近いは、40歳台以上では60.2%、30歳台では40.3%、20歳台では13.7%となった。Bに近いは、40歳台以上では5.6%、30歳台では9.1%、20歳台では39.7%となっており、20歳台について、コミュニケーション能力に課題があると考える企業の割合が高くなっている（図15-4）。

図 15-4 各世代の入社時の資質の印象「A 仕事におけるコミュニケーション能力にたけている」か
「B 職場においてコミュニケーションをうまく図れない」か （%）



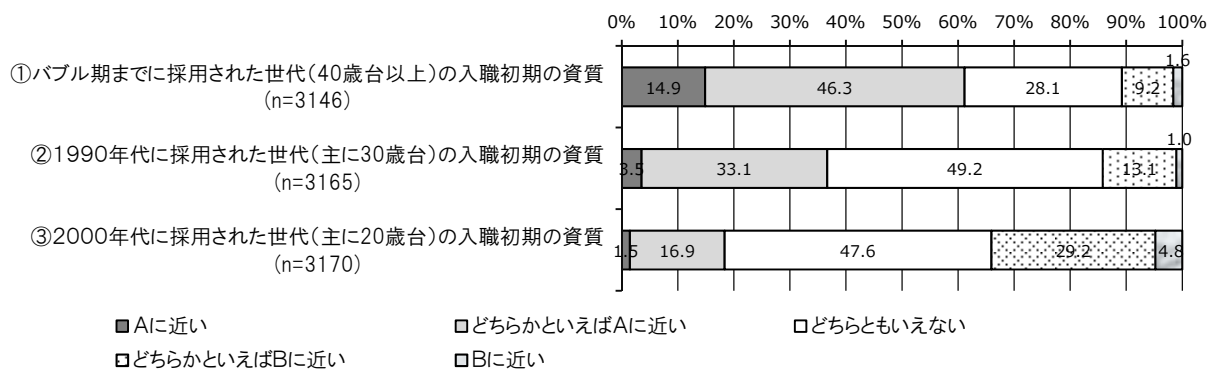
「A チームの一員としての役割を果たそうとする意識が強い」か「B 他の社員や部門を引っ張っていくリーダーシップがある」のどちらに近いか聞いたところ、Aに近いは、40歳台以上では45.8%、30歳台では40.4%、20歳台では39.2%となった。Bに近いは、40歳代以上は21.5%、30歳台は10.6%、20歳台では11.2%となった。若い世代ほどチームの中における役割やリーダーシップの面で課題が多いとみる企業の割合が高い（図15-5）。

図 15-5 各世代の入社時の資質の印象「A チームの一員としての役割を果たすことができる」か
「B 他の社員や部門を引っ張っていくリーダーシップがある」か （%）



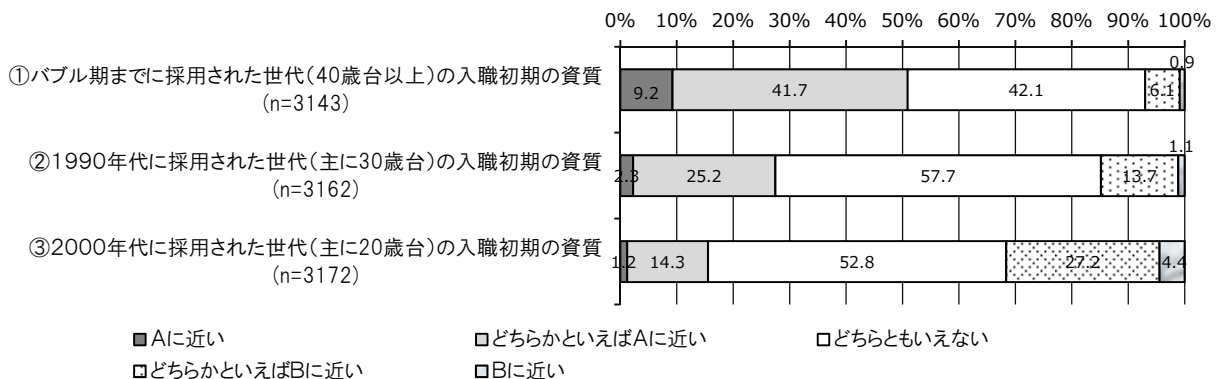
「A 組織が求める役割を果たそうとする意識が強い」か「B 自分の取り組みたい仕事へのこだわりが強い」のどちらに近いかを聞いたところ、Aに近いは、40歳台以上では61.2%、30歳台では36.7%、20歳台では18.4%となった。Bに近いは、40歳台以上では10.8%、30歳台では14.2%、20歳台では34.0%となった。この結果から、若い世代ほど仕事へのこだわりが強い一方で、組織が求める役割を果たそうとする意識は弱くなっていると考え企業の割合が高くなっている（図15-6）。

図15-6 各世代の入社時の資質の印象「A 組織が求める役割を果たそうとする意識が強い」か「B 自分の取り組みたい仕事へのこだわりが強い」か（%）



「A 会社内で業務に取り組む中で自らのキャリアが高まると考える」か「B 自らのキャリア形成や職業生活設計に関心が高い」かのどちらに近いかを聞いたところ、Aに近いは、40歳台以上では50.9%、30歳台では27.5%、20歳台では15.5%となった。Bに近いは、40歳台以上では7.0%、30歳台では14.8%、20歳台では31.6%となっており、若い世代ほど自らのキャリア形成に関心が高いとみる企業の割合が高くなっている（図15-7）。

図15-7 各世代の入社時の資質の印象「A 会社内で業務に取り組む中で自らのキャリアが高まると考える」か「B 自らのキャリア形成や職業生活設計に関心が高い」か（%）

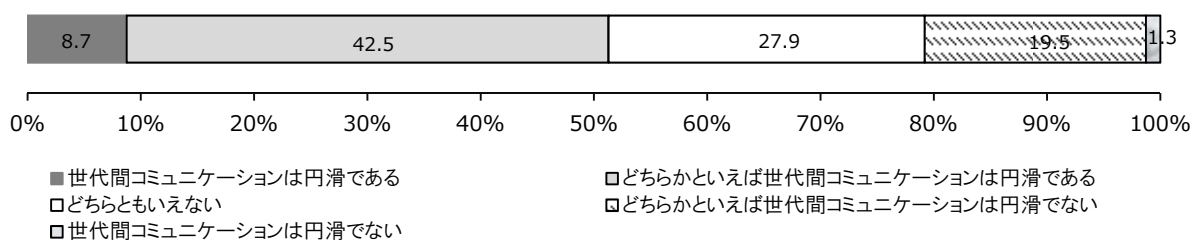


3. 職場内での世代間コミュニケーション

職場内での世代間コミュニケーションの現状について聞いたところ、約半数の企業が、世代間コミュニケーションは円滑である（「世代間コミュニケーションは円滑である」と「どちらかといえば世代間コミュニケーションは円滑である」の合計）としている企業は約半数（51.2%）を占めた。

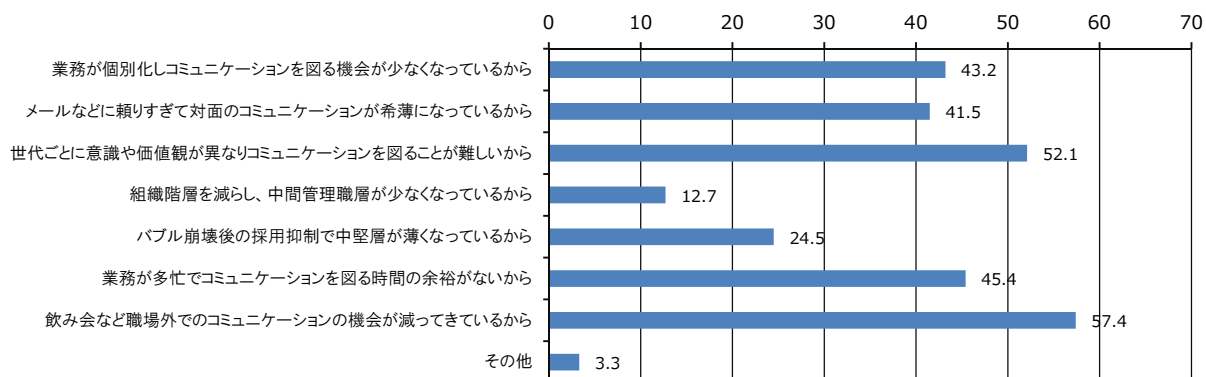
一方、世代間コミュニケーションは円滑でない（「世代間コミュニケーションは円滑でない」と「どちらかといえば世代間コミュニケーションは円滑ではない」の合計）と考える企業の割合は約2割（20.8%）となっている。「どちらともいえない」とする企業の割合も約3割（27.9%）となっており、「円滑でない」企業と合わせると、約半数の企業が世代間コミュニケーションに何らかの課題を抱えているとみていることがうかがえる（図16-1）。

図 16-1 職場内での世代間コミュニケーションについて （n=3303） （%）



「世代間コミュニケーションは円滑でない」「どちらかといえば世代間コミュニケーションは円滑でない」と答えた企業にその理由を聞いたところ、「飲み会等職場外でのコミュニケーションの機会が減っているから」（57.4%）、「世代ごとに意識や価値観が異なりコミュニケーションを図ることが難しいから」（52.1%）をあげる企業の割合が半数を超え、「業務が多忙でコミュニケーションを図る時間の余裕がないから」（45.4%）、「業務が個別化しコミュニケーションを図る機会が少なくなっているから」（43.2%）、「メールに頼りすぎて対面のコミュニケーションが希薄になっているから」（41.5%）も4割を超えた（図16-2）。

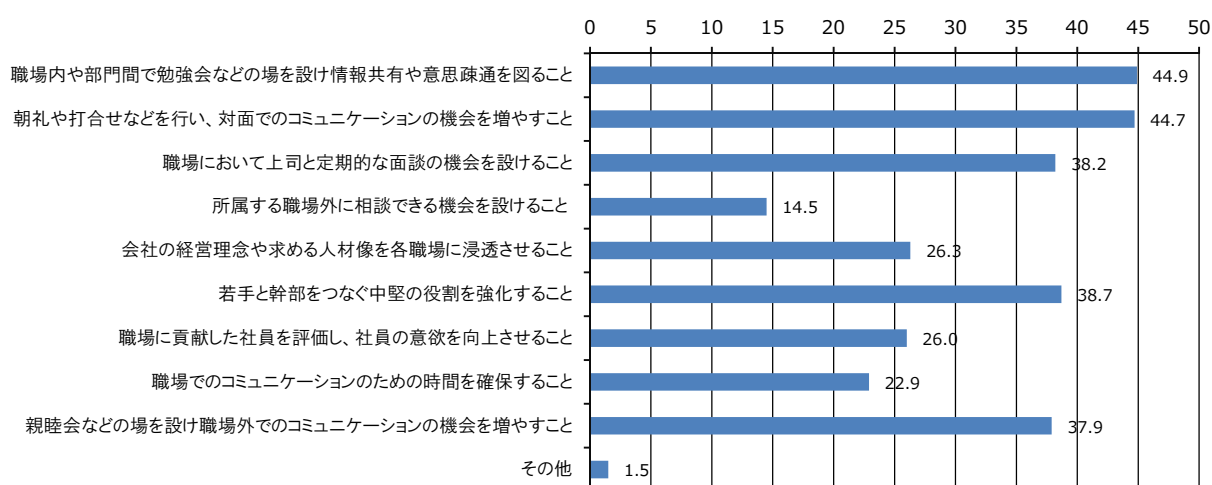
図 16-2 世代間コミュニケーションが円滑でない理由 （n=687、複数回答） （%）



4. 世代間コミュニケーションの円滑化に向けた取り組み

では、世代間コミュニケーションを円滑にするため、企業はどのような取り組みを行っているのだろうか。最も多かったのが、「職場内や部門間で勉強会などの場を設け情報共有や意思疎通を図ること」で44.9%の企業があげた。次いで、「朝礼や打合せなどを行い、対面でのコミュニケーションの機会を増やすこと」(44.7%)が僅差で続き、以下、「若手と幹部をつなぐ中堅の役割を強化すること」(38.7%)、「職場において上司と定期的な面談の機会を設けること」(38.2%)となっている(図17)。

図17 世代間コミュニケーションの円滑化に向けた取り組み (n=3392、複数回答) (%)



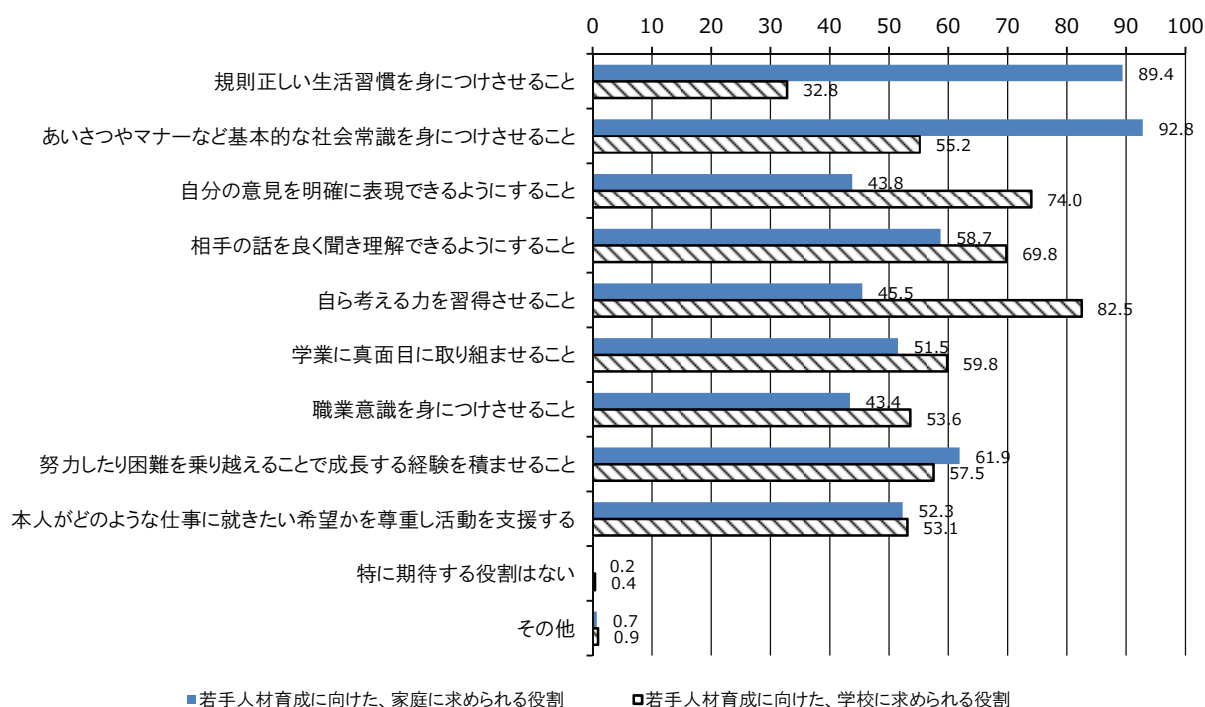
第5節 若手人材育成に向けた家庭や学校、企業の役割や取り組みについて

1. 若手人材育成に向けた家庭や学校の役割

若手社員の育成に向けて、学校や家庭に求められる役割を聞いた。家庭に求められる役割については、「あいさつやマナーなど基本的な社会常識を身につけさせること」(92.8%)や「規則正しい生活習慣を身につけさせること」(89.4%)と答える企業の割合が9割前後に達した。一方、学校に対しては「自ら考える力を習得させること」(82.5%)と答えた企業の割合が最も高く、「自分の意見を明確に表現できるようにすること」(74.0%)、「相手の話を良く聞き理解できるようにすること」(69.8%)が続いた。

企業は、家庭に対しては社会常識や規則正しい生活習慣を身につけさせることを求める一方で、学校に対しては、自分で考える力をつけたうえ、相手とコミュニケーションを取る能力を身につけさせることを求めていることが浮かび上がった(図18)。

図 18 若手人材育成に向けた家庭や学校の役割 (n=3392、複数回答) (%)



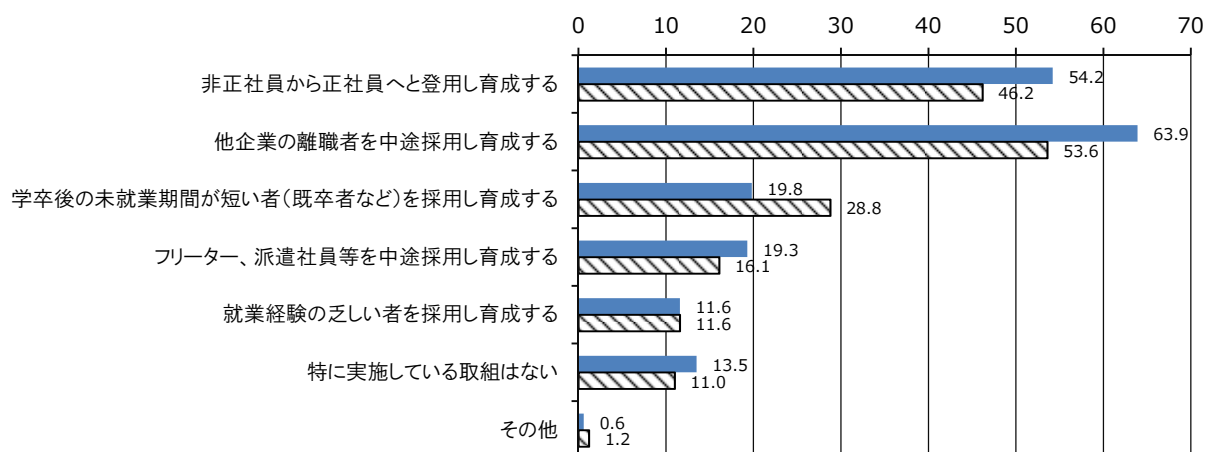
2. 若手人材の活用・育成に向けた企業の取り組み

では、企業自身は若手人材の活用・育成に向けてどのような取り組みを行っているのだろうか。これまで実施してきた取り組みとしては、「他企業の離職者を中途採用し育成する」(63.9%)と答えた企業の割合が最も高く、「非正社員から正社員へと登用し育成する」(54.2%)、「学卒後の未就業期間が短い者(既卒者)を採用し育成する」(19.8%)の順となった。

一方、今後実施が見込まれる取り組みでも、「他企業の離職者を中途採用し育成する」(53.6%)、「非正社員から正社員へと登用し育成する」(46.2%)、「学卒後の未就業期間が短い者(既卒者など)を採用し育成する」(28.8%)の順となった。

「今後」を「これまで」と比較すると、「他企業の離職者を中途採用し育成する」(マイナス 10.3 ポイント)、「非正社員から正社員へと登用し育成する」(マイナス 8.0 ポイント)と答えた企業の割合が減少した一方で、「学卒後の未就業期間が短い者(既卒者など)を採用し育成する」は 9.0 ポイント増加している(図 19)。

図 19 若手人材の活用・育成に向けた企業の取り組み (n=3392、複数回答) (%)



■ 若手人材の活用・育成の観点からこれまで実施してきた取り組み □ 若手人材の活用・育成の観点から今後実施が見込まれる取り組み

3. 非正社員から正社員への登用について課題

企業が非正社員から正社員への登用についてどのような課題があると考えているかについて、聞いた。「正社員登用対象となる意欲・能力のある者を増やす必要がある」(38.4%)と答えた企業の割合が最も高く、「社員のモチベーション低下を招かないよう公正に選考を行う」(32.5%)、「正社員へと登用された者に対し、改めて研修等を行う必要がある」(26.7%)の順となった(図 20-1)。

従業員規模別にみると、「正社員登用の対象となる意欲・能力のある者を増やす必要がある」、「正社員へと登用された者に対して、改めて研修等を行う必要がある」が、「1,000人以上」でそれぞれ45.4%、36.7%と、他の規模よりも高い割合を示しており、大企業における非正社員の正社員登用に対する意欲の表れとみることができる(図 20-2)。

図 20-1 非正社員から正社員への登用についての課題 (n=3392、複数回答) (%)

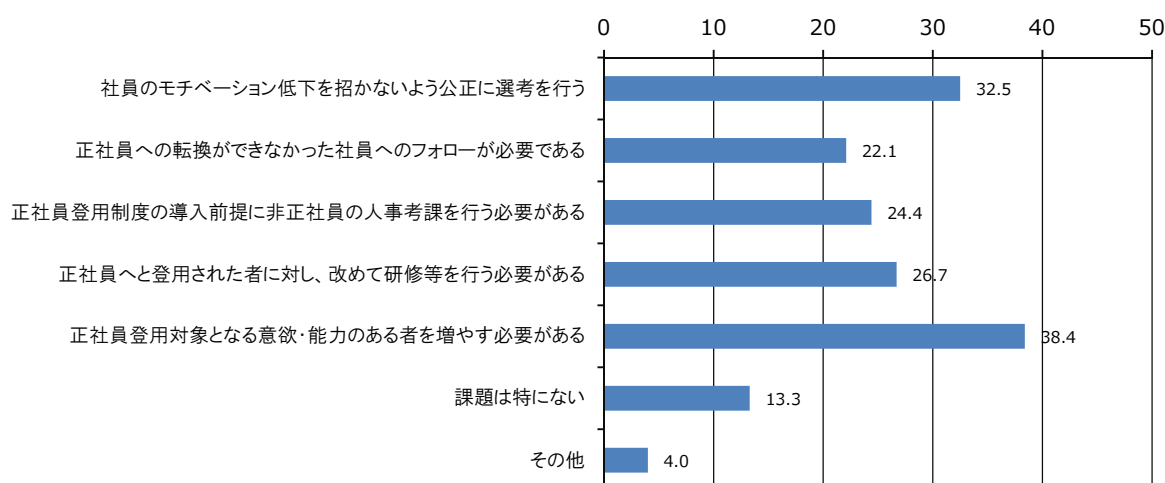
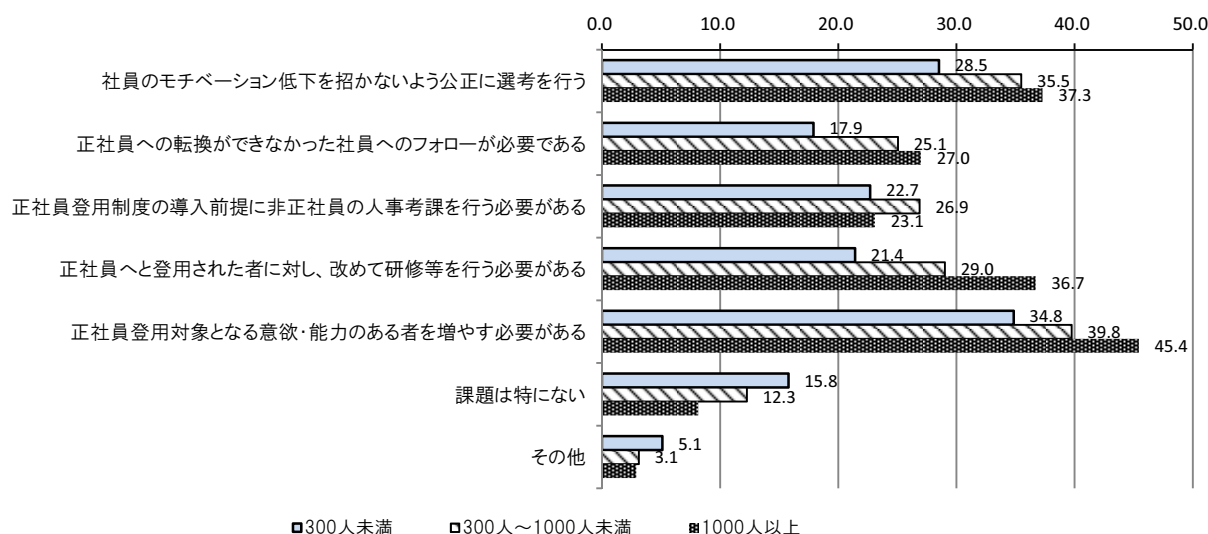


図 20-2 非正社員から正社員への登用についての課題（従業員規模別）（n＝3392、複数回答）（％）



4. 中途採用における課題

一方、中途採用における課題については、「求める人材がなかなか見当たらない」（57.8％）と答えた企業の割合が最も高く、「募集をしても応募者が少ない」（25.5％）、「採用活動に費用がかかる」（21.3％）が続いた（図 21-1）。

従業員規模別にみると、「求める人材がなかなか見当たらない」は規模が小さくなるほど、割合が高くなっており、300 人未満の企業では約 6 割となっている。また、1,000 人以上の大企業では、「採用活動に費用がかかる」の割合が 3 割と他の規模よりも高い割合となっている（図 21-2）。

図 21-1 中途採用における課題（n＝3392、複数回答）（％）

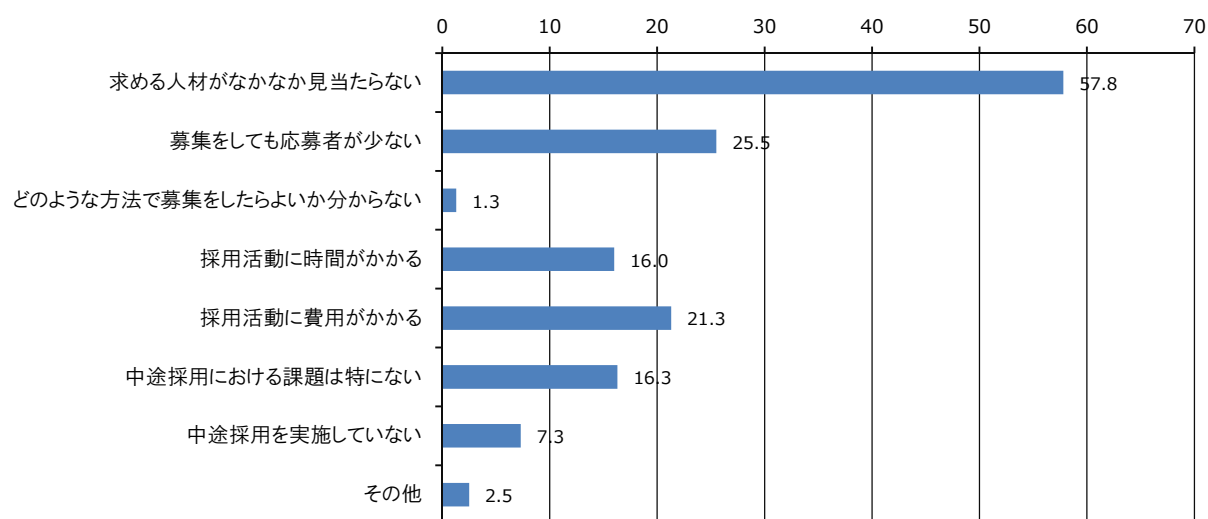
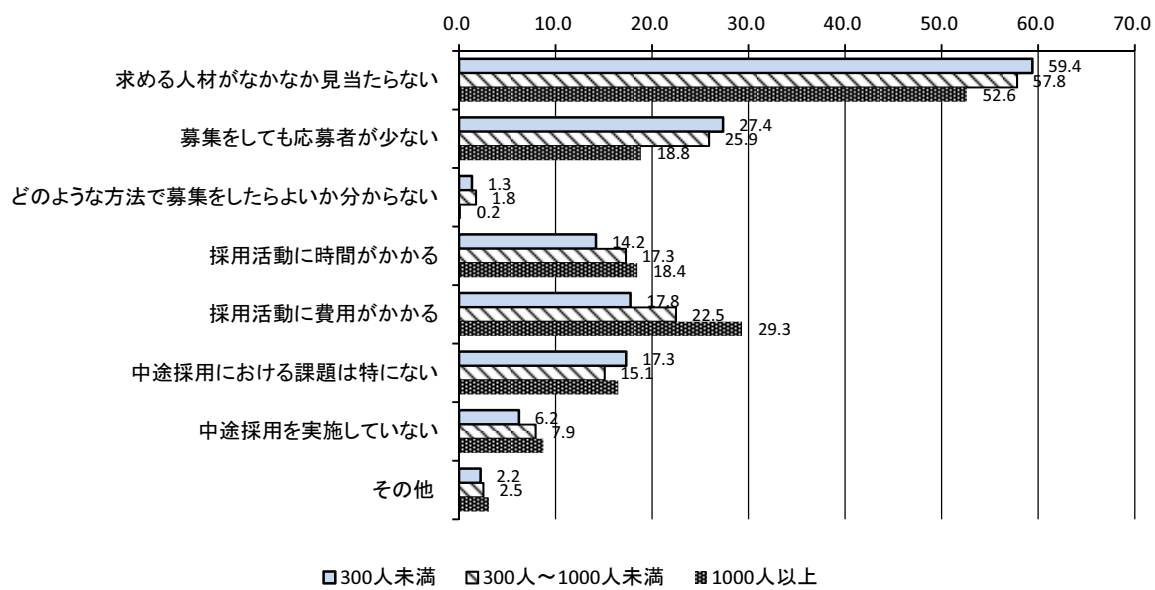


図 21-2 中途採用における課題（従業員規模別）（n = 3392、複数回答）（%）



第Ⅱ部 資料

資料 1

「入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査」 調査票

入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査

企業調査票

ごあいさつ

バブル崩壊以降、我が国経済は長期の経済停滞に陥り、企業経営や人材管理においても、将来の予測性や、長期の計画性をもちにくい環境が強まりました。また、取り組むべき技術革新や事業化の将来展望を持つことも難しい環境にあったと考えられます。こうした経営環境の厳しさから、学卒者の採用は絞り込まれ、事業の拡張にあたって非正規雇用者を採用することで、短期的に人員を確保する傾向が強まりました。これらの社会的な影響として、若年層で不安定就業が広がり、企業内では若手人材が手薄となるなど技能継承の問題がクローズアップされておりますが、一方で、企業は、採用、配置、育成などに関する人事機能の強化に取り組み、若手人材の育成にも関心が強いように見うけられます。

この調査では、今後の事業活動の展望の中で職場が求める人材像、若手人材育成のための取組、世代間コミュニケーションの現状などについて明らかにし、今後の課題とその政策的対応を検討することを目的としています。

この調査は、厚生労働省所管の独立行政法人 労働政策研究・研修機構が調査実査を株式会社サーベイリサーチセンターに委託して実施するものです。

ご回答いただいた内容はすべて、数値化され統計的に処理しますので、貴社の名前やご記入いただいた内容が特定されることはありません。

ご多忙のことと存じますが、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

2011 年 1 月

【アンケート調査票ご記入の際のお願い】

1. 調査内容は、原則として 2011 年1月5日現在の状況についてご記入ください。
2. 調査票は「企業調査票」1 種類です。「企業調査票」は、人事総務担当課長職相当以上の方のご判断でご回答ください。
3. 「○は1つ」「○はいくつでも」など、調査票の設問文に書いてある指示をお読みになりながら、該当する番号を○で囲むか、数値をご記入ください。選択肢で「その他」を選ばれた場合は、できるだけ具体的な内容を()内にお書きください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)にて 2011 年 1 月 28 日(金曜日)までにご投函ください。
5. この調査の結果をとりまとめた報告書の送付をご希望の方は、同封の宛名シールに送付先・御名前をご記入の上、調査票と一緒にご返送ください。
6. 調査についてご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

【調査票の発送、実査、回収について】

株式会社サーベイリサーチセンター

社会情報部 担当：【村木、川上】

電話：0120-380-631 受付時間：10:00～12:00、13:00～17:00



【調査票の趣旨、内容について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査・解析部（政策課題担当） 担当：【荻野、米島】

電話：【03-5903-6281／6283】

受付時間：【平日 10:00～12:00 13:30～17:00】

I 貴社における人材育成方針についてうかがいます。

問1 貴社ではこれまで人材の育成にあたってどのような能力を伸ばすことを重視してきましたか。また、今後の事業展開に伴ってどのような能力が求められるとお考えですか。下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも。この調査では「これまで」を概ね過去3年程度の間をさすものとします。）

	これまで重視 してきた能力 (○はいくつ でも)	今後求められ る能力 (○はいくつ でも)
経験をもとに着実に仕事を推進する能力	1	1
組織の中でチームワークを生み出すことのできるコミュニケーション能力	2	2
既存の業務を見直し改善したり新たな発想を生み出すことができる能力	3	3
組織や人を管理するマネジメント能力	4	4
特定事業分野に通じた高い専門的な能力	5	5
基礎研究を推進することのできる能力	6	6
事業運営方針の策定や企画を行う能力	7	7
自社のあらゆる分野を知り統括することのできる能力	8	8
高度な技術分野を事業化することのできる能力	9	9
部下や後継者の指導をすることができる能力	10	10
その他 (具体的に)	11	11

問2 貴社ではこれまで、どのような人材を育成、確保することを重視してきましたか。また、今後どのような人材の育成、確保を重視していくお考えですか。下にあげる項目について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視 してきた人材 (○はいくつ でも)	今後重視する 人材 (○はいくつ でも)
自社の社風になじむことができる人材	1	1
職場でチームワークを尊重することのできる人材	2	2
担当する職務の基礎となる技能や知識を十分に身につけた人材	3	3
指示を正確に理解し行動できる人材	4	4
指示されたことだけでなく、状況に応じ、自ら考え行動することのできる人材	5	5
事業戦略、事業展開を考えることができる人材	6	6
リーダーシップを持ち、担当部署等を引っ張っていきける人材	7	7
部下の指導や後継者の育成ができる人材	8	8
自社にない新しい発想を持った人材	9	9
自社にない経験を有する人材	10	10
専門的な知識を有する人材	11	11
総額人件費抑制のため低コストの人材	12	12
事業活動の変動に応じ調整しやすい人材	13	13
その他 (具体的に)	14	14

問3 貴社ではこれまで人材の採用や育成にあたりどのような方法を重視してきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような方法を重視する予定ですか。下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視 してきた方法 (○はいくつ でも)	今後重視する 方法 (○はいくつ でも)
新規学卒者を定期採用し、時間をかけて育成する	1	1
専門的な知識やノウハウを持った人を中途採用した上で、自社の職務を行うために必要となる知識や技能を身につけられるよう育成する	2	2
結婚、出産、育児などのために退職した女性を再雇用し、現在の職務を行うために必要な知識や技能を身につけられるよう育成する	3	3
基幹的な業務に従事できるよう、非正社員（パートタイマー、アルバイト、派遣など）を採用し、育成する	4	4
周辺業務に従事できるよう、非正社員（パートタイマー、アルバイト、派遣など）を採用し、育成する	5	5
その他 (具体的に)	6	6

Ⅱ 入職初期（入社３年目くらいまで）のキャリア形成についてうかがいます。

問４ 貴社では、新規学卒者の採用にあたって、どのような点を重視してきましたか。また、今後どのような点を重視していくとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視 してきたこと (○はいくつ でも)	今後重視する こと(○はい くつでも)
業務に役立つ専門知識や技能、経験があること	1	1
仕事に対する熱意があること	2	2
職業意識・勤労意欲が高いこと	3	3
社会常識やマナーが身についていること	4	4
コミュニケーション能力が高いこと	5	5
チャレンジ精神があること	6	6
理解力や判断力があること	7	7
リーダーシップがあること	8	8
柔軟な発想ができること	9	9
企画・立案力があること	10	10
学業などにきちんと取り組んできたこと	11	11
組織への適応力があること	12	12
体力があること	13	13
語学力があること	14	14
その他 (具体的に)	15	15
新規学卒者を採用しない	16	16

問5 貴社では、転職者、既卒者などの若手人材の採用にあたって、どのような点を重視してきましたか。また、今後どのような点を重視していくとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視 してきたこと (○はいくつ でも)	今後重視する こと (○はいくつ でも)
業務に役立つ専門知識や技能、経験があること	1	1
仕事に対する熱意があること	2	2
職業意識・勤労意欲が高いこと	3	3
社会常識やマナーが身についていること	4	4
コミュニケーション能力が高いこと	5	5
チャレンジ精神があること	6	6
理解力や判断力があること	7	7
リーダーシップがあること	8	8
柔軟な発想ができること	9	9
企画・立案力があること	10	10
学業などにきちんと取り組んできたこと	11	11
組織への適応力があること	12	12
体力があること	13	13
語学力があること	14	14
その他 (具体的に)	15	15
転職者、既卒者を採用しない	16	16

問6 貴社では入職初期の社員の配置にあたって、どのような点を重視してきましたか。また、今後どのような点を重視していくお考えですか。下にあげる項目について、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視 してきたこと (○はいくつ でも)	今後重視する こと (○はいくつ でも)
社員の適性	1	1
社員の希望	2	2
社員の大学等での専攻	3	3
社員の大学等での学業成績	4	4
新入社員研修の結果	5	5
配置される各部門からの要望	6	6
基礎的な職務経験を積める職場への配置	7	7
広い視野を持つことのできる職場への配置	8	8
その他 (具体的に)	9	9

問7 入職初期の社員の配置希望について、近年（最近5年程度）を以前（5年以上前）と比較して、どのような特徴がありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「以前」「近年」それぞれ○はいくつでも）

	以前（5年以上前） （○はいくつでも）	近年（最近5年程度） （○はいくつでも）
新入社員の希望が特定の部門・職種に集中する	1	1
希望の部署に配置されないことへの不満が強い	2	2
会社側からみた適性と本人の希望との間にギャップが大きい	3	3
配置希望がかなえられなかった者が退職する傾向がある	4	4
会社が決定した配置に不満を持つ者が少ない	5	5
新入社員の配置については会社側の考えで行われるものとする者が多い	6	6
その他 (具体的に)	7	7

問8 貴社では、入職初期の社員の配置や育成にあたり、どのようなことを重視してきましたか。
 近年を以前と比較して、下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「以前」「近年」それぞれ○はいくつでも）

	以前（5年以上前）重視していたもの （○はいくつでも）	近年（最近5年程度）重視しているもの （○はいくつでも）
経営方針の理解などを通じて、組織の一員としての自覚を持たせる	1	1
仕事を通じ、社員の忍耐力を鍛える	2	2
社員間の競争を通じて向上心を高める	3	3
成功体験を通じて仕事に自信を持たせる	4	4
社員一人一人が担っている役割を理解させ働きがい高める	5	5
社員相互理解のためのコミュニケーション能力を高める	6	6
その他 （具体的に)	7	7

問9 貴社では、入職初期の社員のキャリア形成において、どのような問題が生じていますか。
 下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（○はいくつでも）

- 1 職場での意思疎通がうまくいっていないケースが増えている
- 2 新入社員がすぐに辞めてしまうケースが増えている
- 3 社会人としての基本的な常識やマナーが身につけていない
- 4 指示されたことが正確にできない
- 5 指示されたことはできるが、自ら考え行動することができない
- 6 新しいことにチャレンジする意欲が低い
- 7 失敗や困難にくじけず業務をやり遂げることができない
- 8 その他（具体的に)

問 10 貴社では、入職初期の社員のキャリア形成を円滑に行うために、どのような取組を行っていますか。また、今後、どのような取組を行っていきと見込まれますか。下にあげる施策についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも。「これまで」は概ね過去3年程度の間をさします。）

	これまで 施してきた 取組 (○はいく つでも)	今後実施す ると見込ま れる取組 (○はいく つでも)
新入社員研修を行う	1	1
新入社員に指導役を付け、業務全般について指導、相談させる	2	2
上司が定期的に面談を行う	3	3
所属する職場外に相談できる機会を設ける（人事部門との面談の機会やキャリア相談室の設置など）	4	4
会社の経営課題や会社から期待されている役割を周知する	5	5
新入社員が今後のキャリア目標やそのために必要な取組について考える機会を与える	6	6
仕事の実施方法を分かりやすく伝え、必要なスキルや専門知識を身につけられるようにする	7	7
新入社員が目標を達成したり、業務を通じ成長がみられた際、それを称え評価する	8	8
その他 (具体的に)	9	9

Ⅲ 若手人材（入社10年目くらいまで）の育成のための取組についてお伺いします。

問11 貴社では、これまで若手人材育成のため、配置、育成についてどのようなことを重視してきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような点を重視していく必要があるとお考えですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで重視したもの （○はいくつでも）	今後重視するもの （○はいくつでも）
できるだけ多くの部門を経験させる	1	1
特定の部門において実務の第一線の担い手として育成する	2	2
特定の部門への配置を基本としながら、必要に応じて他の部門も経験させるようにしている	3	3
職業生活設計 ^{*1} を考慮した人事配置	4	4
社内公募制 ^{*2} による人事配置	5	5
フリーエージェント制 ^{*3} による人事配置	6	6
自己申告制 ^{*4} を踏まえた人事配置	7	7
長期的に教育訓練を行い、育成する	8	8
職業生活設計を考慮した教育訓練の実施	9	9
短期的な研修等で育成する	10	10
特別な研修等は行わず、社員の自主性に任せる	11	11
その他 （具体的に ）	12	12

***1 職業生活設計**

社員が、その適性、職業経験等に応じ、職業の選択、職業能力の開発及び向上のための取組について計画すること

***2 社内公募制**

ある特定のプロジェクト・事業のための要員や一般に欠員が生じた場合の補充の募集源を社内の自由公募に求め、通常本人の上司を経由しないで応募することができる制度

***3 フリーエージェント制**

従業員が自らの経歴や能力、希望する職種や職務を登録して売り込み、その情報を見て、受け

入力を希望する部門がその社員と面談し、選抜する制度

***4 自己申告制**

社員各人の能力開発・人事異動等に関する希望を会社に申告させる制度

問 12 貴社では、これまで若手人材育成のため、どのような取組を実施してきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような取組を実施していくと見込まれますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで 実施して きた取組 (○はいく つでも)	今後実 施する と見込 まれる 取組 (○はいく つでも)
計画的な人事配置による系統的な人材育成	1	1
社員の希望を配慮した人事配置による人材育成	2	2
通常の業務の中での実地による教育訓練（OJT）	3	3
入社年次別の研修の実施	4	4
新入社員等に対し、指導役・助言役をつけること（メンター制度）	5	5
社員の職場への貢献を評価し表彰等を行うこと	6	6
職務分野別の研修の実施	7	7
従業員の自律的なキャリア形成への支援（キャリア目標の設定、キャリア相談室の設置など）	8	8
経営トップの理念の提示と各部門や個々の社員の役割の明確化	9	9
選抜された社員に限定した人材育成	10	10
外部教育訓練期間による教育訓練	11	11
資格取得の支援など自己啓発の促進	12	12
大学など研究機関との共同研究による専門能力の育成	13	13
国内・海外留学による高度専門知識や技術の習得	14	14
学会、セミナー、勉強会などへの参加による先進技術や知識の習得	15	15
その他 (具体的に)	16	16

問 13 貴社では、若手社員の人材育成について、今後どのような課題があるとお考えですか。下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 会社の経営理念に基づく、求める人材象を明確にしていく必要がある
- 2 社員が自身のキャリアの目標やキャリアの計画を考える機会を設ける必要がある
- 3 将来を担う人材を長期的視点で育成する必要がある
- 4 個々の社員に合わせた成長の機会を提供する必要がある
- 5 必要に応じ、職場の先輩や上司に相談できる機会を設ける必要がある
- 6 必要に応じ、所属部門の他に相談できる機会を設ける必要がある (人事部門との面談やキャリア相談室の設置など)
- 7 若手人材の指導に当たる上司の指導力を強化していく必要がある
- 8 社員がキャリアの計画を実行するため、自己啓発等の活動時間を確保する必要がある
- 9 業務に必要なスキルや知識を明確にする必要がある
- 10 世代や階層に応じたキャリア形成の機会を用意する必要がある
- 11 担当する仕事内容について個人の希望を考慮する必要がある
- 12 働く場所、働く時間なども含め、働き方について選択できるようにする必要がある
- 13 その他 (具体的に)

Ⅳ 職場にみられる世代的な特徴についてお伺いします。

問 14 最近の学卒新入社員について、どのような印象をお持ちですか。下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 業務に必要なスキルや知識を吸収することに意欲的である
- 2 人の役に立ちたいという意識が強い
- 3 自分のやりたい仕事をしたいと考える社員が増えている
- 4 自分を成長させたいという意欲が高い
- 5 I Tを使った情報収集能力の高い社員が増えている
- 6 ものごとの効率性を重視する
- 7 既存の概念にとらわれず新しい発想ができる
- 8 職場でうまくコミュニケーションが図れない社員が増えている
- 9 物事を論理的に説明することのできない社員が増えている
- 10 仕事での失敗を引きずってしまう社員が増えている
- 11 上司や先輩から注意された際、素直に聞くことができない社員が増えている
- 12 チャレンジ精神のある社員が少なくなっている
- 13 自分で問題を解決しようとする意欲のある社員が少なくなっている
- 14 その他 (具体的に)

問 15 貴社における中堅社員や幹部社員の入社時の様子を思い起こしていただき、今の若手と比較しながら、

①バブル期までに採用された世代（40 代以上）

②バブル崩壊後 1990 年代に採用された世代（主に 30 代）

③2000 年代に採用された世代（主に 20 代）

のそれぞれの世代の入職初期の資質について、その印象を以下の A と B の考え方について近いと思うものを選んで番号を○で囲んでください。

(世代)		A に近い	どちら かとい えば A に近い	ど ちら とも い え な い	ど ちら か とい え ば B に近い	B に近い	
A 自ら考え、行動することができる	①	1	2	3	4	5	B 指示されたことだけをやっている
	②	1	2	3	4	5	
	③	1	2	3	4	5	
A 柔軟な発想で新しい考えを生み出すことができる	①	1	2	3	4	5	B 過去の例やこれまでのやり方にとらわれている
	②	1	2	3	4	5	
	③	1	2	3	4	5	
A 失敗や困難があってもやり遂げようとする意思が強い	①	1	2	3	4	5	B 失敗したり困難な仕事に直面すると自信を失ってしまう
	②	1	2	3	4	5	
	③	1	2	3	4	5	
A 仕事におけるコミュニケーション能力にたけている	①	1	2	3	4	5	B 職場においてコミュニケーションをうまく図れない
	②	1	2	3	4	5	
	③	1	2	3	4	5	
A チームの一員としての役割を果たすことができる	①	1	2	3	4	5	B 他の社員や部門を引っ張っていくリーダーシップがある
	②	1	2	3	4	5	
	③	1	2	3	4	5	
A 組織が求める役割を果たそうとする意識が強い	①	1	2	3	4	5	B 自分の取り組みたい仕事へのこだわりが強い
	②	1	2	3	4	5	
	③	1	2	3	4	5	
A 会社内で業務に取り組む中で自らのキャリアが高まると考える	①	1	2	3	4	5	B 自らのキャリア形成や職業生活設計に関心が高い
	②	1	2	3	4	5	
	③	1	2	3	4	5	

問 16 貴社では、職場内での世代間コミュニケーションは円滑だと思いますか。下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

- | | | |
|------------------------------|---|-----------|
| 1 世代間コミュニケーションは円滑である | → | 問 17 に進んで |
| 2 どちらかといえば世代間コミュニケーションは円滑である | → | ください。 |
| 3 どちらともいえない | | |
| 4 どちらかといえば世代間コミュニケーションは円滑でない | → | 付問に進んで |
| 5 世代間コミュニケーションは円滑でない | → | ください。 |

付問 問 16 で 4 または 5 に○をつけた方にうかがいます。貴社において、職場内の世代間コミュニケーションが円滑でないのはなぜだと思われますか。その理由について、下の項目からあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 業務が個別化し、コミュニケーションを図る機会が少なくなっているから
- 2 メールなどに頼りすぎて対面のコミュニケーションが希薄になっているから
- 3 世代ごとに意識や価値観が異なり、コミュニケーションを図ることが難しいから
- 4 組織階層を減らし、中間管理職層が少なくなっているから
- 5 バブル崩壊後の採用抑制で中堅層が薄くなっているから
- 6 業務が多忙でコミュニケーションを図る時間の余裕がないから
- 7 飲み会など職場外でのコミュニケーションの機会が減ってきているから
- 8 その他(具体的に)

問 17 貴社では、職場内での世代間コミュニケーションを円滑に行うため、今後どのような取組が求められると思われますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- 1 職場内や部門間で勉強会などの場を設け、情報共有や意思疎通を図ること
- 2 朝礼や打ち合わせなどを行い、対面でのコミュニケーションの機会を増やすこと
- 3 職場において上司と定期的な面談の機会を設けること
- 4 所属する職場外に相談できる機会を設けること(人事部門との面談の機会やキャリア相談室の設置など)
- 5 会社の経営理念や求める人材像を各職場に浸透させること
- 6 若手と幹部をつなぐ中堅の役割を強化すること
- 7 職場に貢献した社員を評価し、社員の意欲を向上させること
- 8 職場でのコミュニケーションのための時間を確保すること
- 9 親睦会などの場を設け、職場外でのコミュニケーションの機会を増やすこと
- 10 その他(具体的に)

V 若手人材育成に向けた家庭や学校、企業の役割や取組についてお伺いします。

問 18 若手人材育成に向けた、家庭や学校における役割としてどのようなことが求められると思いますか。下にあげる項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。
 (「家庭」「学校」それぞれ○はいくつでも)

	家庭の役割 (○はいくつでも)	学校の役割 (○はいくつでも)
規則正しい生活習慣を身につけさせること	1	1
あいさつやマナーなど基本的な社会常識を身につけさせること	2	2
自分の意見を明確に表現できるようにすること	3	3
相手の話を良く聞き理解できるようにすること	4	4
自ら考える力を習得させること	5	5
学業に真面目に取り組ませること	6	6
職業意識を身につけさせること	7	7
努力したり困難を乗り越えることにより成長する経験を積ませること	8	8
本人がどのような仕事に就きたいと希望しているかを尊重しその活動を支援すること	9	9
特に期待する役割はない	10	10
その他 (具体的に)	11	11

問 19 貴社では、これまで若手人材の活用・育成の観点から、どのような取組を実施してきましたか。また、今後、どのような取組を実施していくと見込まれますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（「これまで」「今後」それぞれ○はいくつでも）

	これまで 実施して きた取組 (○はい くつでも)	今後実施 すると見 込まれる 取組 (○はい くつでも)
非正社員から正社員へと登用し育成する	1	1
他企業の離職者を中途採用し育成する	2	2
学卒後の未就業期間が短い者（既卒者など）を採用し育成する	3	3
フリーター、派遣社員等を中途採用し育成する	4	4
就業経験の乏しい者を採用し育成する	5	5
特に実施している取組はない	6	6
その他 (具体的に)	7	7

問 20 貴社では、非正社員から正社員への登用や既卒者等の中途採用について、どのような課題があると思われますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（○はいくつでも）

（１）非正社員から正社員への登用についての課題

- 1 社員のモチベーションの低下を招かないよう、選考を公正に行う必要がある
- 2 正社員への転換ができなかった社員へのフォローが必要である
- 3 正社員への登用制度を導入する前提として、非正社員についても人事考課を行う必要がある
- 4 正社員へと登用された者に対し、改めて研修等を行う必要がある
- 5 正社員登用の対象となる、意欲・能力のある者を増やしていく必要がある
- 6 課題は特にない
- 7 その他（具体的に)

（２）中途採用における課題

- 1 求める人材がなかなか見当たらない
- 2 募集をしても応募者が少ない
- 3 どのような方法で募集をしたらよいか分からない
- 4 採用活動に時間がかかる
- 5 採用活動に費用がかかる
- 6 中途採用における課題は特にない
- 7 中途採用を実施していない
- 8 その他（具体的に)

(3) 貴社の正社員、非正社員の人数は3年前に比べてどのように変化しましたか。
あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(それぞれ○は1つ)

	大幅増加 (10%以上の 増加)	増加(概ね5%以上 10%未満の増加)	横ばい(概ね5%未満の 増減)	減少(概ね5%以上 10%未満の減少)	大幅減少(10%以上の 減少)	わからない
正社員の人数	1	2	3	4	5	6
非正社員の人数(パートタイマー、アルバイト、派遣労働者等)	1	2	3	4	5	6

F4 貴社の経営について

(1) 貴社の直近の決算時の年間売上高と経常利益をご記入ください。

	金額(百万円)						
年間売上高							百万円
経常利益							百万円

(2) 3年前と比べて売上高と経常利益はどのように推移していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(それぞれ○は1つ)

	大幅増加(年率20% 以上の増加)	増加(年率5%以上 20%未満の増加)	横ばい(年率5%未満 の増減)	減少(年率5%以上 20%未満の減少)	大幅減少(年率20% 以上の減少)	年次によって 変動が大きい
売上高	1	2	3	4	5	6
経常利益	1	2	3	4	5	6

F 5 貴社には労働組合はありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

1 ある

2 ない

F 6 貴社には常設的な労使協議機関はありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ) なお、労働組合がなくても、経営側と従業員代表との間で定期的に協議が行われている場合は「ある」とご回答ください。

1 ある

2 ない

自由記入欄：貴社における人材マネジメントの動向など、労働政策の立案に当たって参考になるようなことなどについてお書きください。

アンケート調査は以上です。アンケート調査にご協力いただきありがとうございました。

資料 2

「入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査」 付属統計表

I 貴社における人材育成方針について
 問1 人材育成にあたってこれまで重視してきた能力
 F1 主たる業種

	調査数	経営をもとに着実に仕事を推進する能力	組織の中でチームワークを高める能力	既存の業務を見直し改善し新たな発想を生み出す能力	組織や人を管理するマネジメント能力	特定事業分野に通じた高い専門的な能力	基礎研究を推進することのできる能力	事業運営方針の策定や企画を行う能力	自社のあるゆるの分野を統括することのできる能力	高度な技術分野を事業化することのできる能力	部下や後継者の指導をすることのできる能力	その他	無回答
全 体	3392 100	2639 77.8	2549 75.1	1693 49.9	1709 50.4	1287 37.9	381 11.2	588 17.3	511 15.1	213 6.3	1950 57.5	24 0.7	37 1.1
農業、林業	4 100	3 75	4 100	-	2 50	-	-	-	-	-	3 75	-	-
漁業	2 100	2 100	1 50	1 50	-	1 50	-	-	-	-	1 50	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	2 100	2 100	2 100	2 100	2 100	1 50	1 50	2 100	1 50	2 100	-	-
建設業	188 100	152 80.9	137 72.9	87 46.3	100 53.2	100 53.2	18 9.6	28 14.9	19 10.1	16 8.5	113 60.1	2 1.1	1 0.5
製造業（消費関連）	158 100	131 82.9	117 74.1	92 58.2	74 46.8	44 27.8	24 15.2	24 15.2	18 11.4	14 8.9	86 54.4	-	0.6
製造業（素材関連）	133 100	99 74.4	99 74.4	76 57.1	74 55.6	51 38.3	32 24.1	22 16.5	22 16.5	9 6.8	82 61.7	-	0.8
製造業（機械関連）	236 100	183 77.5	176 74.6	147 62.3	137 58.1	100 42.4	34 14.4	46 19.5	27 11.4	31 13.1	144 61	2 0.8	3 1.3
製造業（その他）	300 100	227 75.7	213 71	179 59.7	138 46	104 34.7	51 17	54 18	39 13	21 7	166 55.3	2 0.7	3 1
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	16 88.9	12 66.7	12 66.7	10 55.6	10 55.6	1 5.6	5 27.8	2 11.1	1 5.6	13 72.2	-	-
情報通信業	153 100	107 69.9	127 83	66 43.1	93 60.8	86 56.2	15 9.8	21 13.7	13 8.5	12 7.8	98 64.1	3 2	-
運輸業、郵便業	271 100	224 82.7	169 62.4	123 45.4	124 45.8	71 26.2	27 10	51 18.8	60 22.1	13 4.8	150 55.4	-	4 1.5
卸売業、小売業	521 100	405 77.7	385 73.9	222 42.6	276 53	155 29.8	29 5.6	82 15.7	75 14.4	8 1.5	297 57	6 1.2	7 1.3
金融業、保険業	112 100	80 71.4	94 83.9	52 46.4	77 68.8	41 36.6	4 3.6	26 23.2	18 16.1	3 2.7	83 74.1	-	-
不動産業、物品賃貸業	38 100	28 73.7	30 78.9	15 39.5	18 47.4	11 28.9	1 2.6	7 18.4	9 23.7	1 2.6	19 50	1 2.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	51 73.9	52 75.4	29 42	32 46.4	46 66.7	12 17.4	8 11.6	9 13	8 11.6	35 50.7	-	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	133 100	99 74.4	102 76.7	62 46.6	79 59.4	30 22.6	11 8.3	24 18	24 18	5 3.8	80 60.2	1 0.8	2 1.5
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	36 76.6	37 78.7	21 44.7	21 44.7	7 14.9	5 10.6	10 21.3	8 17	3 6.4	23 48.9	-	-
教育、学習支援業	163 100	127 77.9	133 81.6	99 60.7	73 44.8	47 28.8	12 7.4	29 17.8	22 13.5	2 1.2	94 57.7	2 1.2	1 0.6
医療、福祉	320 100	245 76.6	260 81.3	157 49.1	146 45.6	170 53.1	54 16.9	69 21.6	55 17.2	23 7.2	179 55.9	-	3 0.9
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	4 50	7 87.5	4 50	6 75	1 12.5	1 12.5	4 30	3 37.5	1 12.5	4 50	-	1 12.5
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	332 82.4	307 76.2	181 44.9	179 44.4	160 39.7	32 7.9	59 14.6	64 15.9	25 6.2	212 52.6	3 0.7	7 1.7
分類不能の産業	3 100	2 66.7	3 100	3 100	2 66.7	3 100	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100	-	-
その他	110 100	84 76.4	82 74.5	63 57.3	46 41.8	47 42.7	16 14.5	17 15.5	21 19.1	15 13.6	63 57.3	2 1.8	2 1.8

F3（1）正社員数／男性＋女性（5区分）

全 体	3392 100	2639 77.8	2549 75.1	1693 49.9	1709 50.4	1287 37.9	381 11.2	588 17.3	511 15.1	213 6.3	1950 57.5	24 0.7	37 1.1
100 人未満	453 100	351 77.5	305 67.3	203 44.8	186 41.1	148 32.7	39 8.6	67 14.8	66 14.6	23 5.1	243 53.6	2 0.4	11 2.4
100 ～300 人未満	1537 100	1237 80.5	1116 72.6	747 48.6	708 46.1	536 34.9	170 11.1	224 14.6	226 14.7	95 6.2	850 55.3	11 0.7	15 1
300 ～500 人未満	719 100	546 75.9	568 79	368 51.2	378 52.6	311 43.3	80 11.1	136 18.9	111 15.4	43 6	425 59.1	4 0.6	4 0.6
500 ～1000人未満	428 100	323 75.5	341 79.7	223 52.1	256 59.8	170 39.7	53 12.4	92 21.5	63 14.7	24 5.6	256 59.8	4 0.9	4 0.9
1000人以上	255 100	182 71.4	219 85.9	152 59.6	181 71	122 47.8	39 15.3	69 27.1	45 17.6	28 11	176 69	3 1.2	3 1.2

F3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5区分）

全 体	3392 100	2639 77.8	2549 75.1	1693 49.9	1709 50.4	1287 37.9	381 11.2	588 17.3	511 15.1	213 6.3	1950 57.5	24 0.7	37 1.1
100 人未満	217 100	163 75.1	149 68.7	99 45.6	93 42.9	75 34.6	18 8.3	29 13.4	32 14.7	14 6.5	117 53.9	1 0.5	7 3.2
100 ～300 人未満	1347 100	1085 80.5	953 70.7	642 47.7	590 43.8	467 34.7	145 10.8	175 13.4	180 13.4	80 5.9	717 53.2	10 0.7	15 1.1
300 ～500 人未満	688 100	534 77.6	532 77.3	340 49.4	329 47.8	291 42.3	83 12.1	135 19.6	114 16.6	38 5.5	408 59.3	3 0.4	2 0.3
500 ～1000人未満	625 100	479 76.6	482 77.1	321 51.4	344 55	254 40.6	68 10.9	128 20.5	94 15	43 6.9	368 58.9	6 1	8 1.3
1000人以上	515 100	378 73.4	433 84.1	291 56.5	353 68.5	200 38.8	67 13	121 23.5	91 17.7	38 7.4	340 66	4 0.8	5 1

F3（1）正社員数／男性＋女性（3区分）

全 体	3392 100	2639 77.8	2549 75.1	1693 49.9	1709 50.4	1287 37.9	381 11.2	588 17.3	511 15.1	213 6.3	1950 57.5	24 0.7	37 1.1
100 人未満	453 100	351 77.5	305 67.3	203 44.8	186 41.1	148 32.7	39 8.6	67 14.8	66 14.6	23 5.1	243 53.6	2 0.4	11 2.4
100 ～300 人未満	1537 100	1237 80.5	1116 72.6	747 48.6	708 46.1	536 34.9	170 11.1	224 14.6	226 14.7	95 6.2	850 55.3	11 0.7	15 1
300 人以上	1402 100	1051 75	1128 80.5	743 53	815 58.1	603 43	172 12.3	297 21.2	219 15.6	95 6.8	857 61.1	11 0.8	11 0.8

F3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	2639 77.8	2549 75.1	1693 49.9	1709 50.4	1287 37.9	381 11.2	588 17.3	511 15.1	213 6.3	1950 57.5	24 0.7	37 1.1
100 人未満	217 100	163 75.1	149 68.7	99 45.6	93 42.9	75 34.6	18 8.3	29 13.4	32 14.7	14 6.5	117 53.9	1 0.5	7 3.2
100 ～300 人未満	1347 100	1085 80.5	953 70.7	642 47.7	590 43.8	467 34.7	145 10.8	175 13.4	180 13.4	80 5.9	717 53.2	10 0.7	15 1.1
300 人以上	1828 100	1391 76.1	1447 79.2	952 52.1	1026 56.1	745 40.8	218 11.9	384 21	299 16.4	119 6.5	1116 61.1	13 0.7	15 0.8

I 貴社における人材育成方針について
 問1 人材育成にあたって今後重視する能力
 F1 主たる業種

	調査数	を経営をもとに 推進する能力	組織の中でチーム ワークを生み出す コミュニケーション 能力	既存の業務を見直し改 善したり新たな発想を生 み出す能力	組織や人を管理するマ ネジメント能力	特定事業分野に通じた 専門的な能力	基礎研究を推進するこ とのできる能力	事業運営方針の策定や 画を行う能力	能力	自社のあらゆる分野を 統括することのできる 能力	高度な技術分野を事業 化することのできる 能力	部下や後継者の指導を することができ る能力	その他	無 回 答
全 体	3392 100	1521 44.8	2523 66.4	2437 71.8	2476 73	1479 43.6	383 11.3	1726 50.9	1244 36.7	744 21.9	2481 73.1	42 1.2	41 1.2	
農業、林業	4 100	2 50	3 75	2 50	3 75	2 50	— —	3 75	2 50	1 25	2 50	— —	— —	
漁業	2 100	— —	1 50	1 50	1 50	1 50	— —	1 50	— —	— —	1 50	— —	— —	
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	2 100	2 100	2 100	2 100	2 100	1 50	1 50	2 100	1 50	2 100	— —	— —	
建設業	188 100	93 49.5	117 62.2	134 71.3	120 63.8	98 52.1	23 12.2	89 47.3	70 37.2	47 25	136 72.3	1 0.5	2 1.1	
製造業（消費関連）	158 100	71 44.9	110 69.6	121 76.6	117 74.1	65 41.1	24 15.2	81 51.3	55 34.8	38 24.1	116 73.4	1 0.6	2 1.3	
製造業（素材関連）	133 100	59 44.4	94 70.7	103 77.4	104 78.2	62 46.6	28 21.1	77 57.9	51 38.3	55 41.4	100 75.2	— —	1 0.8	
製造業（機械関連）	236 100	99 41.9	153 64.8	162 68.6	165 69.9	122 51.7	44 18.6	126 53.4	68 28.8	99 41.9	165 69.9	8 3.4	4 1.7	
製造業（その他）	300 100	117 39	198 66	204 68	221 73.7	135 45	57 19	152 50.7	122 40.7	94 31.3	216 72	2 0.7	3 1	
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	9 50	13 72.2	12 66.7	11 61.1	8 44.4	— —	9 50	8 44.4	4 22.2	13 72.2	— —	— —	
情報通信業	153 100	68 44.4	118 77.1	109 71.2	116 75.8	84 54.9	10 6.5	78 51	54 35.3	64 41.8	110 71.9	4 2.6	— —	
運輸業、郵便業	271 100	129 47.6	165 60.9	176 64.9	186 68.6	91 33.6	25 9.2	135 49.8	119 43.9	34 12.5	181 66.8	— —	3 1.1	
卸売業、小売業	521 100	214 41.1	335 64.3	390 74.9	395 75.8	181 34.7	29 5.6	253 48.6	178 34.2	67 12.9	396 76	9 1.7	6 1.2	
金融業、保険業	112 100	59 52.7	94 83.9	89 79.5	92 82.1	53 47.3	5 4.5	49 43.8	34 30.4	7 6.3	98 87.5	— —	— —	
不動産業、物品賃貸業	38 100	19 50	28 73.7	28 73.7	28 73.7	13 34.2	2 5.3	16 42.1	11 28.9	5 13.2	26 68.4	— —	— —	
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	30 43.5	46 66.7	47 68.1	51 73.9	37 53.6	13 18.8	30 43.5	26 37.7	23 33.3	53 76.8	— —	1 1.4	
宿泊業、飲食サービス業	133 100	51 38.3	81 60.9	98 73.7	101 75.9	37 27.8	12 9	64 48.1	43 32.3	16 12	97 72.9	1 0.8	3 2.3	
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	16 34	28 59.6	34 72.3	32 68.1	14 29.8	4 8.5	27 57.4	14 29.8	6 12.8	34 72.3	— —	— —	
教育、学習支援業	163 100	71 43.6	118 72.4	137 84	129 79.1	70 42.9	6 3.7	106 65	56 34.4	8 4.9	124 76.1	3 1.8	2 1.2	
医療、福祉	320 100	150 46.9	216 67.5	206 64.4	249 77.8	157 49.1	47 14.7	182 56.9	132 41.3	59 18.4	252 78.8	2 0.6	4 1.3	
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	2 25	5 62.5	5 62.5	4 50	3 37.5	— —	4 50	3 37.5	— —	4 50	— —	1 12.5	
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	201 49.9	256 63.5	294 73	270 67	185 45.9	35 8.7	184 45.7	149 37	84 20.8	274 68	9 2.2	7 1.7	
分類不能の産業	3 100	1 33.3	2 66.7	2 66.7	3 100	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	— —	— —	
その他	110 100	58 52.7	70 63.6	81 73.6	76 69.1	57 51.8	16 14.5	57 51.8	45 40.9	30 27.3	79 71.8	2 1.8	2 1.8	

F3（1）正社員数／男性＋女性（5区分）

全 体	3392 100	1521 44.8	2253 66.4	2437 71.8	2476 73	1479 43.6	383 11.3	1726 50.9	1244 36.7	744 21.9	2481 73.1	42 1.2	41 1.2
100 人未満	453 100	204 45	277 61.1	309 68.2	291 64.2	174 38.4	40 8.8	205 45.3	164 36.2	76 16.8	305 67.3	3 0.7	7 1.5
100 ～300 人未満	1537 100	686 44.6	944 61.4	1097 71.4	1095 71.2	645 42	170 11.1	732 47.6	557 36.2	340 22.1	1091 71	19 1.2	20 1.3
300 ～500 人未満	719 100	310 43.1	513 71.3	509 70.8	562 78.2	325 45.2	76 10.6	401 55.8	259 36	148 20.6	550 76.5	9 1.3	6 0.8
500 ～1000人未満	428 100	203 47.4	325 75.9	319 74.5	334 78	193 45.1	55 12.9	233 54.4	172 40.2	102 23.8	332 77.6	7 1.6	4 0.9
1000人以上	255 100	118 46.3	194 76.1	203 79.6	194 76.1	142 55.7	42 16.5	155 60.8	92 36.1	78 30.6	203 79.6	4 1.6	4 1.6

F3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5区分）

全 体	3392 100	1521 44.8	2253 66.4	2437 71.8	2476 73	1479 43.6	383 11.3	1726 50.9	1244 36.7	744 21.9	2481 73.1	42 1.2	41 1.2
100 人未満	217 100	90 41.5	118 54.4	135 62.2	134 61.8	93 42.9	23 10.6	90 41.5	73 33.6	40 18.4	151 69.6	1 0.5	4 1.8
100 ～300 人未満	1347 100	607 45.1	828 61.5	949 70.5	938 69.6	539 40	129 9.6	632 46.9	477 35.4	280 20.8	943 70	18 1.3	18 1.3
300 ～500 人未満	688 100	303 44	482 70.1	481 69.9	519 75.4	302 43.9	87 12.6	365 53.1	257 37.4	160 23.3	499 72.5	3 0.4	5 0.7
500 ～1000人未満	625 100	292 46.7	442 70.7	463 74.1	481 77	303 48.5	75 12	347 55.5	246 39.4	141 22.6	481 77	13 2.1	8 1.3
1000人以上	515 100	229 44.5	383 74.4	409 79.4	404 78.4	242 47	69 13.4	292 56.7	191 37.1	123 23.9	407 79	7 1.4	6 1.2

F3（1）正社員数／男性＋女性（3区分）

全 体	3392 100	1521 44.8	2253 66.4	2437 71.8	2476 73	1479 43.6	383 11.3	1726 50.9	1244 36.7	744 21.9	2481 73.1	42 1.2	41 1.2
100 人未満	453 100	204 45	277 61.1	309 68.2	291 64.2	174 38.4	40 8.8	205 45.3	164 36.2	76 16.8	305 67.3	3 0.7	7 1.5
100 ～300 人未満	1537 100	686 44.6	944 61.4	1097 71.4	1095 71.2	645 42	170 11.1	732 47.6	557 36.2	340 22.1	1091 71	19 1.2	20 1.3
300 人以上	1402 100	631 45	1032 73.6	1031 73.5	1090 77.7	660 47.1	173 12.3	789 56.3	523 37.3	328 23.4	1085 77.4	20 1.4	14 1

F3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	1521 44.8	2253 66.4	2437 71.8	2476 73	1479 43.6	383 11.3	1726 50.9	1244 36.7	744 21.9	2481 73.1	42 1.2	41 1.2
100 人未満	217 100	90 41.5	118 54.4	135 62.2	134 61.8	93 42.9	23 10.6	90 41.5	73 33.6	40 18.4	151 69.6	1 0.5	4 1.8
100 ～300 人未満	1347 100	607 45.1	828 61.5	949 70.5	938 69.6	539 40	129 9.6	632 46.9	477 35.4	280 20.8	943 70	18 1.3	18 1.3
300 人以上	1828 100	824 45.1	1307 71.5	1353 74	1404 76.8	847 46.3	231 12.6	1004 54.9	694 38	424 23.2	1387 75.9	23 1.3	19 1

Ⅰ 貴社における人材育成方針について
問2 これまで育成・確保することを重視してきた人材
F 1 主たる業種

	調査数	が自社の社風になじむこと のできる人材	職場でチームワークを確 立することのできる人材	に関する知識を十分に身 につけた人材	担当する職務の基礎とな る技能や知識を十分に身 につけた人材	指示を正確に理解し行 動できる人材	指示されたことだけでな く、自ら考え行動するこ とのできる人材	事業戦略や事業展開を考 えることができる人材	リーダーシップを引ける 人材	部下の指導や後継者の育 成ができる人材	持った人ではない新しい発 想を有する人材	人材にない経験を有する 人材	専門的な知識を有する人 材	総額人件費抑制のため低 コストの人材	整事業活動の変動に 適切に調整する人材	その他	無回答
全 体	3392	1910	2585	1996	2124	1974	410	1563	1475	379	253	1367	473	327	9	31	
農業、林業	4	2	3	2	2	2	-	1	2	-	-	2	1	-	-	-	
漁業	2	-	2	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	2	1	2	2	1	1	2	1	1	-	-	
建設業	188	96	144	123	116	119	22	85	81	13	7	104	15	7	-	2	
製造業（消費関連）	158	102	116	79	101	86	13	82	59	22	10	44	20	13	-	1	
製造業（素材関連）	133	86	104	71	81	81	18	70	65	16	10	56	23	18	1	1	
製造業（機械関連）	236	132	181	146	136	143	30	115	108	38	26	108	34	26	-	2	
製造業（その他）	300	168	220	185	177	172	34	138	119	44	24	126	41	39	-	2	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	10	14	13	13	10	2	10	12	-	-	8	1	1	-	1	
情報通信業	153	84	119	78	81	108	24	89	72	15	12	76	6	7	1	-	
運輸業、郵便業	271	165	187	153	196	134	27	104	116	26	24	60	47	37	-	2	
卸売業、小売業	521	319	389	271	315	313	60	254	221	52	33	149	71	42	-	5	
金融業、保険業	112	61	96	76	79	83	26	76	71	12	4	32	2	4	-	-	
不動産業、物品賃貸業	38	25	29	22	20	26	4	10	14	4	9	18	5	4	1	-	
学術研究、専門・技術サービス業	69	30	48	48	41	44	11	28	27	8	6	47	6	4	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	133	73	102	72	81	77	14	71	62	10	5	28	26	13	1	2	
生活関連サービス業、娯楽業	47	26	33	20	28	26	4	18	22	4	4	7	4	4	-	-	
教育、学習支援業	163	92	140	94	106	98	21	58	70	18	15	60	27	13	-	1	
医療、福祉	320	165	257	215	216	159	42	134	137	33	21	202	50	33	2	3	
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8	5	6	2	3	6	3	4	4	-	1	2	1	2	-	1	
サービス業（他に分類されないもの）	403	209	304	245	264	219	43	167	166	50	30	177	73	46	2	6	
分類不能の産業	3	-	3	2	1	2	-	1	1	-	-	2	1	1	-	-	
その他	110	58	86	76	64	62	11	46	44	13	11	57	18	12	1	2	

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392	1910	2585	1996	2124	1974	410	1563	1475	379	253	1367	473	327	9	31
100 人未満	453	229	321	274	272	236	47	180	181	46	28	162	80	50	-	9
100 ～300 人未満	1537	866	1138	926	986	842	151	653	631	153	116	604	214	146	6	14
300 ～500 人未満	719	413	563	422	457	438	95	355	318	76	52	315	100	67	1	2
500 ～1000人未満	428	252	350	227	269	275	66	221	205	58	29	165	48	41	2	3
1000人以上	255	150	213	147	140	183	51	154	140	46	28	121	31	23	-	3

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392	1910	2585	1996	2124	1974	410	1563	1475	379	253	1367	473	327	9	31
100 人未満	217	114	157	125	119	118	27	87	90	28	17	79	31	20	-	6
100 ～300 人未満	1347	741	975	813	860	723	125	558	529	127	88	532	181	125	6	12
300 ～500 人未満	688	388	518	416	442	401	89	313	307	73	54	298	99	64	1	3
500 ～1000人未満	625	377	510	360	398	368	82	296	277	71	40	264	97	68	1	6
1000人以上	515	290	425	282	305	364	87	309	272	80	54	194	65	50	1	4

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392	1910	2585	1996	2124	1974	410	1563	1475	379	253	1367	473	327	9	31
100 人未満	453	229	321	274	272	236	47	180	181	46	28	162	80	50	-	9
100 ～300 人未満	1537	866	1138	926	986	842	151	653	631	153	116	604	214	146	6	14
300 人以上	1402	815	1126	796	866	896	212	730	663	180	109	601	179	131	3	8

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392	1910	2585	1996	2124	1974	410	1563	1475	379	253	1367	473	327	9	31
100 人未満	217	114	157	125	119	118	27	87	90	28	17	79	31	20	-	6
100 ～300 人未満	1347	741	975	813	860	723	125	558	529	127	88	532	181	125	6	12
300 人以上	1828	1055	1453	1058	1145	1133	258	918	856	224	148	756	261	182	3	13

F 1 主たる業種

F 3 (1) 正社員数/男性+女性 (5 区分)

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員) (5 区分)

F 3 (1) 正社員数/男性+女性 (3 区分)

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員)

– 59 –

I 貴社における人材育成方針について
問3 人材の採用や育成にあたり今後重視する方法
F1 主たる業種

業 種	調査数	新規卒業者を定期採用する 場合、時間をかけて育成する	専門的な知識やノウハウを身につけた人を中途採用し、育成する	結婚のために退職し、育成する	雇用し、育成する	基礎的な業務に従事できる、育成する	育成するよう、非正社員を採用し、育成する	周辺業務に従事できるよう、非正社員を採用し、育成する	その他	無回答
全 体	3392 100	2348 69.2	2077 61.2	659 19.4	803 23.7	806 23.8	44 1.3	162 4.8		
農業、林業	4 100	3 75	3 75	-	3 75	2 50	-	-		
漁業	2 100	-	2 100	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	1 50	1 50	1 50	-	-	-	-		
建設業	188 100	141 75	129 68.6	28 14.9	19 10.1	23 12.2	1 0.5	10 5.3		
製造業（消費関連）	158 100	115 72.8	94 59.5	42 26.6	46 29.1	45 28.5	2 1.3	4 2.5		
製造業（素材関連）	133 100	107 80.5	98 73.7	21 15.8	30 22.6	27 20.3	2 1.5	2 1.5		
製造業（機械関連）	236 100	181 76.7	157 66.5	32 13.6	37 15.7	37 15.7	3 1.3	6 2.5		
製造業（その他）	300 100	215 71.7	191 63.7	45 15	55 18.3	64 21.3	4 1.3	17 5.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	13 72.2	11 61.1	3 16.7	-	2 11.1	-	1 5.6		
情報通信業	153 100	126 82.4	95 62.1	19 12.4	10 6.5	19 12.4	3 2	10 6.5		
運輸業、郵便業	271 100	134 49.4	174 64.2	42 15.5	61 22.5	50 18.5	3 1.1	15 5.5		
卸売業、小売業	521 100	377 72.4	275 52.8	95 18.2	155 29.8	143 27.4	5 1	28 5.4		
金融業、保険業	112 100	98 87.5	38 33.9	25 22.3	13 11.6	21 18.8	-	1 0.9		
不動産業、物品賃貸業	38 100	24 63.2	24 63.2	8 21.1	11 28.9	8 21.1	-	1 2.6		
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	43 62.3	49 71	9 13	8 11.6	11 15.9	2 2.9	2 3		
宿泊業、飲食サービス業	133 100	84 63.2	78 58.6	34 25.6	77 57.9	52 39.1	-	3 2.3		
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	27 57.4	22 46.8	11 23.4	17 36.2	11 23.4	-	4 8.5		
教育、学習支援業	163 100	123 75.5	102 62.6	23 14.1	35 21.5	63 38.7	1 0.6	6 3.7		
医療、福祉	320 100	226 70.6	210 65.6	143 44.7	94 29.4	88 27.5	4 1.3	15 4.7		
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	7 87.5	4 50	1 12.5	3 37.5	3 37.5	-	-		
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	238 59.1	249 61.8	65 16.1	101 25.1	107 26.6	10 2.5	30 7.4		
分類不能の産業	3 100	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3		
その他	110 100	65 59.1	70 63.6	11 10	27 24.5	29 26.4	4 3.6	6 5.5		

F 3 (1) 正社員数/男性+女性 (5 区分)

全 体	3392	2348	2077	659	803	806	44	162
100 人未満	100	69.2	61.2	19.4	23.7	23.8	1.3	4.8
100 ～300 人未満	453	231	272	69	129	106	4	39
300 ～500 人未満	100	51	60	15.2	28.5	23.4	0.9	8.6
500 ～1000人未満	1537	1018	970	291	370	355	26	68
1000人以上	100	66.2	63.1	18.9	24.1	23.1	1.7	4.4
300 ～500 人未満	719	533	419	146	179	161	9	34
500 ～1000人未満	100	74.1	58.3	20.3	24.9	22.4	1.3	4.7
1000人以上	428	343	262	96	84	108	4	15
	100	80.1	61.2	22.4	19.6	25.2	0.9	3.5
1000人以上	255	223	154	57	41	76	1	6
	100	87.5	60.4	22.4	16.1	29.8	0.4	2.4

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員) (5 区分)

表 3-17 主要指标数(正负值与开正负值)(%) (按区)									
全 体		3392	2348	2077	659	803	806	44	162
	100	69.2	61.2	19.4	23.7	23.8	1.3	4.8	
100 人未滿		217	122	120	37	50	38	2	20
	100	56.2	55.3	17.1	23	17.5	0.9	9.2	
100 ~300 人未滿		1347	860	867	234	284	277	22	62
	100	63.8	64.4	17.4	21.1	20.6	1.6	4.6	
300 ~500 人未滿		688	485	416	140	167	156	10	35
	100	70.5	60.5	20.3	24.3	22.7	1.5	5.1	
500 ~1000人未滿		625	459	384	141	153	173	8	28
	100	73.4	61.4	22.6	24.5	27.7	1.3	4.5	
1000人以上		515	422	290	107	149	162	2	17
	100	81.9	56.3	20.8	28.9	31.5	0.4	3.3	

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (3 区分)

全 体		3392	2348	2077	659	803	806	44	162
100 人未満		100	69.2	61.2	19.4	23.7	23.8	1.3	4.8
100 ～300 人未満		453	231	272	69	129	106	4	39
300 人以上		100	51	60	15.2	28.5	23.4	0.9	8.6
100 ～300 人未満		1537	1018	970	291	370	355	26	68
300 人以上		100	66.2	63.1	18.9	24.1	23.1	1.7	4.4
100 ～300 人未満		1402	1099	835	299	304	345	14	55
300 人以上		100	78.4	59.6	21.3	21.7	24.6	1	3.9

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員)

全 体		3392	2348	2077	659	803	806	44	162
100 人未満	217	122	120	37	50	38	2	40	
100 ～300 人未満	1347	860	867	234	284	277	22	62	
300 人以上	100	63.8	64.4	17.4	21.1	20.6	1.6	4.6	
	1828	1366	1090	388	469	491	20	80	
	100	74.7	59.6	21.2	25.7	26.9	1.1	4.4	

Ⅱ 入職初期（入社3年目くらいまで）のキャリア形成について
問5 転職者、既卒者など若手人材の採用においてこれまで重視してきたこと
F 1 主たる業種

	調査数	技術業務に 経歴立 がつ専門 知識や	仕事に 対する 熱意が ある	職業意 識、勤 労意欲 が高	社会意 識やマ ナーが 身に	コミュニ ケーシ ョン能 力	とチャ レンジ 精神が あるこ	と理解 力や判 断力が あるこ	とリー ダーシ ンツプ があるこ	柔軟な 発想が できるこ	企画・ 立案力 があるこ	組学 業など にきち んと取 り	と組織 への適 応力が あるこ	体力が あるこ	語学力 があるこ	その他	転職者 既卒者 を採用し	無回 答
全 体	3392 100	2310 68.1	2404 70.9	2188 64.5	2131 62.8	2105 62.1	1333 39.3	1713 50.5	819 24.1	1004 29.6	659 19.4	464 13.7	1990 58.7	1154 34	174 5.1	28 0.8	164 4.8	39 1.1
農業、林業	4 100	- -	2 50	2 50	2 50	3 75	- -	- -	1 25	1 25	- -	- -	2 50	2 50	- -	- -	- -	1 25
漁業	2 100	2 100	2 100	2 100	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	2 100	1 50	- -	- -	- -	- -
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	1 50	1 50	1 50	- -	- -	- -	1 50	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50	- -	- -	- -
建設業	188 100	155 82.4	140 74.5	122 64.9	118 62.8	116 61.7	73 38.8	107 56.9	51 27.1	53 28.2	32 17	22 11.7	115 61.2	82 43.6	1.1 1.1	0.5 0.8	4.8 9	- -
製造業（消費関連）	158 100	107 67.7	105 66.5	101 63.9	99 62.7	95 60.1	65 41.1	86 54.4	40 25.3	38 24.1	33 20.9	23 14.6	90 57	51 32.3	6 3.8	1 0.6	3 1.9	1 0.6
製造業（素材関連）	133 100	92 69.2	88 66.2	91 68.4	87 65.4	87 65.4	52 39.1	72 54.1	39 29.3	39 29.3	24 18	19 14.3	85 63.9	46 34.6	9 6.8	1 0.8	5 3.8	- -
製造業（機械関連）	236 100	180 76.3	161 68.2	144 61	144 61	140 59.3	106 44.9	125 53	57 24.2	81 34.3	61 25.8	41 17.4	140 59.3	82 34.7	22 9.3	2 0.8	10 4.2	2 0.8
製造業（その他）	300 100	217 72.3	210 70	193 64.3	185 61.7	177 59	122 40.7	166 55.3	75 25	93 31	70 23.3	47 15.7	183 61	96 32	28 9.3	- -	14 4.7	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	11 61.1	11 61.1	9 50	10 55.6	9 50	7 38.9	5 27.8	5 27.8	4 22.2	3 16.7	4 22.2	10 55.6	8 44.4	2 11.1	- -	3 16.7	1 5.6
情報通信業	153 100	129 84.3	99 64.7	87 56.9	91 59.5	118 77.1	62 40.5	78 51	57 37.3	51 33.3	30 19.6	16 10.5	85 55.6	31 20.3	4 2.6	1 0.7	9 5.9	2 1.3
運輸業、郵便業	271 100	169 62.4	213 78.6	201 74.2	175 64.6	136 50.2	92 33.9	120 44.3	62 22.9	78 28.8	40 14.8	28 10.3	140 51.7	123 45.4	8 3	2 0.7	10 3.7	3 1.1
卸売業、小売業	521 100	306 58.7	353 67.8	320 61.4	321 61.6	326 62.6	212 40.7	235 45.1	103 19.8	131 25.1	88 16.9	51 9.8	285 54.7	162 31.1	21 4	7 1.3	39 7.5	8 1.5
金融業、保険業	112 100	60 53.6	61 54.5	50 44.6	51 45.5	51 47.3	39 34.8	48 42.9	18 16.1	18 24.1	27 17.9	20 9.8	11 46.4	52 10.7	12 1.8	1 0.9	31 27.7	5 4.5
不動産業、物品賃貸業	38 100	23 60.5	28 73.7	22 57.9	23 60.5	17 76.3	17 44.7	5 44.7	5 13.2	5 18.4	5 13.2	5 10.5	12 68.4	12 31.6	- -	- -	1 2.6	- -
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	56 81.2	47 68.1	37 53.6	39 56.5	44 63.8	31 31.9	36 52.2	20 29	17 24.6	19 27.5	17 24.6	37 53.6	17 24.6	8 11.6	- -	5 7.2	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	133 100	81 60.9	111 83.5	91 68.4	94 70.7	94 70.7	62 46.6	71 53.4	44 33.1	41 30.8	26 19.5	13 9.8	84 63.2	64 48.1	10 7.5	2 1.5	1 0.8	- -
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	20 42.6	26 55.3	23 48.9	25 53.2	26 55.3	15 31.9	19 40.4	10 21.3	14 29.8	11 23.4	5 10.6	20 42.6	16 34	1 2.1	- -	1 2.1	3 6.4
教育、学習支援業	163 100	106 65	108 66.3	107 65.6	101 62	105 64.4	63 38.7	89 54.6	42 25.8	65 39.9	55 33.7	30 18.4	113 69.3	37 22.7	17 10.4	1 0.6	6 3.7	1 0.6
医療、福祉	320 100	256 80	259 80.9	239 74.7	233 72.8	221 69.1	118 36.9	174 54.4	82 25.6	114 35.6	62 19.4	69 21.6	210 65.6	132 41.3	6 1.9	2 0.6	- -	1 0.3
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	3 37.5	5 62.5	3 37.5	4 50	5 62.5	3 37.5	3 50	1 12.5	3 37.5	2 25	1 12.5	6 75	1 12.5	- -	1 12.5	2 25	- -
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	259 64.3	294 73	271 67.2	256 63.5	252 62.5	154 38.2	196 48.6	78 19.4	108 26.8	58 14.4	39 9.7	239 59.3	145 36	17 4.2	4 1	9 2.2	8 2
分類不能の産業	3 100	2 66.7	3 100	2 66.7	- -	2 66.7	2 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	110 100	75 68.2	77 70	71 64.5	73 66.4	73 60.9	67 43.6	48 55.5	61 25.5	37 33.6	20 18.2	24 21.8	66 60	34 30.9	10 9.1	2 1.8	6 5.5	2 1.8

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392 100	2310 68.1	2404 70.9	2188 64.5	2131 62.8	2105 62.1	1333 39.3	1713 50.5	819 24.1	1004 29.6	659 19.4	464 13.7	1990 58.7	1154 34	174 5.1	28 0.8	164 4.8	39 1.1
100 人未満	453 100	271 59.8	325 71.7	305 67.3	298 65.8	245 54.1	165 36.4	219 48.3	88 19.4	132 29.1	73 16.1	43 9.5	247 54.5	186 41.1	17 3.8	3 0.7	11 2.4	12 2.6
100 ～300 人未満	1537 100	1036 67.4	1084 70.5	995 64.7	977 63.6	917 59.7	565 36.8	752 48.9	352 22.9	401 26.1	248 16.1	208 13.5	858 55.8	539 35.1	64 4.2	15 4	62 10	10 0.7
300 ～500 人未満	719 100	505 70.2	511 71.1	446 62	420 58.4	459 63.8	282 39.2	363 50.5	176 24.5	219 30.5	150 20.9	96 13.4	435 60.5	227 31.6	39 5.4	4 0.6	42 5.8	11 1.5
500 ～1000人未満	428 100	307 71.7	295 68.9	271 63.3	268 62.6	291 68	182 42.5	227 53	110 25.7	138 32.2	97 22.7	65 15.2	281 65.7	126 29.4	29 6.8	4 0.9	34 7.9	4 0.9
1000人以上	255 100	191 74.9	189 74.1	171 67.1	168 65.9	193 75.7	139 54.5	152 59.6	93 36.5	114 44.7	91 35.7	52 20.4	169 66.3	76 29.8	25 9.8	2 0.8	15 5.9	2 0.8

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392 100	2310 68.1	2404 70.9	2188 64.5	2131 62.8	2105 62.1	1333 39.3	1713 50.5	819 24.1	1004 29.6	659 19.4	464 13.7	1990 58.7	1154 34	174 5.1	28 0.8	164 4.8	39 1.1
100 人未満	217 100	129 59.4	148 68.2	129 59.4	140 64.5	112 51.6	80 36.9	93 42.9	48 22.1	66 30.4	39 18	21 9.7	120 55.3	82 37.8	10 4.6	1 0.5	7 3.2	9 4.1
100 ～300 人未満	1347 100	888 65.9	941 69.9	888 65.9	858 63.7	858 58	781 36.2	669 49.7	274 20.3	352 26.1	201 14.9	183 13.6	495 55.3	58 36.7	11 4.3	54 0.8	9 4	9 0.7
300 ～500 人未満	688 100	467 67.9	493 71.7	444 64.5	418 60.8	428 62.2	343 36.8	488 49.9	159 23.1	128 18.6	84 12.2	399 58	221 32	37 5.4	4 0.6	35 5.1	10 1.5	10 1.5
500 ～1000人未満	625 100	459 73.4	449 71.8	388 62.1	393 62.9	417 66.7	318 41.4	488 50.9	154 24.6	193 30.9	129 20.6	98 15.7	403 64.5	205 32.8	37 5.9	9 1.4	33 5.3	8 1.3
1000人以上	515 100	367 71.3	373 72.4	339 65.8	322 62.5	367 71.3	253 49.1	290 56.3	184 35.7	194 37.7	162 31.5	78 15.1	323 62.7	151 29.3	32 6.2	3 0.6	35 6.8	3 0.6

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	2310 68.1	2404 70.9	2188 64.5	2131 62.8	2105 62.1	1333 39.3	1713 50.5	819 24.1	1004 29.6	659 19.4	464 13.7	1990 58.7	1154 34	174 5.1	28 0.8	164 4.8	39 1.1
100 人未満	453 100	271 59.8	325 71.7	305 67.3	298 65.8	245 54.1	165 36.4	219 48.3	88 19.4	132 29.1	73 16.1	43 9.5	247 54.5	186 41.1	17 3.8	3 0.7	11 2.4	12 2.6
100 ～300 人未満	1537 100	1036 67.4	1084 70.5	995 64.7	977 63.6	917 59.7	565 36.8	752 48.9	352 22.9	401 26.1	248 16.1	208 13.5	858 55.8	539 35.1	64 4.2	15 4	62 10	10 0.7
300 人以上	1402 100	1003 71.5	1003 71	888 63.3	856 61.1	943 67.3	603 43	742 52.9	379 27	471 33.6	338 24.1	213 15.2	885 63.1	429 30.6	93 6.6	10 0.7	91 6.5	17 1.2

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	2310 68.1	2404 70.9	2188 64.5	2131 62.8	2105 62.1	1333 39.3	1713 50.5	819 24.1	1004 29.6	659 19.4	464 13.7	1990 58.7	1154 34	174 5.1	28 0.8	164 4.8	39 1.1
100 人未満	217 100	129 59.4	148 68.2	129 59.4	140 64.5	112 51.6	80 36.9	93 42.9	48 22.1	66 30.4	39 18	21 9.7	120 55.3	82 37.8	10 4.6	1 0.5	7 3.2	9 4.1
100 ～300 人未満	1347 100	888 65.9	941 69.9	888 65.9	858 63.7	858 58	781 36.2	669 49.7	274 20.3	352 26.1	201 14.9	183 13.6	495 55.3	58 36.7	11 4.3	54 0.8	9 4	9 0.7
300 人以上	1828 100	1293 70.7	1315 71.9	1171 64.1	1133 62	1212 66.3	765 41.8	951 52	497 27.2	586 32.1	419 22.9	260 14.2	1125 61.5	577 31.6	106 5.8	16 0.9	103 5.6	21 1.1

Ⅱ 入職初期（入社３年目くらいまで）のキャリア形成について
問６ 入職初期の社員の配置においてこれまで重視してきたこと
Ｆ１ 主たる業種

	調査数	社員の 適性	社員の 希望	社員の 大学等での 専攻	社員の 大学等での 学業成	新入 社員研 修の結 果	要配 置さ れる 各 部 門 か ら の	基 礎 的 な 職 務 経 験 を 積 め	き ら い 視 野 を 持 つ こ と の で	そ の 他	無 回 答
全 体	3392 100	2516 74.2	1293 38.1	837 24.7	133 3.9	628 18.5	2112 62.3	1426 42	369 10.9	85 2.5	44 1.3
農業、林業	4 100	2 50	2 50	1 25	-	-	2 50	2 50	-	-	-
漁業	2 100	1 50	-	1 50	-	-	1 50	2 100	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	2 100	1 50	1 50	-	-	2 100	1 50	-	-	-
建設業	188 100	130 69.1	75 39.9	85 45.2	8 4.3	34 18.1	122 64.9	84 44.7	11 5.9	1 0.5	1 0.5
製造業（消費関連）	158 100	132 83.5	61 38.6	55 34.8	10 6.3	38 24.1	100 63.3	58 36.7	11 7	-	0.6
製造業（素材関連）	133 100	112 84.2	54 40.6	65 48.9	8 6	22 16.5	101 75.9	57 42.9	19 14.3	1 0.8	-
製造業（機械関連）	236 100	186 78.8	111 47	146 61.9	17 7.2	45 19.1	184 78	77 32.6	18 7.6	1 0.4	-
製造業（その他）	300 100	226 75.3	111 37	129 43	18 6	60 20	211 70.3	110 36.7	37 12.3	3 1	2 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	12 66.7	5 27.8	4 22.2	2 11.1	6 33.3	11 61.1	12 66.7	1 5.6	-	1 5.6
情報通信業	153 100	122 79.7	86 56.2	22 14.4	4 2.6	69 45.1	113 73.9	56 36.6	11 7.2	-	-
運輸業、郵便業	271 100	187 69	96 35.4	17 6.3	7 2.6	31 11.4	149 55	98 36.2	35 12.9	11 4.1	14 5.2
卸売業、小売業	521 100	365 70.1	178 34.2	53 10.2	9 1.7	112 21.5	323 62	224 43	43 8.3	23 4.4	6 1.2
金融業、保険業	112 100	81 72.3	18 16.1	7 6.3	5 4.5	22 19.6	41 36.6	84 75	15 13.4	8 7.1	-
不動産業、物品賃貸業	38 100	27 71.1	15 39.5	5 13.2	2 5.3	7 18.4	19 50	15 39.5	5 13.2	1 2.6	1 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	57 82.6	25 36.2	36 52.2	7 10.1	10 14.5	45 65.2	24 34.8	9 13	1 1.4	-
宿泊業、飲食サービス業	133 100	101 75.9	69 51.9	7 5.3	-	38 28.6	69 51.9	64 48.1	18 13.5	5 3.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	30 63.8	17 36.2	1 2.1	-	4 8.5	23 48.9	20 42.6	4 8.5	-	1 2.1
教育、学習支援業	163 100	122 74.8	38 23.3	33 20.2	3 1.8	12 7.4	94 57.7	87 53.4	35 21.5	5 3.1	3 1.8
医療、福祉	320 100	248 77.5	161 50.3	80 25	14 4.4	32 10	189 59.1	136 42.5	32 10	13 4.1	4 1.3
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	4 50	2 25	2 25	-	-	4 50	4 50	1 12.5	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	285 70.7	132 32.8	62 15.4	11 2.7	65 16.1	240 59.6	165 40.9	45 11.2	10 2.5	7 1.7
分類不能の産業	3 100	2 66.7	-	1 33.3	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	1 33.3
その他	110 100	82 74.5	36 32.7	24 21.8	8 7.3	21 19.1	67 60.9	45 40.9	19 17.3	2 1.8	2 1.8

Ｆ３（１）正社員数／男性＋女性（５区分）

全 体	3392 100	2516 74.2	1293 38.1	837 24.7	133 3.9	628 18.5	2112 62.3	1426 42	369 10.9	85 2.5	44 1.3
100 人未満	453 100	310 68.4	128 28.3	61 13.5	15 3.3	63 13.9	248 54.7	168 37.1	42 9.3	9 2	11 2.4
100 ～300 人未満	1537 100	1142 74.3	545 35.5	334 21.7	62 4	299 19.5	918 59.7	614 39.9	128 8.3	35 2.3	19 1.2
300 ～500 人未満	719 100	541 75.2	276 38.4	198 27.5	24 3.3	130 18.1	473 65.8	311 43.3	82 11.4	17 2.4	7 1
500 ～1000人未満	428 100	322 75.2	200 46.7	137 32	22 5.1	88 20.6	279 65.2	210 49.1	68 15.9	13 3	4 0.9
1000人以上	255 100	201 78.8	144 56.5	107 42	10 3.9	48 18.8	194 76.1	123 48.2	49 19.2	11 4.3	3 1.2

Ｆ３（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（５区分）

全 体	3392 100	2516 74.2	1293 38.1	837 24.7	133 3.9	628 18.5	2112 62.3	1426 42	369 10.9	85 2.5	44 1.3
100 人未満	217 100	146 67.3	64 29.5	30 13.8	9 4.1	30 13.8	126 58.1	75 34.6	22 10.1	4 1.8	7 3.2
100 ～300 人未満	1347 100	980 72.8	453 33.6	306 22.7	59 4.4	262 19.5	795 59	496 36.8	102 7.6	31 2.3	16 1.2
300 ～500 人未満	688 100	530 77	266 38.7	172 25	25 3.6	121 17.6	443 64.4	300 43.6	75 10.9	9 1.3	10 1.5
500 ～1000人未満	625 100	478 76.5	267 42.7	180 28.8	27 4.3	122 19.5	404 64.6	287 45.9	75 12	19 3	5 0.8
1000人以上	515 100	382 74.2	243 47.2	149 28.9	13 2.5	93 18.1	344 66.8	268 52	95 18.4	22 4.3	6 1.2

Ｆ３（１）正社員数／男性＋女性（３区分）

全 体	3392 100	2516 74.2	1293 38.1	837 24.7	133 3.9	628 18.5	2112 62.3	1426 42	369 10.9	85 2.5	44 1.3
100 人未満	453 100	310 68.4	128 28.3	61 13.5	15 3.3	63 13.9	248 54.7	168 37.1	42 9.3	9 2	11 2.4
100 ～300 人未満	1537 100	1142 74.3	545 35.5	334 21.7	62 4	299 19.5	918 59.7	614 39.9	128 8.3	35 2.3	19 1.2
300 人以上	1402 100	1064 75.9	620 44.2	442 31.5	56 4	266 19	946 67.5	644 45.9	199 14.2	41 2.9	14 1

Ｆ３（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	2516 74.2	1293 38.1	837 24.7	133 3.9	628 18.5	2112 62.3	1426 42	369 10.9	85 2.5	44 1.3
100 人未満	217 100	146 67.3	64 29.5	30 13.8	9 4.1	30 13.8	126 58.1	75 34.6	22 10.1	4 1.8	7 3.2
100 ～300 人未満	1347 100	980 72.8	453 33.6	306 22.7	59 4.4	262 19.5	795 59	496 36.8	102 7.6	31 2.3	16 1.2
300 人以上	1828 100	1390 76	776 42.5	501 27.4	65 3.6	336 18.4	1191 65.2	855 46.8	245 13.4	50 2.7	21 1.1

Ⅱ 入職初期（入社３年目くらいまで）のキャリア形成について

問６ 入職初期の社員の配置において今後重視すること

F 1 主たる業種

	調査数	社員の 適性	社員の 希望	社員の 大学等 での専攻	続社員 の大学等 での学業成	新入社員 研修の結果	要配置 される各 部門から の	基礎的 な職務経 験を積み る	き広い視 野を持つ ことので きる	その他	無回 答
全 体	3392 100	2409 71	1119 33	752 22.2	144 4.2	677 20	1784 52.6	1626 47.9	1030 30.4	86 2.5	149 4.4
農業、林業	4 100	4 100	2 50	-	-	-	3 75	3 75	-	-	-
漁業	2 100	1 50	-	-	-	-	-	-	2 100	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	2 100	1 50	1 50	-	-	2 100	1 50	-	-	-
建設業	188 100	129 68.6	60 31.9	76 40.4	13 6.9	35 18.6	108 57.4	96 51.1	42 22.3	1 0.5	9 4.8
製造業（消費関連）	158 100	129 81.6	58 36.7	49 31	11 7	39 24.7	78 49.4	80 50.6	54 34.2	-	4 2.5
製造業（素材関連）	133 100	111 83.5	47 35.3	68 51.1	9 6.8	26 19.5	91 68.4	69 51.9	46 34.6	2 1.5	1 0.8
製造業（機械関連）	236 100	181 76.7	94 39.8	120 50.8	17 7.2	48 20.3	146 61.9	99 41.9	71 30.1	2 0.8	10 4.2
製造業（その他）	300 100	215 71.7	100 33.3	112 37.3	22 7.3	64 21.3	187 62.3	131 43.7	98 32.7	4 1.3	14 4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	8 44.4	5 27.8	3 16.7	-	5 27.8	9 50	10 55.6	3 16.7	-	2 11.1
情報通信業	153 100	117 76.5	65 42.5	21 13.7	3 2	63 41.2	103 67.3	60 39.2	33 21.6	1 0.7	6 3.9
運輸業、郵便業	271 100	163 60.1	67 24.7	22 8.1	10 3.7	44 16.2	115 42.4	114 42.1	80 29.5	9 3.3	28 10.3
卸売業、小売業	521 100	366 70.2	165 31.7	52 10	12 2.3	113 21.7	273 52.4	245 47	140 26.9	21 4	21 4
金融業、保険業	112 100	76 67.9	22 19.6	10 8.9	5 4.5	21 18.8	40 35.7	85 75.9	27 24.1	8 7.1	3 2.7
不動産業、物品賃貸業	38 100	28 73.7	14 36.8	4 10.5	2 5.3	8 21.1	16 42.1	20 52.6	11 28.9	-	2 5.3
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	53 76.8	23 33.3	32 46.4	6 8.7	12 17.4	35 50.7	29 42	20 29	1 1.4	3 4.3
宿泊業、飲食サービス業	133 100	91 68.4	51 38.3	8 6	2 1.5	41 30.8	55 41.4	67 50.4	41 30.8	5 3.8	7 5.3
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	28 59.6	14 29.8	2 4.3	-	4 8.5	21 44.7	24 51.1	14 29.8	1 2.1	1 2.1
教育、学習支援業	163 100	119 73	43 26.4	24 14.7	3 1.8	19 11.7	80 49.1	104 63.8	81 49.7	5 3.1	2 1.2
医療、福祉	320 100	233 72.8	132 41.3	68 21.3	11 3.4	39 12.2	161 50.3	155 48.4	113 35.3	12 3.8	7 2.2
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	4 50	2 25	1 12.5	-	1 12.5	3 37.5	4 50	4 50	-	1 12.5
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	273 67.7	118 29.3	58 14.4	13 3.2	77 19.1	199 49.4	175 43.4	117 29	11 2.7	21 5.2
分類不能の産業	3 100	2 66.7	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
その他	110 100	76 69.1	35 31.8	21 19.1	5 4.5	17 15.5	58 52.7	54 49.1	33 30	3 2.7	7 6.4

F 3（１）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392 100	2409 71	1119 33	752 22.2	144 4.2	677 20	1784 52.6	1626 47.9	1030 30.4	86 2.5	149 4.4
100 人未満	453 100	286 63.1	112 24.7	59 13	18 4	71 15.7	186 41.1	180 39.7	132 29.1	10 2.2	39 8.6
100 ～300 人未満	1537 100	1076 70	471 30.6	292 19	63 4.1	328 21.3	771 50.2	713 46.4	433 28.2	38 2.5	67 4.4
300 ～500 人未満	719 100	533 74.1	239 33.2	184 25.6	28 3.9	136 18.9	420 58.4	352 49	235 32.7	15 2.1	18 2.5
500 ～1000人未満	428 100	317 74.1	169 39.5	120 28	23 5.4	92 21.5	243 56.8	232 54.2	148 34.6	11 2.6	16 3.7
1000人以上	255 100	197 77.3	128 50.2	97 38	12 4.7	50 19.6	164 64.3	149 58.4	82 32.2	12 4.7	9 3.5

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392 100	2409 71	1119 33	752 22.2	144 4.2	677 20	1784 52.6	1626 47.9	1030 30.4	86 2.5	149 4.4
100 人未満	217 100	126 58.1	54 24.9	30 13.8	7 3.2	33 15.2	92 42.4	85 39.2	63 29	5 2.3	21 9.7
100 ～300 人未満	1347 100	932 69.2	386 28.7	266 19.7	64 4.8	278 20.6	651 48.3	595 44.2	370 27.5	34 2.5	69 5.1
300 ～500 人未満	688 100	516 75	220 32	159 23.1	28 4.1	147 21.4	384 55.8	327 47.5	216 31.4	9 1.3	21 3.1
500 ～1000人未満	625 100	458 73.3	244 39	159 25.4	27 4.3	120 19.2	362 57.9	322 51.5	211 33.8	18 2.9	19 3
1000人以上	515 100	377 73.2	215 41.7	138 26.8	18 3.5	99 19.2	295 57.3	297 57.7	170 33	20 3.9	19 3.7

F 3（１）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	2409 71	1119 33	752 22.2	144 4.2	677 20	1784 52.6	1626 47.9	1030 30.4	86 2.5	149 4.4
100 人未満	453 100	286 63.1	112 24.7	59 13	18 4	71 15.7	186 41.1	180 39.7	132 29.1	10 2.2	39 8.6
100 ～300 人未満	1537 100	1076 70	471 30.6	292 19	63 4.1	328 21.3	771 50.2	713 46.4	433 28.2	38 2.5	67 4.4
300 人以上	1402 100	1047 74.7	536 38.2	401 28.6	63 4.5	278 19.8	827 59	733 52.3	465 33.2	38 2.7	43 3.1

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	2409 71	1119 33	752 22.2	144 4.2	677 20	1784 52.6	1626 47.9	1030 30.4	86 2.5	149 4.4
100 人未満	217 100	126 58.1	54 24.9	30 13.8	7 3.2	33 15.2	92 42.4	85 39.2	63 29	5 2.3	21 9.7
100 ～300 人未満	1347 100	932 69.2	386 28.7	266 19.7	64 4.8	278 20.6	651 48.3	595 44.2	370 27.5	34 2.5	69 5.1
300 人以上	1828 100	1351 73.9	679 37.1	456 24.9	73 4	366 20	1041 56.9	946 51.8	597 32.7	47 2.6	59 3.2

F 1 主たる業種

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (5 区分)

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員) (5 区分)

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (3 区分)

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員)

– 67 –

F 1 主たる業種

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (5 区分)

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員) (5 区分)

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (3 区分)

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員)

– 68 –

Ⅱ 入職初期（入社３年目くらいまで）のキャリア形成について
問８ 入職初期の社員の配置や育成において以前重視していたもの
Ｆ１ 主たる業種

	調査数	経営方針の理解などを通じて、組織の一員としての自覚を持たせる	仕事を通じて、社員の忍耐力を鍛える	社員間の競争を通じて向上心を高める	成功体験を通じて仕事に自信を持たせる	社員一人一人が担っている役割を理解するためのコミュニケーション能力を高める	その他	無回答	
全 体	3392 100	1800 53.1	1176 34.7	618 18.2	904 26.7	1815 53.5	1506 44.4	31 0.9	214 6.3
農業、林業	4 100	1 25	2 50	-	3 75	1 25	1 25	-	-
漁業	2 100	1 50	-	-	-	1 50	-	-	1 50
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	1 50	2 100	1 50	1 50	1 50	1 50	-	-
建設業	188 100	100 53.2	76 40.4	36 19.1	56 29.8	116 61.7	83 44.1	1 0.5	10 5.3
製造業（消費関連）	158 100	97 61.4	59 37.3	23 14.6	41 25.9	84 53.2	69 43.7	-	10 6.3
製造業（素材関連）	133 100	72 54.1	52 39.1	14 10.5	39 29.3	83 62.4	70 52.6	-	4 3
製造業（機械関連）	236 100	119 50.4	96 40.7	28 11.9	67 28.4	131 55.5	105 44.5	3 1.3	17 7.2
製造業（その他）	300 100	154 51.3	112 37.3	61 20.3	73 24.3	165 55	126 42	3 1	14 4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	8 44.4	5 27.8	6 33.3	6 33.3	12 66.7	8 44.4	-	3 16.7
情報通信業	153 100	70 45.8	40 26.1	27 17.6	55 35.9	70 45.8	69 45.1	2 1.3	15 9.8
運輸業、郵便業	271 100	125 46.1	105 38.7	52 19.2	47 17.3	128 47.2	98 36.2	3 1.1	25 9.2
卸売業、小売業	521 100	298 57.2	184 35.3	149 28.6	150 28.8	250 48	218 41.8	3 0.6	31 6
金融業、保険業	112 100	85 75.9	34 30.4	31 27.7	44 39.3	68 60.7	62 55.4	1 0.9	2 1.8
不動産業、物品賃貸業	38 100	21 55.3	14 36.8	12 31.6	9 23.7	22 57.9	21 55.3	-	2 5.3
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	29 42	18 26.1	10 14.5	18 26.1	33 47.8	34 49.3	3 4.3	5 7.2
宿泊業、飲食サービス業	133 100	74 55.6	59 44.4	21 15.8	37 27.8	71 53.4	63 47.4	-	2 1.5
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	21 44.7	21 44.7	11 23.4	13 27.7	20 42.6	15 31.9	-	2 4.3
教育、学習支援業	163 100	93 57.1	31 19	7 4.3	29 17.8	76 46.6	84 51.5	1 0.6	15 9.2
医療、福祉	320 100	164 51.3	95 29.7	35 10.9	79 24.7	198 61.9	143 44.7	1 0.3	24 7.5
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	7 87.5	2 25	-	3 37.5	4 50	3 37.5	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	201 49.9	134 33.3	77 19.1	106 26.3	218 54.1	187 46.4	7 1.7	26 6.5
分類不能の産業	3 100	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-
その他	110 100	58 52.7	34 30.9	16 14.5	27 24.5	61 55.5	45 40.9	3 2.7	6 5.5

Ｆ３（１）正社員数／男性＋女性（５区分）

全 体	3392 100	1800 53.1	1176 34.7	618 18.2	904 26.7	1815 53.5	1506 44.4	31 0.9	214 6.3
100 人未満	453 100	219 48.3	142 31.3	84 18.5	92 20.3	225 49.7	164 36.2	7 1.5	41 9.1
100 ～300 人未満	1537 100	800 52	549 35.7	284 18.5	396 25.8	832 54.1	668 43.5	14 0.9	92 6
300 ～500 人未満	719 100	388 54	231 32.1	131 18.2	202 28.1	385 53.5	331 46	3 0.4	40 5.6
500 ～1000人未満	428 100	237 55.4	165 38.6	74 17.3	130 30.4	233 54.4	208 48.6	3 0.7	24 5.6
1000人以上	255 100	156 61.2	89 34.9	45 17.6	84 32.9	140 54.9	135 52.9	4 1.6	17 6.7

Ｆ３（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（５区分）

全 体	3392 100	1800 53.1	1176 34.7	618 18.2	904 26.7	1815 53.5	1506 44.4	31 0.9	214 6.3
100 人未満	217 100	101 46.5	66 30.4	39 18	42 19.4	108 49.8	79 36.4	5 2.3	20 9.2
100 ～300 人未満	1347 100	690 51.2	470 34.9	248 18.4	327 24.3	736 54.6	573 42.5	14 1	83 6.2
300 ～500 人未満	688 100	369 53.6	239 34.7	130 18.9	191 27.8	363 52.8	300 43.6	2 0.3	44 6.4
500 ～1000人未満	625 100	335 53.6	220 35.2	113 18.1	195 31.2	333 53.3	302 48.3	5 0.8	31 5
1000人以上	515 100	305 59.2	181 35.1	88 17.1	149 28.9	275 53.4	252 48.9	5 1	36 7

Ｆ３（１）正社員数／男性＋女性（３区分）

全 体	3392 100	1800 53.1	1176 34.7	618 18.2	904 26.7	1815 53.5	1506 44.4	31 0.9	214 6.3
100 人未満	453 100	219 48.3	142 31.3	84 18.5	92 20.3	225 49.7	164 36.2	7 1.5	41 9.1
100 ～300 人未満	1537 100	800 52	549 35.7	284 18.5	396 25.8	832 54.1	668 43.5	14 0.9	92 6
300 人以上	1402 100	781 55.7	485 34.6	250 17.8	416 29.7	758 54.1	674 48.1	10 0.7	81 5.8

Ｆ３（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	1800 53.1	1176 34.7	618 18.2	904 26.7	1815 53.5	1506 44.4	31 0.9	214 6.3
100 人未満	217 100	101 46.5	66 30.4	39 18	42 19.4	108 49.8	79 36.4	5 2.3	20 9.2
100 ～300 人未満	1347 100	690 51.2	470 34.9	248 18.4	327 24.3	736 54.6	573 42.5	14 1	83 6.2
300 人以上	1828 100	1009 55.2	640 35	331 18.1	535 29.3	971 53.1	854 46.7	12 0.7	111 6.1

Ⅱ 入職初期（入社３年目くらいまで）のキャリア形成について
問８ 入職初期の社員の配置や育成において近年重視しているもの
Ｆ１ 主たる業種

	調査数	経営方針の理解などを通じて、組織の一員としての自覚を持たせる	仕事を通じ、社員の忍耐力を鍛える	社員間の競争を通じて向上心を高める	成功体験を通じて仕事に自信を持たせる	社員一人一人が担っている役割を理解している	社員相互理解のためのコミュニケーション能力を高める	その他	無回答
全 体	3392 100	2298 67.7	797 23.5	854 25.2	1280 37.7	2382 70.2	2153 63.5	37 1.1	138 4.1
農業、林業	4 100	1 25	1 25	1 25	3 75	3 75	2 50	- -	- -
漁業	2 100	- -	- -	- -	1 50	- -	- -	- -	1 50
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	1 50	2 100	1 50	1 50	2 100	1 50	- -	- -
建設業	188 100	126 67	53 28.2	49 26.1	68 36.2	135 71.8	116 61.7	1 0.5	8 4.3
製造業（消費関連）	158 100	120 75.9	37 23.4	45 28.5	68 43	107 67.7	100 63.3	1 0.6	6 3.8
製造業（素材関連）	133 100	96 72.2	35 26.3	33 24.8	59 44.4	105 78.9	94 70.7	1 0.8	1 0.8
製造業（機械関連）	236 100	154 65.3	57 24.2	47 19.9	97 41.1	177 75	148 62.7	4 1.7	10 4.2
製造業（その他）	300 100	208 69.3	67 22.3	88 29.3	100 33.3	210 70	188 62.7	2 0.7	9 3
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	13 72.2	2 11.1	4 22.2	5 27.8	14 77.8	11 61.1	- -	2 11.1
情報通信業	153 100	100 65.4	30 19.6	31 20.3	69 45.1	101 66	111 72.5	4 2.6	5 3.3
運輸業、郵便業	271 100	159 58.7	77 28.4	59 21.8	66 24.4	163 60.1	143 52.8	4 1.5	24 8.9
卸売業、小売業	521 100	346 66.4	125 24	173 33.2	217 41.7	380 72.9	315 60.5	1 0.2	17 3.3
金融業、保険業	112 100	94 83.9	28 25	32 28.6	53 47.3	81 72.3	80 71.4	1 0.9	- -
不動産業、物品賃貸業	38 100	28 73.7	12 31.6	15 39.5	13 34.2	30 78.9	25 65.8	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	39 56.5	13 18.8	14 20.3	19 27.5	43 62.3	49 71	1 1.4	4 5.8
宿泊業、飲食サービス業	133 100	92 69.2	37 27.8	34 25.6	54 40.6	104 78.2	90 67.7	- -	2 1.5
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	21 44.7	14 29.8	19 40.4	22 46.8	28 59.6	29 61.7	- -	3 6.4
教育、学習支援業	163 100	133 81.6	25 15.3	26 16	46 28.2	105 64.4	117 71.8	2 1.2	5 3.1
医療、福祉	320 100	234 73.1	64 20	59 18.4	125 39.1	247 77.2	214 66.9	2 0.6	10 3.1
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	7 87.5	- -	- -	5 62.5	6 75	4 50	- -	1 12.5
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	251 62.3	99 24.6	100 24.8	150 37.2	260 64.5	249 61.8	9 2.2	23 5.7
分類不能の産業	3 100	3 100	1 33.3	2 66.7	2 66.7	3 100	2 66.7	- -	- -
その他	110 100	72 65.5	18 16.4	22 20	37 33.6	78 70.9	65 59.1	4 3.6	7 6.4

Ｆ３（１）正社員数／男性＋女性（５区分）

全 体	3392 100	2298 67.7	797 23.5	854 25.2	1280 37.7	2382 70.2	2153 63.5	37 1.1	138 4.1
100 人未満	453 100	276 60.9	98 21.6	110 24.3	147 32.5	307 67.8	236 52.1	6 1.3	34 7.5
100 ～300 人未満	1537 100	1018 66.2	375 24.4	404 26.3	568 37	1066 69.4	947 61.6	16 1	60 3.9
300 ～500 人未満	719 100	505 70.2	156 21.7	168 23.4	280 38.9	513 71.3	474 65.9	7 1	22 3.1
500 ～1000人未満	428 100	306 71.5	109 25.5	114 26.6	178 41.6	307 71.7	306 71.5	1 0.2	13 3
1000人以上	255 100	193 75.7	59 23.1	58 22.7	107 42	189 74.1	190 74.5	7 2.7	9 3.5

Ｆ３（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（５区分）

全 体	3392 100	2298 67.7	797 23.5	854 25.2	1280 37.7	2382 70.2	2153 63.5	37 1.1	138 4.1
100 人未満	217 100	129 59.4	37 17.1	45 20.7	72 33.2	148 68.2	106 48.8	3 1.4	19 8.8
100 ～300 人未満	1347 100	863 64.1	315 23.4	353 26.2	485 36	933 69.3	801 59.5	17 1.3	56 4.2
300 ～500 人未満	688 100	469 68.2	181 26.3	169 24.6	266 38.7	474 68.9	451 65.6	4 0.6	28 4.1
500 ～1000人未満	625 100	443 70.9	140 22.4	164 26.2	248 39.7	444 71	415 66.4	4 0.6	23 3.7
1000人以上	515 100	394 76.5	124 24.1	123 23.9	209 40.6	383 74.4	380 73.8	9 1.7	12 2.3

Ｆ３（１）正社員数／男性＋女性（３区分）

全 体	3392 100	2298 67.7	797 23.5	854 25.2	1280 37.7	2382 70.2	2153 63.5	37 1.1	138 4.1
100 人未満	453 100	276 60.9	98 21.6	110 24.3	147 32.5	307 67.8	236 52.1	6 1.3	34 7.5
100 ～300 人未満	1537 100	1018 66.2	375 24.4	404 26.3	568 37	1066 69.4	947 61.6	16 1	60 3.9
300 人以上	1402 100	1004 71.6	324 23.1	340 24.3	565 40.3	1009 72	970 69.2	15 1.1	44 3.1

Ｆ３（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	2298 67.7	797 23.5	854 25.2	1280 37.7	2382 70.2	2153 63.5	37 1.1	138 4.1
100 人未満	217 100	129 59.4	37 17.1	45 20.7	72 33.2	148 68.2	106 48.8	3 1.4	19 8.8
100 ～300 人未満	1347 100	863 64.1	315 23.4	353 26.2	485 36	933 69.3	801 59.5	17 1.3	56 4.2
300 人以上	1828 100	1306 71.4	445 24.3	456 24.9	723 39.6	1301 71.2	1246 68.2	17 0.9	63 3.4

F 1 主たる業種

F 3 (1) 正社員数/男性+女性 (5 区分)

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員) (5 区分)

F 3 (1) 正社員数/男性+女性 (3 区分)

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員)

– 71 –

Ⅱ 入職初期（入社３年目くらいまで）のキャリア形成について
 問10 入職初期の社員のキャリア形成を円滑に行うためにこれまで実施してきた取組
 F 1 主たる業種

	調査数	新入社員研修を行う	新入社員に指導役を付し、業務全般について指	上司が定期的に面談を行	所属する職場外に相談する機会を設ける（人事課等）	会社の経営課題や会社を周知する	新入社員が今後のキャリア目標や必要となる知識を身に付けるための研修を行う	必要となる専門知識を身に付けるための研修を行う	目標を達成したり業務を評価する	その他	無回答
全 体	3392 100	2987 88.1	1882 55.5	1563 46.1	501 14.8	768 22.6	746 22	1596 47.1	1029 30.3	23 0.7	55 1.6
農業、林業	4 100	3 75	2 50	1 25	－	1 25	－	1 25	1 25	－	－
漁業	2 100	1 50	－	－	－	1 50	－	1 50	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	2 100	－	2 100	－	－	－	1 50	1 50	－	－
建設業	188 100	175 93.1	117 62.2	77 41	16 8.5	28 14.9	48 25.5	100 53.2	59 31.4	1 0.5	3 1.6
製造業（消費関連）	158 100	140 88.6	82 51.9	72 45.6	29 18.4	32 20.3	27 17.1	68 43	46 29.1	－	2 1.3
製造業（素材関連）	133 100	123 92.5	82 61.7	71 53.4	26 19.5	37 27.8	34 25.6	75 56.4	41 30.8	－	1 0.8
製造業（機械関連）	236 100	222 94.1	127 53.8	104 44.1	34 14.4	68 28.8	64 27.1	123 52.1	69 29.2	－	－
製造業（その他）	300 100	264 88	141 47	117 39	39 13	61 20.3	60 20	125 41.7	92 30.7	1 0.3	8 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	16 88.9	10 55.6	7 38.9	3 16.7	10 55.6	8 44.4	13 72.2	8 44.4	－	1 5.6
情報通信業	153 100	145 94.8	108 70.6	101 66	42 27.5	38 24.8	63 41.2	70 45.8	56 36.6	2 1.3	1 0.7
運輸業、郵便業	271 100	202 74.5	135 49.8	92 33.9	19 7	70 25.8	44 16.2	100 36.9	56 20.7	4 1.5	10 3.7
卸売業、小売業	521 100	465 89.3	266 51.1	227 43.6	85 16.3	112 21.5	95 18.2	227 43.6	171 32.8	5 1	9 1.7
金融業、保険業	112 100	111 99.1	93 83	77 68.8	42 37.5	28 25	37 33	58 51.8	36 32.1	1 0.9	－
不動産業、物品賃貸業	38 100	33 86.8	22 57.9	15 39.5	10 26.3	9 23.7	5 13.2	17 44.7	13 34.2	－	2 5.3
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	59 85.5	39 56.5	34 49.3	9 13	17 24.6	23 33.3	38 55.1	21 30.4	－	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	133 100	124 93.2	71 53.4	50 37.6	20 15	21 15.8	28 21.1	55 41.4	45 33.8	1 0.8	－
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	41 87.2	26 55.3	26 55.3	8 17	3 6.4	7 14.9	19 40.4	16 34	－	2 4.3
教育、学習支援業	163 100	140 85.9	46 28.2	69 42.3	14 8.6	46 28.2	26 16	59 36.2	38 23.3	1 0.6	2 1.2
医療、福祉	320 100	290 90.6	213 66.6	179 55.9	38 11.9	71 22.2	70 21.9	181 56.6	105 32.8	2 0.6	2 0.6
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	8 100	3 37.5	4 50	－	3 37.5	1 12.5	4 50	5 62.5	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	326 80.9	233 57.8	180 44.7	54 13.4	83 20.6	82 20.3	200 49.6	112 27.8	4 1	11 2.7
分類不能の産業	3 100	3 100	1 33.3	1 33.3	－	1 33.3	1 33.3	2 66.7	－	－	－
その他	110 100	94 85.5	65 59.1	57 51.8	13 11.8	28 25.5	23 20.9	59 53.6	38 34.5	1 0.9	－

F 3（１）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392	2987	1882	1563	501	768	746	1596	1029	23	55
	100	88.1	55.5	46.1	14.8	22.6	22	47.1	30.3	0.7	1.6
100 人未満	453	320	222	149	37	88	78	185	122	3	24
	100	70.6	49	32.9	8.2	19.4	17.2	40.8	26.9	0.7	5.3
100 ～300 人未満	1537	1336	824	661	170	316	261	732	444	13	21
	100	86.9	53.6	43	11.1	20.6	17	47.6	28.9	0.8	1.4
300 ～500 人未満	719	671	406	365	121	170	176	348	224	2	4
	100	93.3	56.5	50.8	16.8	23.6	24.5	48.4	31.2	0.3	0.6
500 ～1000人未満	428	410	263	229	82	104	127	204	129	3	3
	100	95.8	61.4	53.5	19.2	24.3	29.7	47.7	30.1	0.7	0.7
1000人以上	255	250	167	159	91	90	104	127	110	2	3
	100	98	65.5	62.4	35.7	35.3	40.8	49.8	43.1	0.8	1.2

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392	2987	1882	1563	501	768	746	1596	1029	23	55
	100	88.1	55.5	46.1	14.8	22.6	22	47.1	30.3	0.7	1.6
100 人未満	217	159	104	74	21	39	41	76	55	2	16
	100	73.3	47.9	34.1	9.7	18	18.9	35	25.3	0.9	7.4
100 ～300 人未満	1347	1128	716	526	131	264	211	643	375	11	20
	100	83.7	53.2	39	9.7	19.6	15.7	47.7	27.8	0.8	1.5
300 ～500 人未満	688	624	392	352	97	164	154	337	226	2	7
	100	90.7	57	51.2	14.1	23.8	22.4	49	32.8	0.3	1
500 ～1000人未満	625	574	366	302	114	153	160	299	183	2	7
	100	91.8	58.6	48.3	18.2	24.5	25.6	47.8	29.3	0.3	1.1
1000人以上	515	502	304	309	138	148	180	241	190	6	5
	100	97.5	59	60	26.8	28.7	35	46.8	36.9	1.2	1

F 3（１）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392	2987	1882	1563	501	768	746	1596	1029	23	55
	100	88.1	55.5	46.1	14.8	22.6	22	47.1	30.3	0.7	1.6
100 人未満	453	320	222	149	37	88	78	185	122	3	24
	100	70.6	49	32.9	8.2	19.4	17.2	40.8	26.9	0.7	5.3
100 ～300 人未満	1537	1336	824	661	170	316	261	732	444	13	21
	100	86.9	53.6	43	11.1	20.6	17	47.6	28.9	0.8	1.4
300 人以上	1402	1331	836	753	294	364	407	679	463	7	10
	100	94.9	59.6	53.7	21	26	29	48.4	33	0.5	0.7

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392	2987	1882	1563	501	768	746	1596	1029	23	55
	100	88.1	55.5	46.1	14.8	22.6	22	47.1	30.3	0.7	1.6
100 人未満	217	159	104	74	21	39	41	76	55	2	16
	100	73.3	47.9	34.1	9.7	18	18.9	35	25.3	0.9	7.4
100 ～300 人未満	1347	1128	716	526	131	264	211	643	375	11	20
	100	83.7	53.2	39	9.7	19.6	15.7	47.7	27.8	0.8	1.5
300 人以上	1828	1700	1062	963	349	465	494	877	599	10	19
	100	93	58.1	52.7	19.1	25.4	27	48	32.8	0.5	1

Ⅱ 入職初期（入社３年目くらいまで）のキャリア形成について
問10 入職初期の社員のキャリア形を円滑に行うために今後実施すると見込まれる取組
F 1 主たる業種

	調査数	新入社員研修を行う	新入社員に指導役を付し、相談業務に一般に従事する	上司が定期的に面談を行う	部署間の面談（人事面談等）	所属する職場外に相談する機会を設ける	会社経営課題や役割を周知する	新入社員が今後のキャリア目標を定める機会を設ける	必要となるスキルや専門知識を身につける機会を設ける	目標達成に向けた業務を任せ、成長を促す	その他	無回答
全 体	3392	2550	1926	1898	1058	1304	1546	1789	1599	35	100	
	100	75.2	56.8	56	31.2	38.4	45.6	52.7	47.1	1	2.9	
農業、林業	4	3	2	2	-	-	1	1	3	-	-	
	100	75	50	50	-	-	25	25	75	-	-	
漁業	2	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	
	100	-	50	-	-	-	-	50	50	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	1	2	-	1	1	1	1	-	-	
	100	100	50	100	-	50	50	50	50	-	-	
建設業	188	154	116	93	45	56	87	104	83	1	7	
	100	81.9	61.7	49.5	23.9	29.8	46.3	55.3	44.1	0.5	3.7	
製造業（消費関連）	158	122	95	89	63	58	74	88	85	1	3	
	100	77.2	60.1	56.3	39.9	36.7	46.8	55.7	53.8	0.6	1.9	
製造業（素材関連）	133	109	81	84	56	61	62	77	66	-	1	
	100	82	60.9	63.2	42.1	45.9	46.6	57.9	49.6	-	0.8	
製造業（機械関連）	236	188	131	123	64	102	120	130	105	1	5	
	100	79.7	55.5	52.1	27.1	43.2	50.8	55.1	44.5	0.4	2.1	
製造業（その他）	300	225	164	152	87	105	133	157	140	2	10	
	100	75	54.7	50.7	29	35	44.3	52.3	46.7	0.7	3.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	12	12	7	6	8	11	12	9	-	1	
	100	66.7	66.7	38.9	33.3	44.4	61.1	66.7	50	-	5.6	
情報通信業	153	138	108	104	73	64	88	77	73	2	1	
	100	90.2	70.6	68	47.7	41.8	57.5	50.3	47.7	1.3	0.7	
運輸業、郵便業	271	174	140	119	51	106	92	116	94	2	16	
	100	64.2	51.7	43.9	18.8	39.1	33.9	42.8	34.7	0.7	5.9	
卸売業、小売業	521	403	274	283	174	206	232	281	259	8	12	
	100	77.4	52.6	54.3	33.4	39.5	44.5	53.9	49.7	1.5	2.3	
金融業、保険業	112	105	92	81	56	48	60	71	55	1	1	
	100	93.8	82.1	72.3	50	42.9	53.6	63.4	49.1	0.9	0.9	
不動産業、物品賃貸業	38	26	22	19	16	17	14	19	14	-	1	
	100	68.4	57.9	50	42.1	44.7	36.8	50	36.8	-	2.6	
学術研究、専門・技術サービス業	69	48	39	42	18	20	36	35	33	1	2	
	100	69.6	56.5	60.9	26.1	29	52.2	50.7	47.8	1.4	2.9	
宿泊業、飲食サービス業	133	92	63	79	50	43	53	67	72	2	2	
	100	69.2	47.4	59.4	37.6	32.3	39.8	50.4	54.1	1.5	1.5	
生活関連サービス業、娯楽業	47	34	28	28	18	18	23	20	23	1	9	
	100	72.3	59.6	59.6	38.3	38.3	48.9	42.6	48.9	2.1	6.4	
教育、学習支援業	163	128	67	90	44	73	65	71	72	3	4	
	100	78.5	41.1	55.2	27	44.8	39.9	43.6	44.2	1.8	2.5	
医療、福祉	320	226	193	214	105	126	169	187	179	2	10	
	100	70.6	60.3	66.9	32.8	39.4	52.8	58.4	55.9	0.6	3.1	
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8	6	4	4	3	5	4	4	5	-	1	
	100	75	50	50	37.5	62.5	50	50	62.5	-	12.5	
サービス業（他に分類されないもの）	403	277	232	216	97	144	178	209	174	4	13	
	100	68.7	57.6	53.6	24.1	35.7	44.2	51.9	43.2	1	3.2	
分類不能の産業	3	2	3	2	-	2	2	2	3	-	-	
	100	66.7	100	66.7	-	66.7	66.7	66.7	100	-	-	
その他	110	76	58	65	32	40	41	59	50	4	7	
	100	69.1	52.7	59.1	29.1	36.4	37.3	53.6	45.5	3.6	6.4	

F 3（１）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392	2550	1926	1898	1058	1304	1546	1789	1599	35	100
	100	75.2	56.8	56	31.2	38.4	45.6	52.7	47.1	1	2.9
100 人未満	453	256	220	209	93	154	157	201	182	7	35
	100	56.5	48.6	46.1	20.5	34	34.7	44.4	40.2	1.5	7.7
100 ～300 人未満	1537	1120	830	813	419	556	614	817	726	18	42
	100	72.9	54	52.9	27.3	36.2	39.9	53.2	47.2	1.2	2.7
300 ～500 人未満	719	583	429	435	253	291	364	401	345	4	7
	100	81.1	59.7	60.5	35.2	40.5	50.6	55.8	48	0.6	1
500 ～1000人未満	428	365	265	257	165	183	236	225	208	3	13
	100	85.3	61.9	60	38.6	42.8	55.1	52.6	48.6	0.7	3
1000人以上	255	226	182	184	128	120	175	145	138	3	3
	100	88.6	71.4	72.2	50.2	47.1	68.6	56.9	54.1	1.2	1.2

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392	2550	1926	1898	1058	1304	1546	1789	1599	35	100
	100	75.2	56.8	56	31.2	38.4	45.6	52.7	47.1	1	2.9
100 人未満	217	118	100	98	48	71	72	87	86	4	18
	100	54.4	46.1	45.2	22.1	32.7	33.2	40.1	39.6	1.8	8.3
100 ～300 人未満	1347	950	722	688	331	470	500	712	623	16	43
	100	70.5	53.6	51.1	24.6	34.9	37.1	52.9	46.3	1.2	3.2
300 ～500 人未満	688	532	398	401	229	279	335	369	323	3	17
	100	77.3	57.8	58.3	33.3	40.6	48.7	53.6	46.9	0.4	2.5
500 ～1000人未満	625	497	376	363	233	250	327	341	296	3	12
	100	79.5	60.2	58.1	37.3	40	52.3	54.6	47.4	0.5	1.9
1000人以上	515	453	330	348	217	234	312	280	271	9	10
	100	88	64.1	67.6	42.1	45.4	60.6	54.4	52.6	1.7	1.9

F 3（１）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392	2550	1926	1898	1058	1304	1546	1789	1599	35	100
	100	75.2	56.8	56	31.2	38.4	45.6	52.7	47.1	1	2.9
100 人未満	453	256	220	209	93	154	157	201	182	7	35
	100	56.5	48.6	46.1	20.5	34	34.7	44.4	40.2	1.5	7.7
100 ～300 人未満	1537	1120	830	813	419	556	614	817	726	18	42
	100	72.9	54	52.9	27.3	36.2	39.9	53.2	47.2	1.2	2.7
300 人以上	1402	1174	876	876	546	594	775	771	691	10	23
	100	83.7	62.5	62.5	38.9	42.4	55.3	55	49.3	0.7	1.6

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392	2550	1926	1898	1058	1304	1546	1789	1599	35	100
	100	75.2	56.8	56	31.2	38.4	45.6	52.7	47.1	1	2.9
100 人未満	217	118	100	98	48	71	72	87	86	4	18
	100	54.4	46.1	45.2	22.1	32.7	33.2	40.1	39.6	1.8	8.3
100 ～300 人未満	1347	950	722	688	331	470	500	712	623	16	43
	100	70.5	53.6	51.1	24.6	34.9	37.1	52.9	46.3	1.2	3.2
300 人以上	1828	1482	1104	1112	679	763	974	990	890	15	39
	100	81.1	60.4	60.8	37.1	41.7	53.3	54.2	48.7	0.8	2.1

Ⅲ 若手人材（入社10年目位まで）の育成のための取組について
問11 若手人材の配置、育成においてこれまで重視してきたこと
F 1 主たる業種

	調査数	経営 できる だけ 多くの 部門を 経験 させる	育 成 の 第 一 の 線 の 部 門 に お い て 実 績 を 出 す	特 定 の 部 門 へ の 配 置 を 基 本 と し て 必 要 に 応 じ て 他 の 部 門 へ の 配 置 を 考 慮 し た	職 業 生 活 設 計 を 考 慮 し た	置 社 内 公 募 制 に よ る 人 事 配 置	フ リ ー エ ン ジ ン ト 制 に よ る 人 事 配 置	自 己 申 告 制 を 踏 ま え た 人 事 配 置	長 期 的 な 教 育 訓 練 を 行 う に 向 け た 人 事 配 置	教 育 訓 練 活 の 実 施 を 考 慮 し た	短 期 的 な 研 修 等 で 育 成 す	社 員 の 自 主 性 に 任 ぜ る	そ の 他	無 回 答
全 体	3392 100	640 18.9	1955 57.6	1393 41.1	144 4.2	152 4.5	37 1.1	806 23.8	1134 33.4	159 4.7	1184 34.9	490 14.4	27 0.8	75 2.2
農業、林業	4 100	1 25	3 75	1 25	-	-	-	-	1 25	1 25	1 25	-	-	-
漁業	2 100	1 50	1 50	1 -	-	-	-	-	-	-	-	2 100	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	-	-	1 50	-	-	-	1 50	1 50	-	2 100	-	-	-
建設業	188 100	18 9.6	122 64.9	82 43.6	9 4.8	3 1.6	1 0.5	39 20.7	77 41	6 3.2	67 35.6	19 10.1	1 0.5	4 2.1
製造業（消費関連）	158 100	23 14.6	107 67.7	68 43	8 5.1	6 3.8	2 1.3	43 27.2	50 31.6	4 2.5	61 38.6	31 19.6	-	-
製造業（素材関連）	133 100	24 18	85 63.9	62 46.6	5 3.8	8 6	4 3	36 27.1	54 40.6	8 6	36 27.1	20 15	1 0.8	1 0.8
製造業（機械関連）	236 100	32 13.6	165 69.9	104 44.1	8 3.4	13 5.5	4 1.7	49 20.8	100 42.4	19 8.1	86 36.4	28 11.9	1 0.4	5 2.1
製造業（その他）	300 100	38 12.7	185 61.7	143 47.7	13 4.3	16 5.3	5 1.7	60 20	99 33	17 5.7	102 34	39 13	2 0.7	6 2
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	5 27.8	11 61.1	8 44.4	-	1 5.6	1 5.6	7 38.9	4 22.2	3 16.7	8 44.4	-	1 5.6	1 5.6
情報通信業	153 100	15 9.8	98 64.1	59 38.6	8 5.2	9 5.9	2 1.3	46 30.1	44 28.8	9 5.9	58 37.9	19 12.4	-	2 1.3
運輸業、郵便業	271 100	63 23.2	140 51.7	105 38.7	7 2.6	9 3.3	3 1.1	42 15.5	70 25.8	12 4.4	89 32.8	50 18.5	3 1.1	14 5.2
卸売業、小売業	521 100	73 14	313 60.1	193 37	13 2.5	28 5.4	2 0.4	126 24.2	173 33.2	14 2.7	170 32.6	91 17.5	4 0.8	15 2.9
金融業、保険業	112 100	48 42.9	36 32.1	46 41.1	10 8.9	6 5.4	1 0.9	54 48.2	57 50.9	10 8.9	42 37.5	11 9.8	1 0.9	-
不動産業、物品賃貸業	38 100	9 23.7	22 57.9	11 28.9	1 2.6	1 2.6	-	11 28.9	9 23.7	-	12 31.6	4 10.5	-	3 7.9
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	9 13	42 60.9	32 46.4	5 7.2	3 4.3	-	25 36.2	26 37.7	4 5.8	25 36.2	5 7.2	-	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	133 100	28 21.1	73 54.9	60 45.1	4 3	7 5.3	1 0.8	27 20.3	34 25.6	3 2.3	45 33.8	20 15	1 0.8	3 2.3
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	12 25.5	28 59.6	12 25.5	5 10.6	3 6.4	3 6.4	9 19.1	18 38.3	4 8.5	12 25.5	6 10.6	-	-
教育、学習支援業	163 100	69 42.3	49 30.1	60 36.8	2 1.2	5 3.1	-	56 34.4	45 27.6	2 1.2	61 37.4	26 16	2 1.2	2 1.2
医療、福祉	320 100	72 22.5	171 53.4	138 43.1	20 6.3	7 2.2	3 0.9	56 17.5	116 36.3	21 6.6	114 35.6	37 11.6	-	5 1.6
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	4 50	1 12.5	5 62.5	-	-	-	2 25	2 25	2 25	4 50	2 25	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	66 16.4	247 61.3	156 38.7	21 5.2	23 5.7	4 1	89 22.1	120 29.8	13 3.2	140 34.7	67 16.6	7 1.7	12 3
分類不能の産業	3 100	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-
その他	110 100	29 26.4	54 49.1	45 40.9	5 4.5	4 3.6	1 0.9	27 24.5	33 30	7 6.4	48 43.6	14 12.7	3 2.7	1 0.9

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392 100	640 18.9	1955 57.6	1393 41.1	144 4.2	152 4.5	37 1.1	806 23.8	1134 33.4	159 4.7	1184 34.9	490 14.4	27 0.8	75 2.2
100 人未満	453 100	82 18.1	255 56.3	165 36.4	15 3.3	13 2.9	8 1.8	61 13.5	120 26.5	15 3.3	121 26.7	71 15.7	6 1.3	26 5.7
100 ～300 人未満	1537 100	257 16.7	937 61	616 40.1	46 3	44 2.9	5 0.3	293 19.1	503 32.7	56 3.6	527 34.3	240 15.6	12 0.8	22 1.4
300 ～500 人未満	719 100	141 19.6	410 57	313 43.5	34 4.7	31 4.3	8 1.1	187 26	251 34.9	35 4.9	275 38.2	102 14.2	1 0.1	10 1.4
500 ～1000人未満	428 100	93 21.7	238 55.6	189 44.2	23 5.4	28 6.5	8 1.9	158 36.9	149 34.8	31 7.2	164 38.3	48 11.2	4 0.9	11 2.6
1000人以上	255 100	67 26.3	115 45.1	110 43.1	26 10.2	36 14.1	8 3.1	107 42	111 43.5	22 8.6	97 38	29 11.4	4 1.6	6 2.4

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392 100	640 18.9	1955 57.6	1393 41.1	144 4.2	152 4.5	37 1.1	806 23.8	1134 33.4	159 4.7	1184 34.9	490 14.4	27 0.8	75 2.2
100 人未満	217 100	34 15.7	124 57.1	79 36.4	8 3.7	5 2.3	4 1.8	34 15.7	53 24.4	9 4.1	54 24.9	34 15.7	2 0.9	13 6
100 ～300 人未満	1347 100	214 15.9	831 61.7	523 38.8	38 2.8	36 2.7	7 0.5	214 15.9	432 32.1	48 3.6	442 32.8	209 15.5	16 1.2	30 2.2
300 ～500 人未満	688 100	136 19.8	408 59.3	276 40.1	28 4.1	25 3.6	6 0.9	177 25.7	245 35.6	22 3.2	256 37.2	103 15	1 0.1	9 1.3
500 ～1000人未満	625 100	118 18.9	346 55.4	286 45.8	32 5.1	27 4.3	9 1.4	168 26.9	216 34.6	46 7.4	230 36.8	87 13.9	2 0.3	13 2.1
1000人以上	515 100	138 26.8	246 47.8	229 44.5	38 7.4	59 11.5	11 2.1	213 41.4	188 36.5	34 6.6	202 39.2	57 11.1	6 1.2	10 1.9

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	640 18.9	1955 57.6	1393 41.1	144 4.2	152 4.5	37 1.1	806 23.8	1134 33.4	159 4.7	1184 34.9	490 14.4	27 0.8	75 2.2
100 人未満	453 100	82 18.1	255 56.3	165 36.4	15 3.3	13 2.9	8 1.8	61 13.5	120 26.5	15 3.3	121 26.7	71 15.7	6 1.3	26 5.7
100 ～300 人未満	1537 100	257 16.7	937 61	616 40.1	46 3	44 2.9	5 0.3	293 19.1	503 32.7	56 3.6	527 34.3	240 15.6	12 0.8	22 1.4
300 人以上	1402 100	301 21.5	763 54.4	612 43.7	83 5.9	95 6.8	24 1.7	452 32.2	511 36.4	88 6.3	536 38.2	179 12.8	9 0.6	27 1.9

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	640 18.9	1955 57.6	1393 41.1	144 4.2	152 4.5	37 1.1	806 23.8	1134 33.4	159 4.7	1184 34.9	490 14.4	27 0.8	75 2.2
100 人未満	217 100	34 15.7	124 57.1	79 36.4	8 3.7	5 2.3	4 1.8	34 15.7	53 24.4	9 4.1	54 24.9	34 15.7	2 0.9	13 6
100 ～300 人未満	1347 100	214 15.9	831 61.7	523 38.8	38 2.8	36 2.7	7 0.5	214 15.9	432 32.1	48 3.6	442 32.8	209 15.5	16 1.2	30 2.2
300 人以上	1828 100	392 21.4	1000 54.7	791 43.3	98 5.4	111 6.1	26 1.4	558 30.5	649 35.5	102 5.6	688 37.6	247 13.5	9 0.5	32 1.8

F 1 主たる業種

3. (1) 全従業員数（正社員＋非正社員）															
全 体	3392	1350	1222	2530	902	754	794	2273	466	1202	843	214	374	15	47
	100	39.8	36	74.6	26.6	22.2	23.4	67	13.7	35.4	24.9	6.3	11	0.4	1.4
100 人未満	217	94	58	146	54	39	43	123	30	69	32	9	25	1	10
	100	43.3	26.7	67.3	24.9	18	19.8	56.7	13.8	31.8	14.7	4	11.5	0.5	4.6
100 ～ 300 人未満	1347	489	414	986	305	312	278	768	178	478	237	13	870	56	248
	100	36.3	30.7	73.2	22.6	23.2	20.6	64.6	11.6	36.1	19.9	5.6	9.1	0.7	1.7
300 人以上	1828	767	750	1398	543	403	473	1280	280	647	543	129	227	5	14
	100	42	41	76.5	29.7	22	25.9	70	15.3	35.4	29.7	7.1	12.4	0.3	0

Ⅳ 職場にみられる世代的な特徴について
問16 職場内での世代間コミュニケーションについて
F 1 主たる業種

	調査数	世代間コミュニケーションは円滑である	どちらかといえば世代間コミュニケーションは円滑である	どちらかといえば世代間コミュニケーションは円滑でない	どちらかといえば世代間コミュニケーションは円滑でない	世代間コミュニケーションは円滑でない	無回答
全 体	3392 100	289 8.5	1405 41.4	922 27.2	645 19	42 1.2	89 2.6
農業、林業	4 100	2 50	—	1 25	1 25	—	—
漁業	2 100	—	—	1 50	1 50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	—	—	—	2 100	—	—
建設業	188 100	6 3.2	73 38.8	68 36.2	38 20.2	1 0.5	2 1.1
製造業（消費関連）	158 100	7 4.4	62 39.2	49 31	31 19.6	3 1.9	6 3.8
製造業（素材関連）	133 100	11 8.3	53 39.8	46 34.6	20 15	2 1.5	1 0.8
製造業（機械関連）	236 100	14 5.9	96 40.7	72 30.5	45 19.1	3 1.3	6 2.5
製造業（その他）	300 100	23 7.7	119 39.7	79 26.3	70 23.3	4 1.3	5 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	1 5.6	11 61.1	3 16.7	2 11.1	1 5.6	—
情報通信業	153 100	24 15.7	61 39.9	38 24.8	27 17.6	1 0.7	2 1.3
運輸業、郵便業	271 100	37 13.7	105 38.7	65 24	49 18.1	2 0.7	13 4.8
卸売業、小売業	521 100	48 9.2	217 41.7	137 26.3	98 18.8	7 1.3	14 2.7
金融業、保険業	112 100	6 5.4	56 50	28 25	20 17.9	2 1.8	—
不動産業、物品賃貸業	38 100	4 10.5	15 39.5	9 23.7	8 21.1	—	2 5.3
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	3 4.3	39 56.5	12 17.4	12 17.4	1 1.4	2 2.9
宿泊業、飲食サービス業	133 100	12 9	64 48.1	27 20.3	22 16.5	—	8 6
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	4 8.5	19 40.4	15 31.9	7 14.9	1 2.1	1 2.1
教育、学習支援業	163 100	8 4.9	75 46	46 28.2	32 19.6	1 0.6	1 0.6
医療、福祉	320 100	25 7.8	142 44.4	86 26.9	57 17.8	3 0.9	7 2.2
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	1 12.5	4 50	—	2 25	—	1 12.5
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	39 9.7	150 37.2	111 27.5	79 19.6	9 2.2	15 3.7
分類不能の産業	3 100	2 66.7	—	1 33.3	—	—	—
その他	110 100	12 10.9	44 40	28 25.5	22 20	1 0.9	3 2.7

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392 100	289 8.5	1405 41.4	922 27.2	645 19	42 1.2	89 2.6
100 人未満	453 100	48 10.6	175 38.6	121 26.7	74 16.3	7 1.5	28 6.2
100 ～300 人未満	1537 100	133 8.7	623 40.5	428 27.8	302 19.6	18 1.2	33 2.1
300 ～500 人未満	719 100	50 7	294 40.9	217 30.2	133 18.5	7 1	18 2.5
500 ～1000人未満	428 100	42 9.8	192 44.9	93 21.7	87 20.3	8 1.9	6 1.4
1000人以上	255 100	16 6.3	121 47.5	63 24.7	49 19.2	2 0.8	4 1.6

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392 100	289 8.5	1405 41.4	922 27.2	645 19	42 1.2	89 2.6
100 人未満	217 100	22 10.1	81 37.3	55 25.3	38 17.5	2 0.9	19 8.8
100 ～300 人未満	1347 100	119 8.8	546 40.5	381 28.3	252 18.7	15 1.1	34 2.5
300 ～500 人未満	688 100	51 7.4	276 40.1	208 30.2	130 18.9	8 1.2	15 2.2
500 ～1000人未満	625 100	54 8.6	276 44.2	157 25.1	111 17.8	12 1.9	15 2.4
1000人以上	515 100	43 8.3	226 43.9	121 23.5	114 22.1	5 1	6 1.2

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	289 8.5	1405 41.4	922 27.2	645 19	42 1.2	89 2.6
100 人未満	453 100	48 10.6	175 38.6	121 26.7	74 16.3	7 1.5	28 6.2
100 ～300 人未満	1537 100	133 8.7	623 40.5	428 27.8	302 19.6	18 1.2	33 2.1
300 人以上	1402 100	108 7.7	607 43.3	373 26.6	269 19.2	17 1.2	28 2

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	289 8.5	1405 41.4	922 27.2	645 19	42 1.2	89 2.6
100 人未満	217 100	22 10.1	81 37.3	55 25.3	38 17.5	2 0.9	19 8.8
100 ～300 人未満	1347 100	119 8.8	546 40.5	381 28.3	252 18.7	15 1.1	34 2.5
300 人以上	1828 100	148 8.1	778 42.6	486 26.6	355 19.4	25 1.4	36 2

Ⅳ 職場にみられる世代的な特徴について
問16付問 職場内の世代間コミュニケーションが円滑でない理由
F 1 主たる業種

	調査数	少くなくシフトを回している機会がニ	業務が個別化している機会がニ	薄くシフトに頼り対面希望の	メルマガなどに頼り対面希望の	シフトに頼り対面希望の	世代ごとに意識や価値観	管理職層が減少し、中間	組織階層が減少し、中間	で、中堅層が減少し、採用抑制	バブル崩壊後の採用抑制	余剰人員が減少し、採用抑制	業務が多忙でコミュニケーションの	減ったシフトの機会が	飲み会等シフトの機会が	その他	無回答
全 体	687 100	297 43.2	285 41.5	358 52.1	87 12.7	168 24.5	312 45.4	394 57.4	23 3.3	4 0.6							
農業、林業	1 100	-	100	-	-	-	-	1 100	1 100	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1 100	1 100	-	100	-	-	-	1 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	2 100	1 50	1 50	-	1 50	1 50	2 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	39 100	15 38.5	14 35.9	22 56.4	5 12.8	18 46.2	13 33.3	22 56.4	2 5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業（消費関連）	34 100	15 44.1	11 32.4	21 61.8	6 17.6	9 26.5	20 58.8	20 58.8	-	-	-	-	-	-	-	-	2 5.9
製造業（素材関連）	22 100	8 36.4	7 31.8	11 50	3 13.6	8 36.4	7 31.8	10 45.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業（機械関連）	48 100	22 45.8	32 66.7	22 45.8	8 16.7	15 31.3	24 50	32 66.7	1 2.1	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業（その他）	74 100	27 36.5	34 45.9	40 54.1	6 8.1	20 27	30 40.5	47 63.5	4 5.4	1 1.4							
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	2 66.7	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	28 100	11 39.3	18 64.3	10 35.7	4 14.3	4 14.3	15 53.6	17 60.7	1 3.6	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	51 100	21 41.2	17 33.3	27 52.9	2 3.9	9 17.6	21 41.2	34 66.7	1 2	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	105 100	43 41	38 36.2	53 50.5	17 16.2	22 21	57 54.3	62 59	4 3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	22 100	5 22.7	8 36.4	13 59.1	3 13.6	15 68.2	13 59.1	13 59.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	8 100	5 62.5	6 75	5 62.5	1 12.5	2 25	1 12.5	4 50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	13 100	7 53.8	10 76.9	6 46.2	-	2 15.4	3 23.1	8 61.5	1 7.7	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	22 100	11 50	4 18.2	12 54.5	3 13.6	5 22.7	10 45.5	11 50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	8 100	4 50	2 25	3 37.5	4 50	1 12.5	4 50	3 37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	33 100	16 48.5	17 51.5	18 54.5	1 3	3 9.1	19 57.6	17 51.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	60 100	28 46.7	17 28.3	34 56.7	8 13.3	10 16.7	30 50	30 50	4 6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	2 100	-	1 50	2 100	-	1 50	1 50	1 50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	88 100	44 50	38 43.2	43 48.9	13 14.8	17 19.3	32 36.4	45 51.1	4 4.5	1 1.1							
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23 100	11 47.8	8 34.8	12 52.2	3 13	4 17.4	9 39.1	13 56.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	687 100	297 43.2	285 41.5	358 52.1	87 12.7	168 24.5	312 45.4	394 57.4	23 3.3	4 0.6
100 人未満	81 100	34 42	24 29.6	41 50.6	9 11.1	19 23.5	35 43.2	48 59.3	1 1.2	2 2.5
100 ～300 人未満	320 100	137 42.8	122 38.1	167 52.2	47 14.7	73 22.8	136 42.5	182 56.9	11 3.4	-
300 ～500 人未満	140 100	60 42.9	60 42.9	75 53.6	10 7.1	34 24.3	57 40.7	74 52.9	3 2.1	1 0.7
500 ～1000人未満	95 100	42 44.2	47 49.5	49 51.6	13 13.7	25 26.3	48 50.5	55 57.9	5 5.3	1 1.1
1000人以上	51 100	24 47.1	32 62.7	26 51	8 15.7	17 33.3	36 70.6	35 68.6	3 5.9	-

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	687 100	297 43.2	285 41.5	358 52.1	87 12.7	168 24.5	312 45.4	394 57.4	23 3.3	4 0.6
100 人未満	40 100	20 50	16 40	19 47.5	2 5	7 17.5	20 50	21 52.5	-	-
100 ～300 人未満	267 100	109 40.8	101 37.8	144 53.9	40 15	66 24.7	108 40.4	155 58.1	8 3	2 0.7
300 ～500 人未満	138 100	57 41.3	51 37	71 51.4	13 9.4	31 22.5	58 42	67 48.6	5 3.6	1 0.7
500 ～1000人未満	123 100	58 47.2	51 41.5	66 53.7	13 10.6	33 26.8	62 50.4	74 60.2	6 4.9	-
1000人以上	119 100	53 44.5	66 55.5	58 48.7	19 16	31 26.1	64 53.8	77 64.7	4 3.4	1 0.8

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	687 100	297 43.2	285 41.5	358 52.1	87 12.7	168 24.5	312 45.4	394 57.4	23 3.3	4 0.6
100 人未満	81 100	34 42	24 29.6	41 50.6	9 11.1	19 23.5	35 43.2	48 59.3	1 1.2	2 2.5
100 ～300 人未満	320 100	137 42.8	122 38.1	167 52.2	47 14.7	73 22.8	136 42.5	182 56.9	11 3.4	-
300 人以上	286 100	126 44.1	139 48.6	150 52.4	31 10.8	76 26.6	141 49.3	164 57.3	11 3.8	2 0.7

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	687 100	297 43.2	285 41.5	358 52.1	87 12.7	168 24.5	312 45.4	394 57.4	23 3.3	4 0.6
100 人未満	40 100	20 50	16 40	19 47.5	2 5	7 17.5	20 50	21 52.5	-	-
100 ～300 人未満	267 100	109 40.8	101 37.8	144 53.9	40 15	66 24.7	108 40.4	155 58.1	8 3	2 0.7
300 人以上	380 100	168 44.2	168 44.2	195 51.3	45 11.8	95 25	184 48.4	218 57.4	15 3.9	2 0.5

V 若手人材育成に向けた家庭や学校、企業の役割や取組について
問19 若手人材の活用・育成に向けてこれまで実施してきた取組
F 1 主たる業種

	調査数	登非用し社員から正社員へと育成する	用し企業育成の離職者を中途採用	用い学卒後の育成者（卒業後未就業者など）を短期間で育成する	をフリーター、派遣社員等中途採用し育成する	用就業経験の乏しい者を採用する	な特に実施している取組は	その他	無回答
全 体	3392	1838	2166	672	654	394	457	20	127
	100	54.2	63.9	19.8	19.3	11.6	13.5	0.6	3.7
農業、林業	4	3	3	-	-	1	1	-	-
	100	75	75	-	-	25	25	-	-
漁業	2	2	1	-	-	-	-	-	-
	100	100	50	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	-	2	-	-
	100	-	-	-	-	-	100	-	-
建設業	188	63	134	30	14	11	33	1	5
	100	33.5	71.3	16	7.4	5.9	17.6	0.5	2.7
製造業（消費関連）	158	101	103	23	32	14	16	-	5
	100	63.9	65.2	14.6	20.3	8.9	10.1	-	3.2
製造業（素材関連）	133	67	87	23	42	17	22	2	5
	100	50.4	65.4	17.3	31.6	12.8	16.5	1.5	3.8
製造業（機械関連）	236	132	154	43	56	22	34	2	7
	100	55.9	65.3	18.2	23.7	9.3	14.4	0.8	3
製造業（その他）	300	170	179	48	51	16	41	-	13
	100	56.7	59.7	16	17	5.3	13.7	-	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18	5	8	4	3	2	4	1	2
	100	27.8	44.4	22.2	16.7	11.1	22.2	5.6	11.1
情報通信業	153	46	93	32	24	16	33	1	5
	100	30.1	60.8	20.9	15.7	10.5	21.6	0.7	3.3
運輸業、郵便業	271	138	195	36	56	28	26	2	12
	100	50.9	72	13.3	20.7	10.3	9.6	0.7	4.4
卸売業、小売業	521	302	314	93	101	50	63	4	24
	100	58	60.3	17.9	19.4	9.6	12.1	0.8	4.6
金融業、保険業	112	55	41	14	7	8	27	2	6
	100	49.1	36.6	12.5	6.3	7.1	24.1	1.8	5.4
不動産業、物品賃貸業	38	17	32	9	9	6	2	-	-
	100	44.7	84.2	23.7	23.7	15.8	5.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	69	31	42	14	10	11	15	1	-
	100	44.9	60.9	20.3	14.5	15.9	21.7	1.4	-
宿泊業、飲食サービス業	133	90	89	20	36	18	13	-	6
	100	67.7	66.9	15	27.1	13.5	9.8	-	4.5
生活関連サービス業、娯楽業	47	37	26	11	18	11	2	-	3
	100	78.7	55.3	23.4	38.3	23.4	4.3	-	6.4
教育、学習支援業	163	84	90	47	17	10	30	-	5
	100	51.5	55.2	28.8	10.4	6.1	18.4	-	3.1
医療、福祉	320	211	236	110	58	83	25	1	6
	100	65.9	73.8	34.4	18.1	25.9	7.8	0.3	1.9
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8	3	4	2	1	1	2	-	-
	100	37.5	50	25	12.5	12.5	25	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403	232	270	87	89	55	44	3	16
	100	57.6	67	21.6	22.1	13.6	10.9	0.7	4
分類不能の産業	3	2	2	1	1	-	-	-	-
	100	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-
その他	110	47	63	25	29	14	22	-	7
	100	42.7	57.3	22.7	26.4	12.7	20	-	6.4

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392	1838	2166	672	654	394	457	20	127
	100	54.2	63.9	19.8	19.3	11.6	13.5	0.6	3.7
100 人未満	453	249	305	83	77	52	35	3	31
	100	55	67.3	18.3	17	11.5	7.7	0.7	6.8
100 ～300 人未満	1537	805	1029	300	299	185	200	9	49
	100	52.4	66.9	19.5	19.5	12	13	0.6	3.2
300 ～500 人未満	719	395	429	142	156	87	122	6	21
	100	54.9	59.7	19.7	21.7	12.1	17	0.8	2.9
500 ～1000人未満	428	242	253	98	77	49	58	1	17
	100	56.5	59.1	22.9	18	11.4	13.6	0.2	4
1000人以上	255	147	150	49	45	21	42	1	9
	100	57.6	58.8	19.2	17.6	8.2	16.5	0.4	3.5

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392	1838	2166	672	654	394	457	20	127
	100	54.2	63.9	19.8	19.3	11.6	13.5	0.6	3.7
100 人未満	217	100	138	37	27	23	22	1	22
	100	46.1	63.6	17.1	12.4	10.6	10.1	0.5	10.1
100 ～300 人未満	1347	658	907	248	246	144	177	10	44
	100	48.8	67.3	18.4	18.3	10.7	13.1	0.7	3.3
300 ～500 人未満	688	391	431	129	142	90	103	4	22
	100	56.8	62.6	18.8	20.6	13.1	15	0.6	3.2
500 ～1000人未満	625	359	376	154	130	84	91	3	24
	100	57.4	60.2	24.6	20.8	13.4	14.6	0.5	3.8
1000人以上	515	330	314	104	109	53	64	2	15
	100	64.1	61	20.2	21.2	10.3	12.4	0.4	2.9

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392	1838	2166	672	654	394	457	20	127
	100	54.2	63.9	19.8	19.3	11.6	13.5	0.6	3.7
100 人未満	453	249	305	83	77	52	35	3	31
	100	55	67.3	18.3	17	11.5	7.7	0.7	6.8
100 ～300 人未満	1537	805	1029	300	299	185	200	9	49
	100	52.4	66.9	19.5	19.5	12	13	0.6	3.2
300 人以上	1402	784	832	289	278	157	222	8	47
	100	55.9	59.3	20.6	19.8	11.2	15.8	0.6	3.4

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392	1838	2166	672	654	394	457	20	127
	100	54.2	63.9	19.8	19.3	11.6	13.5	0.6	3.7
100 人未満	217	100	138	37	27	23	22	1	22
	100	46.1	63.6	17.1	12.4	10.6	10.1	0.5	10.1
100 ～300 人未満	1347	658	907	248	246	144	177	10	44
	100	48.8	67.3	18.4	18.3	10.7	13.1	0.7	3.3
300 人以上	1828	1080	1121	387	381	227	258	9	61
	100	59.1	61.3	21.2	20.8	12.4	14.1	0.5	3.3

V 若手人材育成に向けた家庭や学校、企業の役割や取組について
問19 若手人材の活用・育成に向けて今後実施すると見込まれる取組
F 1 主たる業種

	調査数	登非用し社員育成から正社員へと	用他企業育成の離職者を中途採用	用い学卒後の育成者（既卒者など）を短期採用	をフリーター、派遣社員等	用就業経験の乏しい者を採用	な特に実施している取組は	その他	無回答
全 体	3392 100	1568 46.2	1819 53.6	977 28.8	547 16.1	394 11.6	372 11	41 1.2	384 11.3
農業、林業	4 100	3 75	3 75	1 25	-	1 25	1 25	-	-
漁業	2 100	-	1 50	1 50	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	-	1 50	-	-	-	1 50	-	-
建設業	188 100	51 27.1	103 54.8	53 28.2	14 7.4	13 6.9	25 13.3	2 1.1	25 13.3
製造業（消費関連）	158 100	87 55.1	91 57.6	48 30.4	23 14.6	13 8.2	13 8.2	-	14 8.9
製造業（素材関連）	133 100	56 42.1	75 56.4	47 35.3	35 26.3	14 10.5	17 12.8	3 2.3	9 6.8
製造業（機械関連）	236 100	103 43.6	118 50	60 25.4	39 16.5	22 9.3	27 11.4	6 2.5	36 15.3
製造業（その他）	300 100	143 47.7	159 53	69 23	42 14	22 7.3	34 11.3	3 1	34 11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	1 5.6	5 27.8	3 16.7	3 5.6	1 -	4 22.2	1 5.6	7 38.9
情報通信業	153 100	43 28.1	73 47.7	47 30.7	17 11.1	12 7.8	29 19	1 0.7	16 10.5
運輸業、郵便業	271 100	116 42.8	166 57.6	73 26.9	55 20.3	37 13.7	25 9.2	2 0.7	32 11.8
卸売業、小売業	521 100	260 49.9	262 50.3	137 26.3	79 15.2	48 9.2	56 10.7	8 1.5	60 11.5
金融業、保険業	112 100	50 44.6	38 33.9	29 25.9	6 5.4	6 5.4	22 19.6	2 1.8	11 9.8
不動産業、物品賃貸業	38 100	14 36.8	27 71.1	13 34.2	10 26.3	6 15.8	2 5.3	-	3 7.9
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	23 33.3	31 44.9	18 26.1	5 7.2	10 14.5	13 18.8	3 4.3	7 10.1
宿泊業、飲食サービス業	133 100	86 64.7	77 57.9	42 31.6	35 26.3	23 17.3	9 6.8	-	15 11.3
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	30 63.8	19 40.4	19 40.4	14 29.8	12 25.5	1 2.1	-	7 14.9
教育、学習支援業	163 100	81 49.7	89 54.6	46 28.2	20 12.3	11 6.7	16 9.8	3 1.8	15 9.2
医療、福祉	320 100	182 56.9	194 60.6	111 34.7	56 17.5	78 24.4	18 5.6	1 0.3	38 11.9
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	4 50	6 75	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	186 46.2	224 55.6	122 30.3	72 17.9	49 12.2	43 10.7	5 1.2	46 11.4
分類不能の産業	3 100	3 100	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-
その他	110 100	46 41.8	66 60	35 31.8	22 20	16 14.5	16 14.5	1 0.9	9 8.2

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392 100	1568 46.2	1819 53.6	977 28.8	547 16.1	394 11.6	372 11	41 1.2	384 11.3
100 人未満	453 100	208 45.9	242 53.4	119 26.3	72 15.9	52 11.5	28 6.2	7 1.5	70 15.5
100 ～300 人未満	1537 100	683 44.4	851 55.4	453 29.5	246 16	191 12.4	163 10.6	18 1.2	156 10.1
300 ～500 人未満	719 100	342 47.6	370 51.5	186 25.9	120 16.7	79 11	98 13.6	7 1	82 11.4
500 ～1000人未満	428 100	209 48.8	226 52.8	141 32.9	72 16.8	52 12.1	53 12.4	3 0.7	45 10.5
1000人以上	255 100	126 49.4	130 51	78 30.6	37 14.5	20 7.8	30 11.8	6 2.4	31 12.2

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392 100	1568 46.2	1819 53.6	977 28.8	547 16.1	394 11.6	372 11	41 1.2	384 11.3
100 人未満	217 100	82 37.8	111 51.2	60 27.6	27 12.4	23 10.6	16 7.4	4 1.8	38 17.5
100 ～300 人未満	1347 100	552 41	740 54.9	383 28.4	212 15.7	151 11.2	145 10.8	17 1.3	141 10.5
300 ～500 人未満	688 100	326 47.4	357 51.9	186 27	105 15.3	81 11.8	94 13.7	6 0.9	76 11
500 ～1000人未満	625 100	312 49.9	339 54.2	185 29.6	108 17.3	81 13	69 11	5 0.8	77 12.3
1000人以上	515 100	296 57.5	272 52.8	163 31.7	95 18.4	58 11.3	48 9.3	9 1.7	52 10.1

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	1568 46.2	1819 53.6	977 28.8	547 16.1	394 11.6	372 11	41 1.2	384 11.3
100 人未満	453 100	208 45.9	242 53.4	119 26.3	72 15.9	52 11.5	28 6.2	7 1.5	70 15.5
100 ～300 人未満	1537 100	683 44.4	851 55.4	453 29.5	246 16	191 12.4	163 10.6	18 1.2	156 10.1
300 人以上	1402 100	677 48.3	726 51.8	405 28.9	229 16.3	151 10.8	181 12.9	16 1.1	158 11.3

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	1568 46.2	1819 53.6	977 28.8	547 16.1	394 11.6	372 11	41 1.2	384 11.3
100 人未満	217 100	82 37.8	111 51.2	60 27.6	27 12.4	23 10.6	16 7.4	4 1.8	38 17.5
100 ～300 人未満	1347 100	552 41	740 54.9	383 28.4	212 15.7	151 11.2	145 10.8	17 1.3	141 10.5
300 人以上	1828 100	934 51.1	968 53	534 29.2	308 16.8	220 12	211 11.5	20 1.1	205 11.2

F1 主たる業種

全 体	3392	1104	748	827	905	1301	450	136	224
	100	32.5	22.1	24.4	26.7	38.4	13.3	4	6.6
農業、林業	4	2	-	3	1	3	-	-	-
	100	50	-	75	25	75	-	-	-
漁業	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	100	-	-	-	100	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	1	1	-	-	-
	100	-	-	-	50	50	-	-	-
建設業	188	54	17	37	38	50	38	6	22
	100	28.7	9	19.7	20.2	26.6	20.2	3.2	11.7
製造業（消費関連）	158	53	40	53	41	79	15	1	6
	100	33.5	25.3	33.5	25.9	50	9.5	0.6	3.8
製造業（素材関連）	133	39	34	23	34	48	18	4	7
	100	29.3	25.6	17.3	25.6	36.1	13.5	3	5.3
製造業（機械関連）	236	84	70	57	66	86	31	11	8
	100	35.6	29.7	24.2	28	36.4	13.1	4.7	3.4
製造業（その他）	300	96	72	69	79	94	50	11	22
	100	32	24	23	26.3	31.3	16.7	3.7	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18	2	2	3	3	4	5	2	5
	100	11.1	11.1	16.7	16.7	22.2	27.8	11.1	27.8
情報通信業	153	35	28	19	33	37	30	14	14
	100	22.9	18.3	12.4	21.6	24.2	19.6	9.2	9.2
運輸業、郵便業	271	68	47	62	79	99	51	9	28
	100	25.1	17.3	22.9	29.2	36.5	18.8	3.3	10.3
卸売業、小売業	521	169	126	143	152	221	52	24	27
	100	32.4	24.2	27.4	29.2	42.4	10	4.6	5.2
金融業、保険業	112	44	23	29	27	48	13	4	6
	100	39.3	20.5	25.9	24.1	42.9	11.6	3.6	5.4
不動産業、物品賃貸業	38	13	8	5	13	15	5	3	1
	100	34.2	21.1	13.2	34.2	39.5	13.2	7.9	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	69	20	17	22	14	19	12	4	3
	100	29	24.6	31.9	20.3	27.5	17.4	5.8	4.3
宿泊業、飲食サービス業	133	40	31	38	43	71	18	1	3
	100	30.1	23.3	28.6	32.3	53.4	13.5	0.8	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	47	13	11	9	13	26	2	1	2
	100	27.7	23.4	19.1	27.7	55.3	4.3	2.1	4.3
教育、学習支援業	163	75	45	32	40	44	12	10	12
	100	46	27.6	19.6	24.5	27	7.4	6.1	7.4
医療、福祉	320	128	66	102	87	162	26	8	9
	100	40	20.6	31.9	27.2	50.6	8.1	2.5	2.8
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8	2	1	-	3	3	-	3	-
	100	25	12.5	-	37.5	37.5	-	37.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	403	125	89	92	110	151	57	15	35
	100	31	22.1	22.8	27.3	37.5	14.1	3.7	8.7
分類不能の産業	3	1	1	1	1	1	-	-	-
	100	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
その他	110	41	20	28	25	39	15	5	14
	100	37.3	18.2	25.5	22.7	35.5	13.6	4.5	12.4

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (5 区分)

全 体	3392	1104	748	827	905	1301	450	136	224
	100	32.5	22.1	24.4	26.7	38.4	13.3	4	6.6
100 人未満	453	138	86	92	85	180	63	12	51
	100	30.5	19	20.3	18.8	39.7	13.9	2.6	11.3
100 ～300 人未満	1537	455	294	378	393	582	223	78	102
	100	29.6	19.1	24.6	25.6	37.9	14.5	5.1	6.6
300 ～500 人未満	719	252	181	190	202	272	92	26	36
	100	35	25.2	26.4	28.1	37.8	12.8	3.6	5
500 ～1000人未満	428	155	118	114	148	167	47	12	16
	100	36.2	27.6	26.6	34.6	39	11	2.8	3.7
1000人以上	255	104	69	53	77	100	25	8	19
	100	40.8	27.1	20.8	30.2	39.2	9.8	3.1	7.9

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員) (5 区分)

全 体	3392	1104	748	827	905	1301	450	136	224
	100	32.5	22.1	24.4	26.7	38.4	13.3	4	6.6
100 人未満	217	73	38	31	33	79	29	6	36
	100	33.6	17.5	14.3	15.2	36.4	13.4	2.8	16.6
100 ～300 人未満	1347	373	242	324	302	466	218	74	104
	100	27.7	18	24.1	22.4	34.6	16.2	5.5	7.7
300 ～500 人未満	688	239	161	181	187	266	93	24	34
	100	34.7	23.4	26.3	27.2	38.7	13.5	3.5	4.9
500 ～1000人未満	625	227	168	172	194	256	68	17	27
	100	36.3	26.9	27.5	31	41	10.9	2.7	4.3
1000人以上	515	192	139	119	189	234	42	15	23
	100	37.3	27	23.1	36.7	45.4	8.2	2.9	4

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (3 区分)

全 体	3392	1104	748	827	905	1301	450	136	224
	100	32.5	22.1	24.4	26.7	38.4	13.3	4	6.6
100 人未満	453	138	86	92	85	180	63	12	51
	100	30.5	19	20.3	18.8	39.7	13.9	2.6	11.3
100 ～300 人未満	1537	455	294	378	393	582	223	78	102
	100	29.6	19.1	24.6	25.6	37.9	14.5	5.1	6.6
300 人以上	1402	511	368	357	427	539	164	46	71
	100	36.4	26.2	25.5	30.5	38.4	11.7	3.3	5.1

F 3 (1) 全従業員数 (正社員+非正社員)

全 体	3392	1104	748	827	905	1301	450	136	224
	100	32.5	22.1	24.4	26.7	38.4	13.3	4	6.6
100 人未満	217	73	38	31	33	79	29	6	36
	100	33.6	17.5	14.3	15.2	36.4	13.4	2.8	16.6
100 ～300 人未満	1347	373	242	324	302	466	218	74	104
	100	27.7	18	24.1	22.4	34.6	16.2	5.5	7.7
300 人以上	1828	658	468	472	570	756	203	56	84
	100	36	25.6	25.8	31.2	41.4	11.1	3.1	4.4

V 若手人材育成に向けた家庭や学校、企業の役割や取組について
問20 (2) 中途採用における課題
F 1 主たる業種

	調査数	当求 ためる る人 材 い が な か な か 見	な募 い集 を し て も 応 募 者 が 少	しど のよ うな か方 法 か ら募 集 い	採用 活動 に 時間 が か かる	採用 活動 に 費用 が か かる	特中 に途 採用 に お ける 課題 は	い中 途 採用 を 実 施 し て い な	そ の 他	無 回 答
全 体	3392 100	1959 57.8	865 25.5	45 1.3	544 16	724 21.3	554 16.3	246 7.3	84 2.5	140 4.1
農業、林業	4 100	3 75	2 50	-	2 50	1 25	-	-	-	-
漁業	2 100	1 50	1 50	-	-	-	1 50	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	1 50	1 50	-	-	1 50	-	-	-	-
建設業	188 100	119 63.3	44 23.4	4 2.1	25 13.3	25 13.3	25 13.3	15 8	6 3.2	9 4.8
製造業（消費関連）	158 100	98 62	38 24.1	1 0.6	31 19.6	39 24.7	31 19.6	9 5.7	4 2.5	3 1.9
製造業（素材関連）	133 100	85 63.9	21 15.8	2 1.5	22 16.5	28 21.1	19 14.3	8 6	2 1.5	3 2.3
製造業（機械関連）	236 100	147 62.3	56 23.7	4 1.7	49 20.8	53 22.5	30 12.7	19 8.1	4 1.7	3 1.3
製造業（その他）	300 100	178 59.3	63 21	2 0.7	54 18	70 23.3	40 13.3	25 8.3	10 3.3	15 5
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	8 44.4	-	-	3 16.7	2 11.1	5 27.8	3 16.7	-	2 11.1
情報通信業	153 100	94 61.4	30 19.6	-	21 13.7	45 29.4	23 15	13 8.5	4 2.6	9 5.9
運輸業、郵便業	271 100	160 59	107 39.5	5 1.8	37 13.7	44 16.2	50 18.5	9 3.3	3 1.1	13 4.8
卸売業、小売業	521 100	294 56.4	101 19.4	8 1.5	81 15.5	106 20.3	76 14.6	51 9.8	18 3.5	22 4.2
金融業、保険業	112 100	40 35.7	1 0.9	3 2.7	6 5.4	8 7.1	21 18.8	38 33.9	5 4.5	2 1.8
不動産業、物品賃貸業	38 100	20 52.6	11 28.9	1 2.6	6 15.8	12 31.6	6 15.8	1 2.6	1 2.6	2 5.3
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	41 59.4	23 33.3	-	9 13	22 31.9	8 11.6	4 5.8	4 5.8	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	133 100	73 54.9	48 36.1	-	14 10.5	37 27.8	29 21.8	1 0.8	2 1.5	4 3
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	26 55.3	13 27.7	1 2.1	6 12.8	11 23.4	6 12.8	3 6.4	1 2.1	2 4.3
教育、学習支援業	163 100	79 48.5	14 8.6	1 0.6	31 19	22 13.5	37 22.7	11 6.7	9 5.5	12 7.4
医療、福祉	320 100	200 62.5	156 48.8	7 2.2	49 15.3	71 22.2	46 14.4	2 0.6	4 1.3	10 3.1
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	4 50	-	-	3 37.5	2 25	-	2 25	1 12.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	231 57.3	106 26.3	5 1.2	77 19.1	108 26.8	72 17.9	22 5.5	5 1.2	22 5.5
分類不能の産業	3 100	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3
その他	110 100	57 51.8	29 26.4	1 0.9	18 16.4	15 13.6	29 26.4	10 9.1	1 0.9	5 4.5

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (5 区分)

全 体	3392 100	1959 57.8	865 25.5	45 1.3	544 16	724 21.3	554 16.3	246 7.3	84 2.5	140 4.1
100 人未満	453 100	257 56.7	126 27.8	7 1.5	61 13.5	85 18.8	78 17.2	25 5.5	8 1.8	35 7.7
100 ～300 人未満	1537 100	908 59.1	418 27.2	21 1.4	228 14.8	294 19.1	278 18.1	94 6.1	40 2.6	48 3.1
300 ～500 人未満	719 100	410 57	172 23.9	13 1.8	121 16.8	160 22.3	107 14.9	63 8.8	19 2.6	30 4.2
500 ～1000人未満	428 100	248 57.9	103 24.1	4 0.9	84 19.6	110 25.7	54 12.6	44 10.3	8 1.9	13 3
1000人以上	255 100	136 53.3	46 18	-	50 19.6	75 29.4	37 14.5	20 7.8	9 3.5	14 5.5

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員） (5 区分)

全 体	3392 100	1959 57.8	865 25.5	45 1.3	544 16	724 21.3	554 16.3	246 7.3	84 2.5	140 4.1
100 人未満	217 100	120 55.3	54 24.9	3 1.4	30 13.8	47 21.7	30 13.8	13 6	5 2.3	23 10.6
100 ～300 人未満	1347 100	809 60.1	374 27.8	18 1.3	192 14.3	231 17.1	241 17.9	84 6.2	30 2.2	47 3.5
300 ～500 人未満	688 100	384 55.8	176 25.6	13 1.9	109 15.8	146 21.2	116 16.9	51 7.4	17 2.5	26 3.8
500 ～1000人未満	625 100	375 60	164 26.2	10 1.6	118 18.9	149 23.8	82 13.1	53 8.5	16 2.6	20 3.2
1000人以上	515 100	271 52.6	97 18.8	1 0.2	95 18.4	151 29.3	85 16.5	45 8.7	16 3.1	24 4.7

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (3 区分)

全 体	3392 100	1959 57.8	865 25.5	45 1.3	544 16	724 21.3	554 16.3	246 7.3	84 2.5	140 4.1
100 人未満	453 100	257 56.7	126 27.8	7 1.5	61 13.5	85 18.8	78 17.2	25 5.5	8 1.8	35 7.7
100 ～300 人未満	1537 100	908 59.1	418 27.2	21 1.4	228 14.8	294 19.1	278 18.1	94 6.1	40 2.6	48 3.1
300 人以上	1402 100	794 56.6	321 22.9	17 1.2	255 18.2	345 24.6	198 14.1	127 9.1	36 2.6	57 4

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	1959 57.8	865 25.5	45 1.3	544 16	724 21.3	554 16.3	246 7.3	84 2.5	140 4.1
100 人未満	217 100	120 55.3	54 24.9	3 1.4	30 13.8	47 21.7	30 13.8	13 6	5 2.3	23 10.6
100 ～300 人未満	1347 100	809 60.1	374 27.8	18 1.3	192 14.3	231 17.1	241 17.9	84 6.2	30 2.2	47 3.5
300 人以上	1828 100	1030 56.3	437 23.9	24 1.3	322 17.6	446 24.4	283 15.5	149 8.2	49 2.7	70 3.8

F 3 (1) 従業員数 (2 0 1 1 年 1 月 5 日 現在)

F 3 (1) 正社員数 / 男性 (5 区分)

F 1 主たる業種

	調査数	1 0 0 人未満	満 1 0 0 人未満	満 3 0 0 人未満	満 5 0 0 人未満	1 0 0 0 人以上	無 回 答
全 体	3392 100	907 26.7	1460 43	431 12.7	272 8	189 5.6	133 3.9
農業、林業	4 100	1 25	1 25	2 50	-	-	-
漁業	2 100	1 50	1 50	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	-	-	1 50	-	1 50	-
建設業	188 100	37 19.7	98 52.1	28 14.9	17 9	7 3.7	1 0.5
製造業 (消費関連)	158 100	62 39.2	55 34.8	21 13.3	4 2.5	9 5.7	7 4.4
製造業 (素材関連)	133 100	20 15	61 45.9	18 13.5	14 10.5	16 12	4 3
製造業 (機械関連)	236 100	42 17.8	102 43.2	35 14.8	23 9.7	28 11.9	6 2.5
製造業 (その他)	300 100	71 23.7	129 43	38 12.7	26 8.7	20 6.7	16 5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	4 22.2	8 44.4	2 11.1	2 11.1	2 11.1	-
情報通信業	153 100	29 19	66 43.1	28 18.3	18 11.8	7 4.6	5 3.3
運輸業、郵便業	271 100	44 16.2	123 45.4	51 18.8	30 11.1	11 4.1	12 4.4
卸売業、小売業	521 100	128 24.6	251 48.2	64 12.3	36 6.9	25 4.8	17 3.3
金融業、保険業	112 100	10 8.9	56 50	23 20.5	11 9.8	11 9.8	1 0.9
不動産業、物品賃貸業	38 100	15 39.5	13 34.2	4 10.5	3 7.9	-	3 7.9
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	15 21.7	27 39.1	15 21.7	7 10.1	4 5.8	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	133 100	59 44.4	55 41.4	6 4.5	6 4.5	2 1.5	5 3.8
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	23 48.9	14 29.8	4 8.5	2 4.3	-	4 8.5
教育、学習支援業	163 100	36 22.1	54 33.1	22 13.5	22 13.5	20 12.3	9 5.5
医療、福祉	320 100	136 42.5	146 45.6	16 5	4 1.3	2 0.6	16 5
複合サービス業 (郵便局、協同組合など)	8 100	1 12.5	4 50	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
サービス業 (他に分類されないもの)	403 100	136 33.7	148 36.7	42 10.4	38 9.4	17 4.2	22 5.5
分類不能の産業	3 100	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-
その他	110 100	36 32.7	46 41.8	10 9.1	8 7.3	7 6.4	3 2.7

F 3 (1) 正社員数 / 男性 + 女性 (5 区分)

全 体	3392 100	907 26.7	1460 43	431 12.7	272 8	189 5.6	133 3.9
100 人未満	453 100	320 70.6	-	-	-	-	133 29.4
100 ～ 300 人未満	1537 100	528 34.4	1009 65.6	-	-	-	-
300 ～ 500 人未満	719 100	57 7.9	379 52.7	283 39.4	-	-	-
500 ～ 1000 人未満	428 100	2 0.5	70 16.4	135 31.5	221 51.6	-	-
1000 人以上	255 100	-	2 0.8	13 5.1	51 20	189 74.1	-

F 3 (1) 全従業員数 (正社員 + 非正社員) (5 区分)

全 体	3392 100	907 26.7	1460 43	431 12.7	272 8	189 5.6	133 3.9
100 人未満	217 100	89 41	-	-	-	-	128 59
100 ～ 300 人未満	1347 100	611 45.4	734 54.5	-	-	-	2 0.1
300 ～ 500 人未満	688 100	141 20.5	386 56.1	160 23.3	-	-	1 0.1
500 ～ 1000 人未満	625 100	52 8.3	231 37	203 32.5	139 22.2	-	-
1000 人以上	515 100	14 2.7	109 21.2	68 13.2	133 25.8	189 36.7	2 0.4

F 3 (1) 正社員数 / 男性 + 女性 (3 区分)

全 体	3392 100	907 26.7	1460 43	431 12.7	272 8	189 5.6	133 3.9
100 人未満	453 100	320 70.6	-	-	-	-	133 29.4
100 ～ 300 人未満	1537 100	528 34.4	1009 65.6	-	-	-	-
300 人以上	1402 100	59 4.2	451 32.2	431 30.7	272 19.4	189 13.5	-

F 3 (1) 全従業員数 (正社員 + 非正社員)

全 体	3392 100	907 26.7	1460 43	431 12.7	272 8	189 5.6	133 3.9
100 人未満	217 100	89 41	-	-	-	-	128 59
100 ～ 300 人未満	1347 100	611 45.4	734 54.5	-	-	-	2 0.1
300 人以上	1828 100	207 11.3	726 39.7	431 23.6	272 14.9	189 10.3	3 0.2

正社員 / 男性

調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
3259 100	368.54	1219.5	1	37038
4 0.1	257.25	153.08	51	420
2 0.1	136.5	43.5	93	180
2 0.1	698.5	312.5	386	1011
187 5.7	314.92	634.83	33	7332
151 4.6	378.89	1393.34	11	16230
129 4	503.56	872.44	40	7189
230 7.1	846.94	3005.29	32	35850
284 8.7	510.98	2312.79	6	37038
18 0.6	965.28	2674.95	55	11843
148 4.5	369.04	573.91	35	4575
259 7.9	337.88	483.61	3	4520
504 15.5	282.5	391.26	5	3569
111 3.4	469.71	862.15	31	8417
35 1.1	181.89	163.84	5	629
68 2.1	332.24	389.73	30	2485
128 3.9	187.59	360.06	10	3769
43 1.3	148.65	150.68	4	583
154 4.7	436.08	525.84	8	2693
304 9.3	146.12	182.23	5	1995
7 0.2	265.14	212.47	26	743
381 11.7	308.33	671.85	2	9143
3 0.1	204.33	86.78	83	281
107 3.3	303.51	557	1	4528

3259 100	368.54	1219.5	1	37038
320 9.8	50.97	25.17	1	98
1537 47.2	126.1	54.4	5	288
719 22.1	261.05	100.7	3	481
428 13.1	494.7	191.59	30	950
255 7.8	2319.65	3814.58	250	37038

3259 100	368.54	1219.5	1	37038
89 2.7	46.64	26.7	1	93
1345 41.3	109.61	50.93	2	273
687 21.1	212.26	103.36	10	460
625 19.2	340.35	194.92	3	950
513 15.7	1346.86	2862.83	8	37038

3259 100	368.54	1219.5	1	37038
320 9.8	50.97	25.17	1	98
1537 47.2	126.1	54.4	5	288
1402 43	706.8	1803.26	3	37038

3259 100	368.54	1219.5	1	37038
89 2.7	46.64	26.7	1	93
1345 41.3	109.61	50.93	2	273
1825 56	575.06	1598.96	3	37038

F 3 (1) 従業員数 (2 0 1 1 年 1 月 5 日 現在)

F 3 (1) 正社員数 / 女性 (5 区分)

F 1 主たる業種

	調査数	1 0 0 人未満	満 1 0 0 人未満	満 3 0 0 人未満	満 5 0 0 人未満	1 0 0 0 人以上	無回答
全 体	3392 100	2281 67.2	697 20.5	152 4.5	79 2.3	42 1.2	141 4.2
農業、林業	4 100	2 50	2 50	-	-	-	-
漁業	2 100	2 100	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	1 50	1 50	-	-	-	-
建設業	188 100	178 94.7	7 3.7	-	1 0.5	1 0.5	1 0.5
製造業 (消費関連)	158 100	109 69	30 19	7 4.4	3 1.9	1 0.6	8 5.1
製造業 (素材関連)	133 100	103 77.4	22 16.5	3 2.3	-	1 0.8	4 3
製造業 (機械関連)	236 100	182 77.1	34 14.4	4 1.7	6 2.5	3 1.3	7 3
製造業 (その他)	300 100	214 71.3	56 18.7	6 2	6 2	1 0.3	17 5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	16 88.9	1 5.6	-	1 5.6	-	-
情報通信業	153 100	117 76.5	24 15.7	4 2.6	2 1.3	-	6 3.9
運輸業、郵便業	271 100	238 87.8	16 5.9	4 1.5	-	-	13 4.8
卸売業、小売業	521 100	386 74.1	94 18	15 2.9	7 1.3	2 0.4	17 3.3
金融業、保険業	112 100	42 37.5	53 47.3	5 4.5	8 7.1	3 2.7	1 0.9
不動産業、物品賃貸業	38 100	25 65.8	9 23.7	-	-	-	4 10.5
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	55 79.7	12 17.4	1 1.4	-	-	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	133 100	104 78.2	20 15	4 3	-	-	5 3.8
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	37 78.7	5 10.6	1 2.1	-	-	4 8.5
教育、学習支援業	163 100	55 33.7	65 39.9	8 4.9	10 6.1	16 9.8	9 5.5
医療、福祉	320 100	29 9.1	162 50.6	75 23.4	29 9.1	9 2.8	16 5
複合サービス業 (郵便局、協同組合など)	8 100	5 62.5	2 25	-	-	-	1 12.5
サービス業 (他に分類されないもの)	403 100	290 72	70 17.4	13 3.2	5 1.2	3 0.7	22 5.5
分類不能の産業	3 100	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-
その他	110 100	89 80.9	12 10.9	1 0.9	1 0.9	2 1.8	5 4.5

F 3 (1) 正社員数 / 男性 + 女性 (5 区分)

全 体	3392 100	2281 67.2	697 20.5	152 4.5	79 2.3	42 1.2	141 4.2
100 人未満	453 100	317 70	-	-	-	-	136 30
100 ～ 300 人未満	1537 100	1378 89.7	159 10.3	-	-	-	-
300 ～ 500 人未満	719 100	396 55.1	279 38.8	44 6.1	-	-	-
500 ～ 1000 人未満	428 100	159 37.1	177 41.4	70 16.4	22 5.1	-	-
1000 人以上	255 100	31 12.2	82 32.2	38 14.9	57 22.4	42 16.5	5 2

F 3 (1) 全従業員数 (正社員 + 非正社員) (5 区分)

全 体	3392 100	2281 67.2	697 20.5	152 4.5	79 2.3	42 1.2	141 4.2
100 人未満	217 100	88 40.6	-	-	-	-	129 59.4
100 ～ 300 人未満	1347 100	1271 94.4	72 5.3	-	-	-	4 0.3
300 ～ 500 人未満	688 100	469 68.2	206 29.9	12 1.7	-	-	1 0.1
500 ～ 1000 人未満	625 100	316 50.6	224 35.8	77 12.3	8 1.3	-	-
1000 人以上	515 100	137 26.6	195 37.9	63 12.2	71 13.8	42 8.2	7 1.4

F 3 (1) 正社員数 / 男性 + 女性 (3 区分)

全 体	3392 100	2281 67.2	697 20.5	152 4.5	79 2.3	42 1.2	141 4.2
100 人未満	453 100	317 70	-	-	-	-	136 30
100 ～ 300 人未満	1537 100	1378 89.7	159 10.3	-	-	-	-
300 人以上	1402 100	586 41.8	538 38.4	152 10.8	79 5.6	42 3	5 0.4

F 3 (1) 全従業員数 (正社員 + 非正社員)

全 体	3392 100	2281 67.2	697 20.5	152 4.5	79 2.3	42 1.2	141 4.2
100 人未満	217 100	88 40.6	-	-	-	-	129 59.4
100 ～ 300 人未満	1347 100	1271 94.4	72 5.3	-	-	-	4 0.3
300 人以上	1828 100	922 50.4	625 34.2	152 8.3	79 4.3	42 2.3	8 0.4

正社員 / 女性

調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
3251 100	125.91	316.16	0	6472
4 0.1	81.25	35.66	42	123
2 0.1	6.5	3.5	3	10
2 0.1	87.5	55.5	32	143
187 5.8	35.83	93.47	1	1120
150 4.6	101.57	142.72	1	1000
129 4	71.84	130.68	2	1294
229 7	126.57	454.23	3	5442
283 8.7	101.32	302.7	2	4623
18 0.6	92.78	198.39	5	897
147 4.5	75.44	98.48	0	726
258 7.9	36.29	61.75	0	446
504 15.5	91.7	214.09	0	3432
111 3.4	252.51	637.14	11	6472
34 1	67.5	59.78	5	210
68 2.1	63.12	71.42	0	411
128 3.9	69.49	70.14	2	400
43 1.3	62.26	60.87	0	300
154 4.7	382.27	675.16	3	4089
304 9.4	341.6	426.85	26	5324
7 0.2	82.29	77.39	15	240
381 11.7	87.68	156.2	1	1439
3 0.1	138	159.94	17	364
105 3.2	79.29	201.71	0	1566

3251 100	125.91	316.16	0	6472
317 9.8	19.81	16.6	0	83
1537 47.3	44.19	43.56	0	253
719 22.1	118.54	95.79	2	446
428 13.2	188.96	159.92	5	750
250 7.7	676.12	923.36	15	6472

3251 100	125.91	316.16	0	6472
88 2.7	19.86	17.32	0	83
1343 41.3	34.12	33.94	0	240
687 21.1	89.59	79.19	1	355
625 19.2	139.29	128.63	0	750
508 15.6	419.6	703.74	8	6472

3251 100	125.91	316.16	0	6472
317 9.8	19.81	16.6	0	83
1537 47.3	44.19	43.56	0	253
1397 43	239.89	455.59	2	6472

3251 100	125.91	316.16	0	6472
88 2.7	19.86	17.32	0	83
1343 41.3	34.12	33.94	0	240
1820 56	198.77	406.95	0	6472

F 3 (1) 従業員数 (2 0 1 1 年 1 月 5 日 現在)
F 3 (1) 非正社員 (パート、アルバイト、派遣) (5 区分)
F 1 主たる業種

	調査数	1 0 0 人未満	満 1 0 0 人未満	満 3 0 0 人未満	満 5 0 0 人未満	1 0 0 0 人以上	無回答
全 体	3392 100	1929 56.9	662 19.5	193 5.7	182 5.4	182 5.4	244 7.2
農業、林業	4 100	1 25	3 75	-	-	-	-
漁業	2 100	2 100	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	2 100	-	-	-	-	-
建設業	188 100	143 76.1	18 9.6	3 1.6	2 1.1	-	22 11.7
製造業 (消費関連)	158 100	83 52.5	38 24.1	11 7	7 4.4	5 3.2	14 8.9
製造業 (素材関連)	133 100	98 73.7	19 14.3	3 2.3	1 0.8	1 0.8	11 8.3
製造業 (機械関連)	236 100	159 67.4	43 18.2	7 3	5 2.1	8 3.4	14 5.9
製造業 (その他)	300 100	207 69	43 14.3	12 4	8 2.7	6 2	24 8
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	12 66.7	3 16.7	-	1 5.6	-	2 11.1
情報通信業	153 100	109 71.2	20 13.1	6 3.9	5 3.3	-	13 8.5
運輸業、郵便業	271 100	165 60.9	55 20.3	10 3.7	8 3	11 4.1	22 8.1
卸売業、小売業	521 100	299 57.4	74 14.2	26 5	40 7.7	58 11.1	24 4.6
金融業、保険業	112 100	77 68.8	21 18.8	5 4.5	5 4.5	2 1.8	2 1.8
不動産業、物品賃貸業	38 100	26 68.4	6 15.8	2 5.3	-	-	4 10.5
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	48 69.6	8 11.6	3 4.3	4 5.8	2 2.9	4 5.8
宿泊業、飲食サービス業	133 100	41 30.8	30 22.6	8 6	20 15	27 20.3	7 5.3
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	16 34	17 36.2	3 6.4	3 6.4	4 8.5	4 8.5
教育、学習支援業	163 100	37 22.7	36 22.1	23 14.1	35 21.5	18 11	14 8.6
医療、福祉	320 100	146 45.6	112 35	26 8.1	7 2.2	10 3.1	19 5.9
複合サービス業 (郵便局、協同組合など)	8 100	1 12.5	2 25	2 25	-	2 25	1 12.5
サービス業 (他に分類されないもの)	403 100	197 48.9	87 21.6	38 9.4	25 6.2	23 5.7	33 8.2
分類不能の産業	3 100	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
その他	110 100	58 52.7	26 23.6	5 4.5	6 5.5	5 4.5	10 9.1

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (5 区分)

全 体	3392 100	1929 56.9	662 19.5	193 5.7	182 5.4	182 5.4	244 7.2
100 人未満	453 100	226 49.9	71 15.7	16 3.5	6 1.3	3 0.7	131 28.9
100 ～ 300 人未満	1537 100	1092 71	233 15.2	51 3.3	52 3.4	40 2.6	69 4.5
300 ～ 500 人未満	719 100	404 56.2	167 23.2	54 7.5	44 6.1	32 4.5	18 2.5
500 ～ 1000 人未満	428 100	166 38.8	140 32.7	34 7.9	36 8.4	42 9.8	10 2.3
1000 人以上	255 100	41 16.1	51 20	38 14.9	44 17.3	65 25.5	16 6.3

F 3 (1) 全従業員数 (正社員＋非正社員) (5 区分)

全 体	3392 100	1929 56.9	662 19.5	193 5.7	182 5.4	182 5.4	244 7.2
100 人未満	217 100	86 39.6	-	-	-	-	131 60.4
100 ～ 300 人未満	1347 100	1143 84.9	135 10	-	-	-	69 5.1
300 ～ 500 人未満	688 100	445 64.7	203 29.5	22 3.2	-	-	18 2.6
500 ～ 1000 人未満	625 100	207 33.1	240 38.4	109 17.4	59 9.4	-	10 1.6
1000 人以上	515 100	48 9.3	84 16.3	62 12	123 23.9	182 35.3	16 3.1

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (3 区分)

全 体	3392 100	1929 56.9	662 19.5	193 5.7	182 5.4	182 5.4	244 7.2
100 人未満	453 100	226 49.9	71 15.7	16 3.5	6 1.3	3 0.7	131 28.9
100 ～ 300 人未満	1537 100	1092 71	233 15.2	51 3.3	52 3.4	40 2.6	69 4.5
300 人以上	1402 100	611 43.6	358 25.5	126 9	124 8.8	139 9.9	44 3.1

F 3 (1) 全従業員数 (正社員＋非正社員)

全 体	3392 100	1929 56.9	662 19.5	193 5.7	182 5.4	182 5.4	244 7.2
100 人未満	217 100	86 39.6	-	-	-	-	131 60.4
100 ～ 300 人未満	1347 100	1143 84.9	135 10	-	-	-	69 5.1
300 人以上	1828 100	700 38.3	527 28.8	193 10.6	182 10	182 10	44 2.4

非正社員 (パートタイマー、アルバイト、派遣労働者等)

調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
3148 100	301.31	1668.05	0	79500
4 0.1	147	79.7	20	240
2 0.1	3	0	3	3
2 0.1	12	8	4	20
166 5.3	48.09	96.32	0	666
144 4.6	185.52	307.06	0	2100
122 3.9	78.7	151.97	0	1355
222 7.1	161.59	445.95	0	4000
276 8.8	149.42	454.1	0	4494
16 0.5	69.44	140.67	0	581
140 4.4	81.38	137.35	0	700
249 7.9	171.66	432.76	0	3678
497 15.8	477.08	1395.69	0	16120
110 3.5	166.9	472.75	0	4418
34 1.1	76.18	107.36	0	488
65 2.1	148.25	318.69	0	1978
126 4	1588.94	7353.27	20	79500
43 1.4	366.35	722.79	0	4300
149 4.7	480.13	601.65	1	4412
301 9.6	220.92	647.1	0	9915
7 0.2	1255	2084.3	56	6300
370 11.8	319.28	807.51	0	9048
3 0.1	120.33	115.04	4	277
100 3.2	222.71	429.9	0	2400

3148 100	301.31	1668.05	0	79500
322 10.2	113.79	294.97	0	4540
1468 46.6	132.54	341.86	0	4689
701 22.3	225.25	543.63	0	10219
418 13.3	470.23	1056.16	0	9048
239 7.6	1518.23	5587.99	0	79500

3148 100	301.31	1668.05	0	79500
86 2.7	13.26	17.3	0	90
1278 40.6	38.11	45.2	0	260
670 21.3	90.73	87.32	0	462
615 19.5	214.07	182.99	0	934
499 15.9	1415.29	3999.34	0	79500

3148 100	301.31	1668.05	0	79500
322 10.2	113.79	294.97	0	4540
1468 46.6	132.54	341.86	0	4689
1358 43.1	528.21	2492.46	0	79500

3148 100	301.31	1668.05	0	79500
86 2.7	13.26	17.3	0	90
1278 40.6	38.11	45.2	0	260
1784 56.7	503.74	2194.01	0	79500

F 3（２）正社員の年齢階層別構成比
【年齢階層別構成比】（５区分）男性 4 0 歳代
F 1 主たる業種

	調査数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全 体	3392100	121435.8	184854.5	2888.5	200.6	130.4	90.3
農業、林業	4100	125	250	125	-	-	-
漁業	2100	2100	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2100	-	2100	-	-	-	-
建設業	188100	6132.4	11762.2	94.8	-0.5	1-	-
製造業（消費関連）	158100	5031.6	9258.2	159.5	10.6	-	-
製造業（素材関連）	133100	3727.8	8664.7	96.8	-	-0.8	1
製造業（機械関連）	236100	8033.9	12954.7	2410.2	10.4	10.4	10.4
製造業（その他）	300100	9030	17658.7	299.7	41.3	-0.3	1
電気・ガス・熱供給・水道業	18100	738.9	1055.6	-	15.6	-	-
情報通信業	153100	5938.6	7649.7	1610.5	-0.7	10.7	1
運輸業、郵便業	271100	9233.9	13850.9	3512.9	20.7	41.5	-
卸売業、小売業	521100	15930.5	30859.1	468.8	40.6	30.2	1
金融業、保険業	112100	3329.5	7466.1	54.5	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	38100	1231.6	2463.2	25.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	69100	2637.7	3550.7	710.1	11.4	-	-
宿泊業、飲食サービス業	133100	5440.6	6851.1	118.3	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	47100	2859.6	1634	24.3	12.1	-	-
教育、学習支援業	163100	4125.2	11168.1	106.1	10.6	-	-
医療、福祉	320100	16952.8	13542.2	165	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8100	337.5	450	112.5	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403100	17443.2	18846.7	327.9	410.5	20.7	3
分類不能の産業	3100	133.3	266.7	-	-	-	-
その他	110100	3531.8	5550	1816.4	-0.9	10.9	1

F 3（１）正社員数／男性＋女性（５区分）

全 体	3392100	121435.8	184854.5	2888.5	200.6	130.4	90.3
100 人未満	453100	255168	15437	3711	40.5	1-	2
100 ～300 人未満	1537100	53734.9	84955.2	1348.7	100.7	60.4	10.1
300 ～500 人未満	719100	22331	43260.1	557.6	50.7	30.4	10.1
500 ～1000人未満	428100	13631.8	24557.2	409.3	-0.7	30.9	4
1000人以上	255100	6324.7	16865.9	228.6	10.4	-	10.4

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（５区分）

全 体	3392100	121435.8	184854.5	2888.5	200.6	130.4	90.3
100 人未満	217100	16877.4	3717.1	115.1	10.5	-	-
100 ～300 人未満	1347100	46234.3	73954.9	1299.6	90.7	70.5	10.1
300 ～500 人未満	688100	23033.4	40358.6	456.5	60.9	20.3	0.3
500 ～1000人未満	625100	20633	34955.8	6310.1	10.2	20.3	0.6
1000人以上	515100	14828.7	32062.1	407.8	30.6	20.4	0.4

F 3（１）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392100	121435.8	184854.5	2888.5	200.6	130.4	90.3
100 人未満	453100	255168	15437	3711	40.5	1-	2
100 ～300 人未満	1537100	53734.9	84955.2	1348.7	100.7	60.4	10.1
300 人以上	1402100	42230.1	84560.3	1178.3	60.4	60.4	0.4

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392100	121435.8	184854.5	2888.5	200.6	130.4	90.3
100 人未満	217100	16877.4	3717.1	115.1	10.5	-	-
100 ～300 人未満	1347100	46234.3	73954.9	1299.6	90.7	70.5	10.1
300 人以上	1828100	58431.9	107258.6	1488.1	100.5	60.3	0.4

男性 4 0 歳代

調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
3013100	25.43	11.45	0	100
40.1	25.78	8.59	18.1	40
10	17	0	17	17
20.1	28	3	25	31
1735.7	24.93	10.71	3	98
1304.3	26.95	8.6	4	48
1193.9	25.45	8.48	7	48
2157.1	26.33	11.39	0.2	83
2608.6	27.77	10.76	1	74
170.6	25.09	15.26	7	77
1344.4	26.5	12.97	2	94
2387.9	27.82	13.43	2	90
46615.5	26.21	11.53	0	95
1003.3	25.57	8.67	3	52
351.2	22.8	9.98	5	48
622.1	26.75	13.38	2	62
1204	23.09	10.38	2	50
411.4	19.66	14.42	2	65
1484.9	26.28	8.32	1.6	60
2829.4	21.37	8.85	2	50
60.2	34	13.81	11	58
35911.9	23.74	13.17	0	100
20.1	22.5	0.5	22	23
993.3	26.46	12.35	0	80

3013100	25.43	11.45	0	100
31410.4	23.99	13.45	0	100
142847.4	24.83	11.55	0	98
66322	25.32	10.76	0	95
37912.6	26.92	11.01	2	94
2297.6	28.99	9.29	4.2	60

3013100	25.43	11.45	0	100
923.1	22.01	12.13	1	60
126141.9	25.05	12.14	0	100
63421	24.84	10.72	0	95
56618.8	25.84	10.76	1.6	94
46015.3	27.46	10.78	0	80

3013100	25.43	11.45	0	100
31410.4	23.99	13.45	0	100
142847.4	24.83	11.55	0	98
127142.2	26.46	10.67	0	95

3013100	25.43	11.45	0	100
923.1	22.01	12.13	1	60
126141.9	25.05	12.14	0	100
166055.1	25.9	10.8	0	95

F 3（２）正社員の年齢階層別構成比
【年齢階層別構成比】（５区分）男性５０歳代
F 1 主たる業種

	調査数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全 体	3392 100	1801 53.1	1381 40.7	161 4.7	32 0.9	10 0.3	7 0.2
農業、林業	4 100	2 50	2 50	-	-	-	-
漁業	2 100	1 50	-	1 50	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	-	2 100	-	-	-	-
建設業	188 100	67 35.6	113 60.1	7 3.7	-	-	1 0.5
製造業（消費関連）	158 100	77 48.7	74 46.8	6 3.8	-	1 0.6	-
製造業（素材関連）	133 100	57 42.9	71 53.4	3 2.3	1 0.8	-	1 0.8
製造業（機械関連）	236 100	114 48.3	116 49.2	4 1.7	-	2 0.8	-
製造業（その他）	300 100	167 55.7	121 40.3	8 2.7	3 1	-	1 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	6 33.3	9 50	2 11.1	-	-	1 5.6
情報通信業	153 100	122 79.7	26 17	4 2.6	-	-	1 0.7
運輸業、郵便業	271 100	107 39.5	131 48.3	24 8.9	8 3	1 0.4	-
卸売業、小売業	521 100	329 63.1	167 32.1	19 3.6	4 0.8	1 0.2	1 0.2
金融業、保険業	112 100	22 19.6	72 64.3	16 14.3	1 0.9	1 0.9	-
不動産業、物品賃貸業	38 100	23 60.5	12 31.6	2 5.3	1 2.6	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	37 53.6	30 43.5	1 1.4	1 1.4	-	-
宿泊業、飲食サービス業	133 100	84 63.2	46 34.6	3 2.3	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	36 76.6	10 21.3	1 2.1	-	-	-
教育、学習支援業	163 100	44 27	110 67.5	6 3.7	3 1.8	-	-
医療、福祉	320 100	235 73.4	77 24.1	8 2.5	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	5 62.5	3 37.5	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	218 54.1	140 34.7	33 8.2	8 2	3 0.7	1 0.2
分類不能の産業	3 100	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
その他	110 100	47 42.7	48 43.6	12 10.9	2 1.8	1 0.9	-

F 3（１）正社員数／男性＋女性（５区分）

全 体	3392 100	1801 53.1	1381 40.7	161 4.7	32 0.9	10 0.3	7 0.2
100 人未満	453 100	282 62.3	131 28.9	29 6.4	8 1.8	3 0.7	-
100 ～300 人未満	1537 100	812 52.8	632 41.1	75 4.9	14 0.9	2 0.1	2 0.1
300 ～500 人未満	719 100	367 51	306 42.6	37 5.1	7 1	1 0.1	1 0.1
500 ～1000人未満	428 100	227 53	179 41.8	14 3.3	1 0.2	4 0.9	3 0.7
1000人以上	255 100	113 44.3	133 52.2	6 2.4	2 0.8	-	1 0.4

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（５区分）

全 体	3392 100	1801 53.1	1381 40.7	161 4.7	32 0.9	10 0.3	7 0.2
100 人未満	217 100	175 80.6	33 15.2	7 3.2	1 0.5	1 0.5	-
100 ～300 人未満	1347 100	691 51.3	558 41.4	72 5.3	20 1.5	4 0.3	2 0.1
300 ～500 人未満	688 100	349 50.7	292 42.4	41 6	4 0.6	1 0.1	1 0.1
500 ～1000人未満	625 100	328 52.5	260 41.6	29 4.6	3 0.5	3 0.5	2 0.3
1000人以上	515 100	258 50.1	238 46.2	12 2.3	4 0.8	1 0.2	2 0.4

F 3（１）正社員数／男性＋女性（３区分）

全 体	3392 100	1801 53.1	1381 40.7	161 4.7	32 0.9	10 0.3	7 0.2
100 人未満	453 100	282 62.3	131 28.9	29 6.4	8 1.8	3 0.7	-
100 ～300 人未満	1537 100	812 52.8	632 41.1	75 4.9	14 0.9	2 0.1	2 0.1
300 人以上	1402 100	707 50.4	618 44.1	57 4.1	10 0.7	5 0.4	5 0.4

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	1801 53.1	1381 40.7	161 4.7	32 0.9	10 0.3	7 0.2
100 人未満	217 100	175 80.6	33 15.2	7 3.2	1 0.5	1 0.5	-
100 ～300 人未満	1347 100	691 51.3	558 41.4	72 5.3	20 1.5	4 0.3	2 0.1
300 人以上	1828 100	935 51.1	790 43.2	82 4.5	11 0.6	5 0.3	5 0.3

男性 ５０歳代

調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
2997 100	20.83	12.6	0	100
4 0.1	15.83	6.91	5	23.3
1 0	41	0	41	41
2 0.1	23.5	3.5	20	27
172 5.7	23.9	10.48	2	100
130 4.3	22.14	10.25	1	80
119 4	21.68	7.83	0.8	44
214 7.1	19.98	9.48	0.3	86
260 8.7	20.33	9.91	0	68
17 0.6	28.42	21.24	5	100
132 4.4	13.14	12.83	0	100
239 8	26.89	14.6	4	90
465 15.5	18.29	11.86	0	100
100 3.3	31.33	11.92	2	91
35 1.2	17.69	13.99	0	70
63 2.1	18	12.95	1	70
118 3.9	16.95	10.41	0	42
40 1.3	12.55	11.12	0	44
146 4.9	26.4	10.02	0	62
278 9.3	16	9.07	0	54.5
6 0.2	19.62	7.19	7	28.7
355 11.8	21.7	15.3	0	98
2 0.1	40.5	10.5	30	51
99 3.3	24.4	14.73	0	81.3

2997 100	20.83	12.6	0	100
307 10.2	23.11	16.15	0	91
1420 47.4	20.13	12.34	0	100
662 22.1	20.97	12.38	0	100
379 12.6	20.65	11.78	0	100
229 7.6	22.07	9.91	1	70

2997 100	20.83	12.6	0	100
87 2.9	19.98	14.72	0	81.3
1253 41.8	21.01	13.39	0	100
634 21.2	20.71	12.41	0	100
564 18.8	20.7	11.72	0	100
459 15.3	20.85	11.13	0	81

2997 100	20.83	12.6	0	100
307 10.2	23.11	16.15	0	91
1420 47.4	20.13	12.34	0	100
1270 42.4	21.07	11.8	0	100

2997 100	20.83	12.6	0	100
87 2.9	19.98	14.72	0	81.3
1253 41.8	21.01	13.39	0	100
1657 55.3	20.74	11.83	0	100

F 3（２）正社員の年齢階層別構成比
【年齢階層別構成比】（５区分）男性 6 0 歳代以上
F 1 主たる業種

	調査数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全 体	3392 100	3068 90.4	219 6.5	68 2	15 0.4	12 0.4	10 0.3
農業、林業	4 100	4 100	-	-	-	-	-
漁業	2 100	2 100	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	2 100	-	-	-	-	-
建設業	188 100	172 91.5	14 7.4	1 0.5	-	-	1 0.5
製造業（消費関連）	158 100	151 95.6	7 4.4	-	-	-	-
製造業（素材関連）	133 100	126 94.7	7 5.3	-	-	-	-
製造業（機械関連）	236 100	224 94.9	10 4.2	2 0.8	-	-	-
製造業（その他）	300 100	286 95.3	12 4	2 0.7	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	16 88.9	1 5.6	-	-	1 5.6	-
情報通信業	153 100	150 98	2 1.3	-	-	-	1 0.7
運輸業、郵便業	271 100	216 79.7	27 10	21 7.7	4 1.5	2 0.7	1 0.4
卸売業、小売業	521 100	504 96.7	12 2.3	1 0.2	-	-	4 0.8
金融業、保険業	112 100	109 97.3	3 2.7	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	38 100	31 81.6	3 7.9	4 10.5	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	64 92.8	1 1.4	1 1.4	2 2.9	1 1.4	-
宿泊業、飲食サービス業	133 100	128 96.2	4 3	1 0.8	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	44 93.6	-	3 6.4	-	-	-
教育、学習支援業	163 100	104 63.8	51 31.3	5 3.1	1 0.6	2 1.2	-
医療、福祉	320 100	308 96.3	11 3.4	1 0.3	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	7 87.5	-	1 12.5	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	325 80.6	46 11.4	18 4.5	7 1.7	5 1.2	2 0.5
分類不能の産業	3 100	3 100	-	-	-	-	-
その他	110 100	92 83.6	8 7.3	7 6.4	1 0.9	1 0.9	1 0.9

F 3（１）正社員数／男性＋女性（５区分）

全 体	3392 100	3068 90.4	219 6.5	68 2	15 0.4	12 0.4	10 0.3
100 人未満	453 100	397 87.6	30 6.6	18 4	6 1.3	1 0.2	1 0.2
100 ～300 人未満	1537 100	1386 90.2	95 6.2	35 2.3	7 0.5	8 0.5	6 0.4
300 ～500 人未満	719 100	650 90.4	53 7.4	12 1.7	1 0.1	1 0.1	2 0.3
500 ～1000人未満	428 100	393 91.8	30 7	2 0.5	-	2 0.5	1 0.2
1000人以上	255 100	242 94.9	11 4.3	1 0.4	1 0.4	-	-

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（５区分）

全 体	3392 100	3068 90.4	219 6.5	68 2	15 0.4	12 0.4	10 0.3
100 人未満	217 100	204 94	9 4.1	3 1.4	-	-	1 0.5
100 ～300 人未満	1347 100	1213 90.1	81 6	34 2.5	10 0.7	3 0.2	6 0.4
300 ～500 人未満	688 100	613 89.1	48 7	20 2.9	1 0.1	5 0.7	1 0.1
500 ～1000人未満	625 100	564 90.2	51 8.2	5 0.8	3 0.5	2 0.3	-
1000人以上	515 100	474 92	30 5.8	6 1.2	1 0.2	2 0.4	2 0.4

F 3（１）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	3068 90.4	219 6.5	68 2	15 0.4	12 0.4	10 0.3
100 人未満	453 100	397 87.6	30 6.6	18 4	6 1.3	1 0.2	1 0.2
100 ～300 人未満	1537 100	1386 90.2	95 6.2	35 2.3	7 0.5	8 0.5	6 0.4
300 人以上	1402 100	1285 91.7	94 6.7	15 1.1	2 0.1	3 0.2	3 0.2

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	3068 90.4	219 6.5	68 2	15 0.4	12 0.4	10 0.3
100 人未満	217 100	204 94	9 4.1	3 1.4	-	-	1 0.5
100 ～300 人未満	1347 100	1213 90.1	81 6	34 2.5	10 0.7	3 0.2	6 0.4
300 人以上	1828 100	1651 90.3	129 7.1	31 1.7	5 0.3	9 0.5	3 0.2

男性 6 0 歳代以上

調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
2817 100	8.55	12.96	0	100
4 0.1	4.95	3.54	0	10
1 0	13	0	13	13
2 0.1	2.5	2.5	0	5
166 5.9	9.77	10.23	0	100
116 4.1	6.1	6.71	0	32
111 3.9	5.77	6.34	0	31
194 6.9	5.94	7.43	0	40
248 8.8	5.52	7.4	0	57
14 0.5	13.86	21.43	0	87.5
126 4.5	3.36	9.76	0	100
224 8	15.25	18.32	0	100
434 15.4	5.17	10.74	0	100
90 3.2	3.79	6.43	0	38.8
32 1.1	11.93	16.1	0	59
60 2.1	8.09	16.98	0	95
112 4	6.19	10.16	0	81.4
38 1.3	7.27	13.05	0	55
147 5.2	18.1	14.27	0	90
274 9.7	6.78	6.11	0	40
6 0.2	8.5	18.12	0	49
328 11.6	13.44	18.95	0	100
2 0.1	9.5	2.5	7	12
88 3.1	12.45	15.17	0	61

2817 100	8.55	12.96	0	100
275 9.8	12.52	16.1	0	80
1340 47.6	8.82	13.59	0	100
627 22.3	7.99	11.41	0	100
363 12.9	7.03	11.86	0	100
212 7.5	5.92	8.39	0	74

2817 100	8.55	12.96	0	100
79 2.8	10.12	12.36	0	57
1179 41.9	9.27	13.74	0	100
595 21.1	8.79	12.95	0	100
528 18.7	7.63	11.54	0	95
436 15.5	7.07	12.34	0	100

2817 100	8.55	12.96	0	100
275 9.8	12.52	16.1	0	80
1340 47.6	8.82	13.59	0	100
1202 42.7	7.33	11.11	0	100

2817 100	8.55	12.96	0	100
79 2.8	10.12	12.36	0	57
1179 41.9	9.27	13.74	0	100
1559 55.3	7.92	12.34	0	100

F 3（２）正社員の年齢階層別構成比
【年齢階層別構成比】（５区分）女性５０歳代
F 1 主たる業種

	調査数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全 体	3392 100	2521 74.3	679 20	140 4.1	35 1	8 0.2	9 0.3
農業、林業	4 100	1 25	3 75	-	-	-	-
漁業	2 100	2 100	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	1 50	-	1 50	-	-	-
建設業	188 100	152 80.9	31 16.5	5 2.7	-	-	-
製造業（消費関連）	158 100	105 66.5	43 27.2	8 5.1	1 0.6	1 0.6	-
製造業（素材関連）	133 100	96 72.2	27 20.3	8 6	2 1.5	-	-
製造業（機械関連）	236 100	172 72.9	53 22.5	9 3.8	2 0.8	-	-
製造業（その他）	300 100	216 72	63 21	20 6.7	-	1 0.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	12 66.7	4 22.2	2 11.1	-	-	-
情報通信業	153 100	148 96.7	4 2.6	-	1 0.7	-	-
運輸業、郵便業	271 100	170 62.7	61 22.5	22 8.1	10 3.7	2 0.7	6 2.2
卸売業、小売業	521 100	454 87.1	57 10.9	8 1.5	1 0.2	1 0.2	-
金融業、保険業	112 100	107 95.5	4 3.6	1 0.9	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	38 100	29 76.3	5 13.2	2 5.3	2 5.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	58 84.1	8 11.6	3 4.3	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	133 100	106 79.7	26 19.5	1 0.8	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	35 74.5	10 21.3	2 4.3	-	-	-
教育、学習支援業	163 100	96 58.9	63 38.7	4 2.5	-	-	-
医療、福祉	320 100	191 59.7	118 36.9	8 2.5	2 0.6	1 0.3	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	6 75	1 12.5	1 12.5	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	279 69.2	79 19.6	32 7.9	11 2.7	1 0.2	1 0.2
分類不能の産業	3 100	3 100	-	-	-	-	-
その他	110 100	82 74.5	19 17.3	3 2.7	3 2.7	1 0.9	2 1.8

F 3（１）正社員数／男性＋女性（５区分）

全 体	3392 100	2521 74.3	679 20	140 4.1	35 1	8 0.2	9 0.3
100 人未満	453 100	312 68.9	94 20.8	33 7.3	9 2	3 0.7	2 0.4
100 ～300 人未満	1537 100	1123 73.1	304 19.8	79 5.1	21 1.4	4 0.3	6 0.4
300 ～500 人未満	719 100	533 74.1	165 22.9	18 2.5	2 0.3	1 0.1	-
500 ～1000人未満	428 100	338 79	79 18.5	9 2.1	1 0.2	-	1 0.2
1000人以上	255 100	215 84.3	37 14.5	1 0.4	2 0.8	-	-

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（５区分）

全 体	3392 100	2521 74.3	679 20	140 4.1	35 1	8 0.2	9 0.3
100 人未満	217 100	182 83.9	23 10.6	8 3.7	2 0.9	1 0.5	1 0.5
100 ～300 人未満	1347 100	969 71.9	268 19.9	78 5.8	21 1.6	5 0.4	6 0.4
300 ～500 人未満	688 100	493 71.7	154 22.4	31 4.5	7 1	2 0.3	1 0.1
500 ～1000人未満	625 100	467 74.7	140 22.4	15 2.4	3 0.5	-	-
1000人以上	515 100	410 79.6	94 18.3	8 1.6	2 0.4	-	1 0.2

F 3（１）正社員数／男性＋女性（３区分）

全 体	3392 100	2521 74.3	679 20	140 4.1	35 1	8 0.2	9 0.3
100 人未満	453 100	312 68.9	94 20.8	33 7.3	9 2	3 0.7	2 0.4
100 ～300 人未満	1537 100	1123 73.1	304 19.8	79 5.1	21 1.4	4 0.3	6 0.4
300 人以上	1402 100	1086 77.5	281 20	28 2	5 0.4	1 0.1	1 0.1

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	2521 74.3	679 20	140 4.1	35 1	8 0.2	9 0.3
100 人未満	217 100	182 83.9	23 10.6	8 3.7	2 0.9	1 0.5	1 0.5
100 ～300 人未満	1347 100	969 71.9	268 19.9	78 5.8	21 1.6	5 0.4	6 0.4
300 人以上	1828 100	1370 74.9	388 21.2	54 3	12 0.7	2 0.1	2 0.1

女性 ５０歳代

調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
2803 100	15.46	14.81	0	100
4 0.1	24.13	10.77	6.5	35
-	-	-	-	-
2 0.1	31	19	12	50
148 5.3	13.11	10.9	0	57
122 4.4	19.08	14.36	0	82
110 3.9	16.6	13.98	0	67
203 7.2	15.55	12.42	0	78
250 8.9	16.5	14.29	0	90
13 0.5	21.23	13.33	0	45
122 4.4	5.12	8.18	0	63
214 7.6	24.17	22.8	0	100
429 15.3	10.29	11.88	0	100
98 3.5	7.18	7.38	0	50.7
30 1.1	17.71	18.59	0	68
55 2	12.13	12.23	0	55
108 3.9	11.55	10.77	0	40
36 1.3	13.19	12.53	0	43
145 5.2	18.74	9.52	0	51
281 10	18.97	10.37	1.6	85
6 0.2	13.72	14.83	0	40
332 11.8	17.89	17.04	0	80
2 0.1	8.5	3.5	5	12
93 3.3	17.16	20.74	0	100

2803 100	15.46	14.81	0	100
266 9.5	23.56	19.39	0	100
1313 46.8	15.91	16.12	0	100
631 22.5	13.84	11.83	0	85
370 13.2	12.86	10.08	0	52
223 8	12.02	10.13	0	70

2803 100	15.46	14.81	0	100
70 2.5	22.65	22.63	0	100
1140 40.7	16.77	16.66	0	100
603 21.5	15.33	14.31	0	100
543 19.4	13.99	11.86	0	100
447 15.9	12.94	10.88	0	70

2803 100	15.46	14.81	0	100
266 9.5	23.56	19.39	0	100
1313 46.8	15.91	16.12	0	100
1224 43.7	13.21	11.05	0	85

2803 100	15.46	14.81	0	100
70 2.5	22.65	22.63	0	100
1140 40.7	16.77	16.66	0	100
1593 56.8	14.2	12.63	0	100

F 3（２）正社員の年齢階層別構成比
【年齢階層別構成比】（５区分）女性 6 0 歳代以上
F 1 主たる業種

	調査数	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答
全 体	3392100	322495	1133.3	371.1	100.3	50.1	30.1
農業、林業	4100	4100	-	-	-	-	-
漁業	2100	2100	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2100	150	150	-	-	-	-
建設業	188100	18095.7	73.7	10.5	-	-	-
製造業（消費関連）	158100	14793	95.7	21.3	-	-	-
製造業（素材関連）	133100	12896.2	53.8	-	-	-	-
製造業（機械関連）	236100	22997	41.7	31.3	-	-	-
製造業（その他）	300100	28896	82.7	41.3	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	18100	18100	-	-	-	-	-
情報通信業	153100	15299.3	-	-	-	10.7	-
運輸業、郵便業	271100	24891.5	155.5	51.8	10.4	10.4	10.4
卸売業、小売業	521100	51298.3	71.3	20.4	-	-	-
金融業、保険業	112100	112100	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	38100	3797.4	-	-	2.6	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	69100	6695.7	11.4	11.4	11.4	-	-
宿泊業、飲食サービス業	133100	12191	107.5	10.8	10.8	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	47100	4187.2	36.4	24.3	2.1	-	-
教育、学習支援業	163100	15896.9	53.1	-	-	-	-
医療、福祉	320100	31297.5	82.5	-	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8100	787.5	112.5	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403100	35688.3	246	164	41	20.5	10.2
分類不能の産業	3100	3100	-	-	-	-	-
その他	110100	10292.7	54.5	-	0.9	0.9	0.9

F 3（１）正社員数／男性＋女性（５区分）

全 体	3392100	322495	1133.3	371.1	100.3	50.1	30.1
100 人未満	453100	41290.9	255.5	81.8	61.3	20.4	-
100 ～300 人未満	1537100	144393.9	664.3	221.4	20.1	20.1	20.1
300 ～500 人未満	719100	69897.1	162.2	30.4	10.1	10.1	-
500 ～1000人未満	428100	41997.9	51.2	20.5	20.2	-	0.2
1000人以上	255100	25298.8	10.4	20.8	-	-	-

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）（５区分）

全 体	3392100	322495	1133.3	371.1	100.3	50.1	30.1
100 人未満	217100	21197.2	62.8	-	-	-	-
100 ～300 人未満	1347100	126293.7	544	221.6	50.4	30.2	0.1
300 ～500 人未満	688100	64794	273.9	81.2	30.4	20.3	0.1
500 ～1000人未満	625100	60396.5	182.9	20.3	20.3	-	-
1000人以上	515100	50197.3	81.6	51	-	-	0.2

F 3（１）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392100	322495	1133.3	371.1	100.3	50.1	30.1
100 人未満	453100	41290.9	255.5	81.8	61.3	20.4	-
100 ～300 人未満	1537100	144393.9	664.3	221.4	20.1	20.1	20.1
300 人以上	1402100	136997.6	221.6	70.5	20.1	10.1	0.1

F 3（１）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392100	322495	1133.3	371.1	100.3	50.1	30.1
100 人未満	217100	21197.2	62.8	-	-	-	-
100 ～300 人未満	1347100	126293.7	544	221.6	50.4	30.2	0.1
300 人以上	1828100	175195.8	532.9	150.8	50.3	20.1	0.1

女性 6 0 歳代以上

調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
2507100	5.07	10.29	0	100
30.1	5.43	3.23	3	10
-	-	-	-	-
20.1	10	10	0	20
1184.7	4.88	8.13	0	40
1044.1	6.09	9.93	0	58
963.8	4	6.03	0	24
1746.9	3.59	6.94	0	40
2218.8	4.45	8.25	0	50
110.4	3.73	5.21	0	15.9
1114.4	1.42	8.73	0	91
1827.3	8.09	15.19	0	100
38015.2	2.16	5.17	0	43
873.5	0.66	2.33	0	15
251	4.22	12.3	0	63
532.1	4.39	11.97	0	72.7
1044.1	6.12	11	0	74.7
341.4	9.81	16.25	0	60
1455.8	7.37	5.8	0	26
27110.8	4.89	5.17	0	34.1
60.2	6.83	12.42	0	34
29511.8	8.64	15.68	0	88
20.1	3.5	2.5	1	6
833.3	7.37	17.53	0	100

2507100	5.07	10.29	0	100
2238.9	10.82	16.65	0	98
115346	5.61	10.92	0	100
58623.4	3.82	7.64	0	83
34613.8	3.12	6.57	0	61
1997.9	2.52	5.39	0	43

2507100	5.07	10.29	0	100
572.3	6.95	8.78	0	37
98139.1	6.08	11.94	0	100
55522.1	5.42	11.18	0	100
50019.9	3.93	7.69	0	72.7
41416.5	3.3	6.76	0	52.4

2507100	5.07	10.29	0	100
2238.9	10.82	16.65	0	98
115346	5.61	10.92	0	100
113145.1	3.38	6.99	0	83

2507100	5.07	10.29	0	100
572.3	6.95	8.78	0	37
98139.1	6.08	11.94	0	100
146958.6	4.32	9	0	100

F 会社の概略について
F 3 (3) 正社員人数の3年前からの変化
F 1 主たる業種

	調査数	増大 幅増加 (10% 以上の)	0 増加 未 満 概 ね の 増 加 (5% 以上 1	増 減 ば い (概 ね 5 % 未 満 の	0 減 少 未 満 の 減 少 (5% 以上 1	減大 幅減少 (10% 以上の)	わ か ら な い	無 回 答
全 体	3392 100	375 11.1	609 18	1417 41.8	577 17	276 8.1	29 0.9	109 3.2
農業、林業	4 100	-	3 75	1 25	-	-	-	-
漁業	2 100	-	-	2 100	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	-	-	2 100	-	-	-	-
建設業	188 100	13 6.9	24 12.8	95 50.5	32 17	20 10.6	1 0.5	3 1.6
製造業（消費関連）	158 100	11 7	29 18.4	80 50.6	28 17.7	7 4.4	-	3 1.9
製造業（素材関連）	133 100	10 7.5	15 11.3	68 51.1	24 18	11 8.3	1 0.8	4 3
製造業（機械関連）	236 100	23 9.7	50 21.2	88 37.3	49 20.8	20 8.5	2 0.8	4 1.7
製造業（その他）	300 100	24 8	37 12.3	138 46	51 17	32 10.7	3 1	15 5
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	3 16.7	-	12 66.7	1 5.6	1 5.6	-	1 5.6
情報通信業	153 100	29 19	21 13.7	61 39.9	27 17.6	8 5.2	2 1.3	5 3.3
運輸業、郵便業	271 100	17 6.3	51 18.8	108 39.9	57 21	22 8.1	7 2.6	9 3.3
卸売業、小売業	521 100	59 11.3	77 14.8	199 38.2	113 21.7	48 9.2	5 1	20 3.8
金融業、保険業	112 100	15 13.4	25 22.3	53 47.3	10 8.9	5 4.5	1 0.9	3 2.7
不動産業、物品賃貸業	38 100	9 23.7	5 13.2	10 26.3	5 13.2	8 21.1	-	1 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	7 10.1	14 20.3	21 30.4	14 20.3	9 13	1 1.4	3 4.3
宿泊業、飲食サービス業	133 100	8 6	21 15.8	56 42.1	33 24.8	11 8.3	1 0.8	3 2.3
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	5 10.6	8 17	18 38.3	11 23.4	3 6.4	-	2 4.3
教育、学習支援業	163 100	13 8	30 18.4	92 56.4	18 11	5 3.1	-	5 3.1
医療、福祉	320 100	75 23.4	103 32.2	103 32.2	17 5.3	6 1.9	3 0.9	13 4.1
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	2 25	1 12.5	2 25	2 25	1 12.5	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	39 9.7	82 20.3	158 39.2	64 15.9	47 11.7	2 0.5	11 2.7
分類不能の産業	3 100	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
その他	110 100	13 11.8	13 11.8	48 43.6	20 18.2	12 10.9	-	4 3.6

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392 100	375 11.1	609 18	1417 41.8	577 17	276 8.1	29 0.9	109 3.2
100 人未満	453 100	31 6.8	60 13.2	184 40.6	74 16.3	43 9.5	3 0.7	58 12.8
100 ～300 人未満	1537 100	170 11.1	274 17.8	652 42.4	258 16.8	145 9.4	14 0.9	24 1.6
300 ～500 人未満	719 100	88 12.2	149 20.7	293 40.8	117 16.3	48 6.7	7 1	17 2.4
500 ～1000人未満	428 100	53 12.4	76 17.8	182 42.5	84 19.6	24 5.6	2 0.5	7 1.6
1000人以上	255 100	33 12.9	50 19.6	106 41.6	44 17.3	16 6.3	3 1.2	3 1.2

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392 100	375 11.1	609 18	1417 41.8	577 17	276 8.1	29 0.9	109 3.2
100 人未満	217 100	9 4.1	23 10.6	78 35.9	35 16.1	17 7.8	3 1.4	52 24
100 ～300 人未満	1347 100	138 10.2	227 16.9	596 44.2	219 16.3	133 9.9	10 0.7	24 1.8
300 ～500 人未満	688 100	75 10.9	146 21.2	285 41.4	112 16.3	51 7.4	9 1.3	10 1.5
500 ～1000人未満	625 100	88 14.1	118 18.9	238 38.1	124 19.8	44 7	2 0.3	11 1.8
1000人以上	515 100	65 12.6	95 18.4	220 42.7	87 16.9	31 6	5 1	12 2.3

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	375 11.1	609 18	1417 41.8	577 17	276 8.1	29 0.9	109 3.2
100 人未満	453 100	31 6.8	60 13.2	184 40.6	74 16.3	43 9.5	3 0.7	58 12.8
100 ～300 人未満	1537 100	170 11.1	274 17.8	652 42.4	258 16.8	145 9.4	14 0.9	24 1.6
300 人以上	1402 100	174 12.4	275 19.6	581 41.4	245 17.5	88 6.3	12 0.9	27 1.9

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	375 11.1	609 18	1417 41.8	577 17	276 8.1	29 0.9	109 3.2
100 人未満	217 100	9 4.1	23 10.6	78 35.9	35 16.1	17 7.8	3 1.4	52 24
100 ～300 人未満	1347 100	138 10.2	227 16.9	596 44.2	219 16.3	133 9.9	10 0.7	24 1.8
300 人以上	1828 100	228 12.5	359 19.6	743 40.6	323 17.7	126 6.9	16 0.9	33 1.8

F 会社の概略について
F 3 (3) 非正社員人数の3年前からの変化
F 1 主たる業種

	調査数	増大 幅増加 (10% 以上の)	0 増加 未満 概ね の増 (5% 以上 1)	増 減 ば い (概 ね 5 % 未 満 の)	0 減 少 未 満 の 減 (5% 以上 1)	減 大 幅 減 少 (10% 以上の)	わ か ら な い	無 回 答
全 体	3392 100	348 10.3	556 16.4	1339 39.5	417 12.3	442 13	70 2.1	220 6.5
農業、林業	4 100	-	2 50	1 25	-	1 25	-	-
漁業	2 100	-	-	2 100	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	-	-	2 100	-	-	-	-
建設業	188 100	7 3.7	17 9	99 52.7	21 11.2	15 8	8 4.3	21 11.2
製造業（消費関連）	158 100	12 7.6	25 15.8	69 43.7	29 18.4	17 10.8	1 0.6	5 3.2
製造業（素材関連）	133 100	5 3.8	14 10.5	48 36.1	22 16.5	32 24.1	4 3	8 6
製造業（機械関連）	236 100	15 6.4	28 11.9	73 30.9	37 15.7	69 29.2	2 0.8	12 5.1
製造業（その他）	300 100	23 7.7	30 10	102 34	46 15.3	71 23.7	5 1.7	23 7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	-	4 22.2	11 61.1	1 5.6	-	1 5.6	1 5.6
情報通信業	153 100	6 3.9	14 9.2	73 47.7	12 7.8	20 13.1	12 7.8	16 10.5
運輸業、郵便業	271 100	21 7.7	44 16.2	114 42.1	31 11.4	23 8.5	12 4.4	26 9.6
卸売業、小売業	521 100	52 10	82 15.7	210 40.3	72 13.8	67 12.9	9 1.7	29 5.6
金融業、保険業	112 100	11 9.8	19 17	42 37.5	10 8.9	24 21.4	3 2.7	3 2.7
不動産業、物品賃貸業	38 100	6 15.8	5 13.2	14 36.8	1 2.6	9 23.7	1 2.6	2 5.3
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	9 13	9 13	26 37.7	4 5.8	11 15.9	3 4.3	7 10.1
宿泊業、飲食サービス業	133 100	14 10.5	30 22.6	55 41.4	24 18	6 4.5	1 0.8	3 2.3
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	3 6.4	8 17	17 36.2	12 25.5	3 6.4	-	4 8.5
教育、学習支援業	163 100	29 17.8	44 27	74 45.4	9 5.5	1 0.6	1 0.6	5 3.1
医療、福祉	320 100	80 25	90 28.1	115 35.9	11 3.4	4 1.3	3 0.9	17 5.3
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	2 25	-	1 12.5	4 50	1 12.5	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	39 9.7	79 19.6	148 36.7	57 14.1	49 12.2	3 0.7	28 6.9
分類不能の産業	3 100	-	-	3 100	-	-	-	-
その他	110 100	14 12.7	12 10.9	40 36.4	14 12.7	19 17.3	1 0.9	10 9.1

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (5 区分)

全 体	3392 100	348 10.3	556 16.4	1339 39.5	417 12.3	442 13	70 2.1	220 6.5
100 人未満	453 100	32 7.1	71 15.7	175 38.6	58 12.8	40 8.8	6 1.3	71 15.7
100 ～300 人未満	1537 100	142 9.2	245 15.9	642 41.8	188 12.2	192 12.5	37 2.4	91 5.9
300 ～500 人未満	719 100	85 11.8	117 16.3	287 39.9	88 12.2	95 13.2	13 1.8	34 4.7
500 ～1000人未満	428 100	49 11.4	85 19.9	148 34.6	60 14	65 15.2	6 1.4	15 3.5
1000人以上	255 100	40 15.7	38 14.9	87 34.1	23 9	50 19.6	8 3.1	9 3.5

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員） (5 区分)

全 体	3392 100	348 10.3	556 16.4	1339 39.5	417 12.3	442 13	70 2.1	220 6.5
100 人未満	217 100	6 2.8	25 11.5	77 35.5	21 9.7	20 9.2	5 2.3	63 29
100 ～300 人未満	1347 100	93 6.9	195 14.5	603 44.8	165 12.2	168 12.5	34 2.5	89 6.6
300 ～500 人未満	688 100	62 9	97 14.1	296 43	95 13.8	96 14	13 1.9	29 4.2
500 ～1000人未満	625 100	104 16.6	116 18.6	211 33.8	76 12.2	91 14.6	7 1.1	20 3.2
1000人以上	515 100	83 16.1	123 23.9	152 29.5	60 11.7	67 13	11 2.1	19 3.7

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (3 区分)

全 体	3392 100	348 10.3	556 16.4	1339 39.5	417 12.3	442 13	70 2.1	220 6.5
100 人未満	453 100	32 7.1	71 15.7	175 38.6	58 12.8	40 8.8	6 1.3	71 15.7
100 ～300 人未満	1537 100	142 9.2	245 15.9	642 41.8	188 12.2	192 12.5	37 2.4	91 5.9
300 人以上	1402 100	174 12.4	240 17.1	522 37.2	171 12.2	210 15	27 1.9	58 4.1

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	348 10.3	556 16.4	1339 39.5	417 12.3	442 13	70 2.1	220 6.5
100 人未満	217 100	6 2.8	25 11.5	77 35.5	21 9.7	20 9.2	5 2.3	63 29
100 ～300 人未満	1347 100	93 6.9	195 14.5	603 44.8	165 12.2	168 12.5	34 2.5	89 6.6
300 人以上	1828 100	249 13.6	336 18.4	659 36.1	231 12.6	254 13.9	31 1.7	68 3.7

F 会社の概略について
 経常利益（10区分）
 F1 主たる業種

	調査数	▲10億円以上	▲10億円～5億円未満	▲5億円～1億円未満	▲1億円～0円未満	0～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円～100億円未満	100億円以上	無回答
全 体	3392100	351	240.7	1053.1	1103.2	82424.3	91326.9	2387	2587.6	411.2	501.5	79423.4
農業、林業	4100	-	-	-	-	-	-	2	7	-	-	2
漁業	2100	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50
建設業	188100	10.5	10.5	63.2	73.7	4121.8	7439.4	2010.6	2010.6	10.5	10.5	168.5
製造業（消費関連）	158100	-	-	-	42.5	4226.6	3723.4	1610.1	95.7	10.6	63.8	4327.2
製造業（素材関連）	133100	81.5	25.3	75.3	32.3	2026.6	3022.6	1612	2115.8	43	32.3	1914.3
製造業（機械関連）	236100	10.4	20.8	166.8	73	4820.3	5623.7	187.6	198.1	20.8	114.7	5623.7
製造業（その他）	300100	51.7	82.7	144.7	114.7	6521.7	7525	206.7	237.7	61.7	51.7	6822.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18100	15.6	-	-	-	844.4	422.2	-5.6	1-	-5.6	116.7	3
情報通信業	153100	-	-	63.9	85.2	4932	4328.1	106.5	106.5	32	10.7	2315
運輸業、郵便業	271100	10.4	31.1	51.8	134.8	9133.6	6122.5	155.5	114.1	-0.7	225.5	69
卸売業、小売業	521100	40.8	20.4	132.5	163.1	9217.7	18435.3	458.6	5610.7	71.3	51	9718.6
金融業、保険業	112100	62	23	31	31	422	1732	326	54	6.3	10.7	12
不動産業、物品賃貸業	38100	-	-	2.6	-	26.3	26.3	10.5	13.2	5.3	-	15.8
学術研究、専門・技術サービス業	69100	11.4	-	4.3	11.4	2029	1724.6	34.3	11.4	-	-	2333.3
宿泊業、飲食サービス業	133100	-	-	64.5	75.3	4030.1	3022.6	21.5	43	10.8	-	4332.3
生活関連サービス業、娯楽業	47100	-	-	-	24.3	1021.3	817	2510.6	54.3	24.3	234	16
教育、学習支援業	163100	31.8	-	74.3	21.2	716	169.8	42.5	74.3	0.6	-	11671.2
医療、福祉	320100	10.3	10.3	103.1	61.9	6724.1	12037.5	144.4	113.4	-0.3	124.7	79
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8100	-	-	-	12.5	237.5	37.5	12.5	-	-	-	12.5
サービス業（他に分類されないもの）	403100	30.7	30.7	61.5	164	16039.7	9022.3	225.5	194.7	51.2	30.7	7618.9
分類不能の産業	3100	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3
その他	110100	-	-	25	537	3232	637	44	-	-	123	20.9

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5区分）

全 体	3392100	351	240.7	1053.1	1103.2	82424.3	91326.9	2387	2587.6	411.2	501.5	79423.4
100 人未満	453100	30.7	-	71.5	419.1	14632.2	6213.7	112.4	71.5	10.2	30.7	17238
100 ～300 人未満	1537100	45	50.3	513.3	543.5	53034.5	47731	775	432.8	40.3	318.8	289
300 ～500 人未満	719100	131.8	91.3	233.2	131.8	11516	23733	7210	699.6	50.7	522	158
500 ～1000人未満	428100	68	81.6	163.7	1	26107	6225	7614.5	817.8	31.9	326.9	115
1000人以上	255100	92	83.1	80.4	12.7	3011.8	306.3	1624.7	6323	3614.1	2323.5	70

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5区分）

全 体	3392100	351	240.7	1053.1	1103.2	82424.3	91326.9	2387	2587.6	411.2	501.5	79423.4
100 人未満	217100	20.9	-	52.3	146.5	4922.6	146.5	52.3	20.9	10.5	1.4	12256.2
100 ～300 人未満	1347100	43	30.2	33.5	455	50528.7	38634	554.1	342.5	0.1	0.1	18
300 ～500 人未満	688100	89	162.3	162.8	1922.8	15732	22032	649.3	558	30.4	50.7	13219.2
500 ～1000人未満	625100	106	61.3	233.7	81.8	7812.5	18429.4	7211.5	6710.7	91.4	40.6	16426.2
1000人以上	515100	116	61.2	163.1	130.2	356.8	10921.2	428.2	10019.4	265	367	13325.8

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3区分）

全 体	3392100	351	240.7	1053.1	1103.2	82424.3	91326.9	2387	2587.6	411.2	501.5	79423.4
100 人未満	453100	30.7	-	71.5	419.1	14632.2	6213.7	112.4	71.5	10.2	30.7	17238
100 ～300 人未満	1537100	45	50.3	513.3	543.5	53034.5	47731	775	432.8	40.3	318.8	289
300 人以上	1402100	281.4	193.4	471.1	1510.6	14826.7	37410.7	15014.8	2082.6	363.1	4423.8	333

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392100	351	240.7	1053.1	1103.2	82424.3	91326.9	2387	2587.6	411.2	501.5	79423.4
100 人未満	217100	20.9	-	52.3	146.5	4922.6	146.5	52.3	20.9	10.5	1.4	12256.2
100 ～300 人未満	1347100	43	30.2	33.5	455	50528.7	38634	554.1	342.5	0.1	0.1	18
300 人以上	1828100	291.6	211.1	553	281.5	27014.8	51328.1	1789.7	22212.1	382.1	452.5	42923.5

F 4（1）直近の決算時の経常利益

調査数	金額（百万円）	標準偏差	最小値	最大値
2598100	1660.77	21197.3	-49043	847897
20.1	748	34	714	782
100	500	0	500	500
10	23206	0	23206	23206
1726.6	532.47	1234.42	-1136	10570
1154.4	2677.3	13960.6	-70	140000
1144.4	936.03	4827.85	-14355	37500
1806.9	3379.39	21408	-1505	274742
2328.9	1318.05	11086.5	-49043	152672
150.6	3503.8	12541.3	-1623	50356
1305	669.02	2916.51	-338	31000
2027.8	491.92	2848.95	-1730	34700
42416.3	1386.91	12067.2	-1509	237000
1003.8	10347.2	84645.5	-43110	847897
321.2	1063.06	1857.9	-288	7406
461.8	154.39	346.02	-1105	1547
903.5	244.87	1014.45	-490	9400
471.2	1598.48	3622.25	-68	16051
471.8	512.17	1233.3	-1214	5469
2419.3	2177.13	30055.4	-1518	467727
70.3	250.57	320.09	-31	925
32712.6	646.47	4543.24	-23300	59735
20.1	173.5	139.5	34	313
873.3	1523.95	11890.9	-256	111666

2598100	1660.77	21197.3	-49043	847897
28110.8	1090.8	14269.8	-13132	237000
124848	266.1	1959.64	-23300	59735
56121.6	1951.33	35919.1	-49043	847897
31312	2484.48	26486.9	-3884	467727
1957.5	9249.92	27544.5	-38518	274742

2598100	1660.77	21197.3	-49043	847897
953.7	2990.54	24424.6	-13132	237000
110442.5	184.1	1012.09	-23300	12310
55621.4	1971.11	36157.7	-49043	847897
46117.7	1726.74	21863.4	-6804	467727
38214.7	5066.4	20157.6	-38518	274742

2598100	1660.77	21197.3	-49043	847897
28110.8	1090.8	14269.8	-13132	237000
124848	266.1	1959.64	-23300	59735
106941.1	3438.8	32069.8	-49043	847897

2598100	1660.77	21197.3	-49043	847897
953.7	2990.54	24424.6	-13132	237000
110442.5	184.1	1012.09	-23300	12310
139953.8	2735.76	28108.7	-49043	847897

F 会社の概略について
F 4 (2) 3年前と比べた売上高の推移
F 1 主たる業種

	調査数	上大の幅増加 (年率20%以上)	0増加未満 (年率5%以上20%未満)	増減ばい (年率5%未満)	0減少未満 (年率5%以上20%未満)	上大の幅減少 (年率20%以上)	い年次によつて変動が大きい	無回答
全 体	3392 100	125 3.7	567 16.7	864 25.5	1019 30	399 11.8	75 2.2	343 10.1
農業、林業	4 100	-	3 75	1 25	-	-	-	-
漁業	2 100	-	-	1 50	1 50	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	-	-	-	2 100	-	-	-
建設業	188 100	3 1.6	35 18.6	46 24.5	65 34.6	33 17.6	3 1.6	3 1.6
製造業（消費関連）	158 100	6 3.8	29 18.4	55 34.8	53 33.5	10 6.3	-	5 3.2
製造業（素材関連）	133 100	1 0.8	14 10.5	24 18	54 40.6	29 21.8	6 4.5	5 3.8
製造業（機械関連）	236 100	7 3	25 10.6	32 13.6	100 42.4	50 21.2	11 4.7	11 4.7
製造業（その他）	300 100	13 4.3	26 8.7	72 24	94 31.3	66 22	4 1.3	25 8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	1 5.6	4 22.2	7 38.9	2 11.1	-	-	4 22.2
情報通信業	153 100	5 3.3	24 15.7	34 22.2	51 33.3	23 15	5 3.3	11 7.2
運輸業、郵便業	271 100	2 0.7	36 13.3	65 24	120 44.3	24 8.9	5 1.8	19 7
卸売業、小売業	521 100	27 5.2	96 18.4	125 24	170 32.6	60 11.5	14 2.7	29 5.6
金融業、保険業	112 100	2 1.8	13 11.6	40 35.7	21 18.8	5 4.5	3 2.7	28 25
不動産業、物品賃貸業	38 100	5 13.2	9 23.7	7 18.4	8 21.1	6 15.8	-	3 7.9
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	2 2.9	11 15.9	15 21.7	21 30.4	11 15.9	-	9 13
宿泊業、飲食サービス業	133 100	2 1.5	22 16.5	27 20.3	64 48.1	6 4.5	1 0.8	11 8.3
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	3 6.4	5 10.6	9 19.1	17 36.2	8 17	-	5 10.6
教育、学習支援業	163 100	2 1.2	17 10.4	28 17.2	19 11.7	2 1.2	2 1.2	93 57.1
医療、福祉	320 100	28 8.8	119 37.2	114 35.6	21 6.6	2 0.6	3 0.9	33 10.3
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	1 12.5	1 12.5	2 25	3 37.5	1 12.5	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	10 2.5	63 15.6	128 31.8	106 26.3	48 11.9	14 3.5	34 8.4
分類不能の産業	3 100	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
その他	110 100	5 4.5	15 13.6	30 27.3	26 23.6	15 13.6	4 3.6	15 13.6

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (5 区分)

全 体	3392 100	125 3.7	567 16.7	864 25.5	1019 30	399 11.8	75 2.2	343 10.1
100 人未満	453 100	11 2.4	57 12.6	114 25.2	112 24.7	62 13.7	7 1.5	90 19.9
100 ～300 人未満	1537 100	62 4	258 16.8	383 24.9	516 33.6	205 13.3	31 2	82 5.3
300 ～500 人未満	719 100	27 3.8	129 17.9	181 25.2	210 29.2	68 9.5	16 2.2	88 12.2
500 ～1000人未満	428 100	14 3.3	82 19.2	124 29	103 24.1	39 9.1	15 3.5	51 11.9
1000人以上	255 100	11 4.3	41 16.1	62 24.3	78 30.6	25 9.8	6 2.4	32 12.5

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員） (5 区分)

全 体	3392 100	125 3.7	567 16.7	864 25.5	1019 30	399 11.8	75 2.2	343 10.1
100 人未満	217 100	3 1.4	26 12	41 18.9	47 21.7	28 12.9	4 1.8	68 31.3
100 ～300 人未満	1347 100	44 3.3	209 15.5	332 24.6	446 33.1	211 15.7	29 2.2	76 5.6
300 ～500 人未満	688 100	23 3.3	125 18.2	178 25.9	228 33.1	62 9	16 2.3	56 8.1
500 ～1000人未満	625 100	34 5.4	110 17.6	176 28.2	160 25.6	58 9.3	17 2.7	70 11.2
1000人以上	515 100	21 4.1	97 18.8	137 26.6	138 26.8	40 7.8	9 1.7	73 14.2

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性 (3 区分)

全 体	3392 100	125 3.7	567 16.7	864 25.5	1019 30	399 11.8	75 2.2	343 10.1
100 人未満	453 100	11 2.4	57 12.6	114 25.2	112 24.7	62 13.7	7 1.5	90 19.9
100 ～300 人未満	1537 100	62 4	258 16.8	383 24.9	516 33.6	205 13.3	31 2	82 5.3
300 人以上	1402 100	52 3.7	252 18	367 26.2	391 27.9	132 9.4	37 2.6	171 12.2

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	125 3.7	567 16.7	864 25.5	1019 30	399 11.8	75 2.2	343 10.1
100 人未満	217 100	3 1.4	26 12	41 18.9	47 21.7	28 12.9	4 1.8	68 31.3
100 ～300 人未満	1347 100	44 3.3	209 15.5	332 24.6	446 33.1	211 15.7	29 2.2	76 5.6
300 人以上	1828 100	78 4.3	332 18.2	491 26.9	526 28.8	160 8.8	42 2.3	199 10.9

F 会社の概略について
F 4 (2) 3年前と比べた経常利益の推移
F 1 主たる業種

	調査数	上 大 の 増 加 (年 率 2 0 % 以 上)	0 増 加 (年 率 5 % 以 上)	増 減 ば い (年 率 5 % 未 満 の 増 加)	0 減 少 (年 率 5 % 未 満 の 減 少)	上 大 の 減 少 (年 率 2 0 % 以 上)	い 年 次 に よ っ て 変 動 が 大 き い	無 回 答
全 体	3392 100	273 8	451 13.3	787 23.2	682 20.1	624 18.4	187 5.5	388 11.4
農業、林業	4 100	1 25	1 25	1 25	1 25	- -	- -	- -
漁業	2 100	- -	- -	- -	- -	2 100	- -	- -
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	- -	- -	- -	2 100	- -	- -	- -
建設業	188 100	16 8.5	33 17.6	41 21.8	37 19.7	46 24.5	10 5.3	5 2.7
製造業（消費関連）	158 100	14 8.9	27 17.1	51 32.3	34 21.5	16 10.1	6 3.8	10 6.3
製造業（素材関連）	133 100	7 5.3	12 9	27 20.3	31 23.3	41 30.8	9 6.8	6 4.5
製造業（機械関連）	236 100	14 5.9	25 10.6	35 14.8	66 28	67 28.4	13 5.5	16 6.8
製造業（その他）	300 100	23 7.7	36 12	59 19.7	62 20.7	78 26	13 4.3	29 9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	1 5.6	2 11.1	4 22.2	2 11.1	3 16.7	2 11.1	4 22.2
情報通信業	153 100	10 6.5	14 9.2	34 22.2	33 21.6	35 22.9	11 7.2	16 10.5
運輸業、郵便業	271 100	14 5.2	33 12.2	77 28.4	62 22.9	45 16.6	13 4.8	27 10
卸売業、小売業	521 100	43 8.3	78 15	132 25.3	101 19.4	104 20	24 4.6	39 7.5
金融業、保険業	112 100	16 14.3	13 11.6	25 22.3	12 10.7	22 19.6	16 14.3	8 7.1
不動産業、物品賃貸業	38 100	6 15.8	4 10.5	9 23.7	8 21.1	7 18.4	- -	4 10.5
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	6 8.7	2 2.9	17 24.6	15 21.7	12 17.4	6 8.7	11 15.9
宿泊業、飲食サービス業	133 100	7 5.3	23 17.3	26 19.5	44 33.1	16 12	4 3	13 9.8
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	3 6.4	5 10.6	9 19.1	13 27.7	10 21.3	1 2.1	6 12.8
教育、学習支援業	163 100	5 3.1	7 4.3	17 10.4	17 10.4	7 4.3	7 4.3	103 63.2
医療、福祉	320 100	55 17.2	75 23.4	89 27.8	30 9.4	17 5.3	16 5	38 11.9
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	- -	2 25	1 12.5	2 25	3 37.5	- -	- -
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	23 5.7	48 11.9	105 26.1	90 22.3	74 18.4	27 6.7	36 8.9
分類不能の産業	3 100	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -
その他	110 100	9 8.2	11 10	26 23.6	19 17.3	19 17.3	9 8.2	17 15.5

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392 100	273 8	451 13.3	787 23.2	682 20.1	624 18.4	187 5.5	388 11.4
100 人未満	453 100	20 4.4	51 11.3	103 22.7	87 19.2	76 16.8	18 4	98 21.6
100 ～300 人未満	1537 100	135 8.8	215 14	379 24.7	340 22.1	292 19	75 4.9	101 6.6
300 ～500 人未満	719 100	64 8.9	98 13.6	161 22.4	144 20	124 17.2	37 5.1	91 12.7
500 ～1000人未満	428 100	34 7.9	53 12.4	104 24.3	67 15.7	82 19.2	31 7.2	57 13.3
1000人以上	255 100	20 7.8	34 13.3	40 15.7	44 17.3	50 19.6	26 10.2	41 16.1

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392 100	273 8	451 13.3	787 23.2	682 20.1	624 18.4	187 5.5	388 11.4
100 人未満	217 100	7 3.2	20 9.2	35 16.1	44 20.3	31 14.3	7 3.2	73 33.6
100 ～300 人未満	1347 100	107 7.9	179 13.3	328 24.4	301 22.3	272 20.2	68 5	92 6.8
300 ～500 人未満	688 100	51 7.4	96 14	180 26.2	138 20.1	125 18.2	34 4.9	64 9.3
500 ～1000人未満	625 100	72 11.5	84 13.4	145 23.2	110 17.6	104 16.6	35 5.6	75 12
1000人以上	515 100	36 7	72 14	99 19.2	89 17.3	92 17.9	43 8.3	84 16.3

F 3 (1) 正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	273 8	451 13.3	787 23.2	682 20.1	624 18.4	187 5.5	388 11.4
100 人未満	453 100	20 4.4	51 11.3	103 22.7	87 19.2	76 16.8	18 4	98 21.6
100 ～300 人未満	1537 100	135 8.8	215 14	379 24.7	340 22.1	292 19	75 4.9	101 6.6
300 人以上	1402 100	118 8.4	185 13.2	305 21.8	255 18.2	256 18.3	94 6.7	189 13.5

F 3 (1) 全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	273 8	451 13.3	787 23.2	682 20.1	624 18.4	187 5.5	388 11.4
100 人未満	217 100	7 3.2	20 9.2	35 16.1	44 20.3	31 14.3	7 3.2	73 33.6
100 ～300 人未満	1347 100	107 7.9	179 13.3	328 24.4	301 22.3	272 20.2	68 5	92 6.8
300 人以上	1828 100	159 8.7	252 13.8	424 23.2	337 18.4	321 17.6	112 6.1	223 12.2

F 会社の概略について
F 5 労働組合の有無
F 1 主たる業種

	調査数	ある	ない	無回答
全 体	3392 100	1366 40.3	2004 59.1	22 0.6
農業、林業	4 100	- -	4 100	- -
漁業	2 100	- -	2 100	- -
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	1 50	1 50	- -
建設業	188 100	55 29.3	131 69.7	2 1.1
製造業（消費関連）	158 100	64 40.5	94 59.5	- -
製造業（素材関連）	133 100	87 65.4	44 33.1	2 1.5
製造業（機械関連）	236 100	132 55.9	104 44.1	- -
製造業（その他）	300 100	133 44.3	163 54.3	4 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	4 22.2	13 72.2	1 5.6
情報通信業	153 100	44 28.8	108 70.6	1 0.7
運輸業、郵便業	271 100	162 59.8	106 39.1	3 1.1
卸売業、小売業	521 100	193 37	322 61.8	6 1.2
金融業、保険業	112 100	61 54.5	51 45.5	- -
不動産業、物品賃貸業	38 100	5 13.2	33 86.8	- -
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	30 43.5	39 56.5	- -
宿泊業、飲食サービス業	133 100	30 22.6	103 77.4	- -
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	7 14.9	40 85.1	- -
教育、学習支援業	163 100	117 71.8	46 28.2	- -
医療、福祉	320 100	86 26.9	231 72.2	3 0.9
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	4 50	4 50	- -
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	105 26.1	298 73.9	- -
分類不能の産業	3 100	2 66.7	1 33.3	- -
その他	110 100	44 40	66 60	- -

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392 100	1366 40.3	2004 59.1	22 0.6
100 人未満	453 100	123 27.2	319 70.4	11 2.4
100 ～300 人未満	1537 100	457 29.7	1073 69.8	7 0.5
300 ～500 人未満	719 100	341 47.4	377 52.4	1 0.1
500 ～1000人未満	428 100	238 55.6	187 43.7	3 0.7
1000人以上	255 100	207 81.2	48 18.8	- -

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392 100	1366 40.3	2004 59.1	22 0.6
100 人未満	217 100	62 28.6	145 66.8	10 4.6
100 ～300 人未満	1347 100	391 29	950 70.5	6 0.4
300 ～500 人未満	688 100	264 38.4	422 61.3	2 0.3
500 ～1000人未満	625 100	302 48.3	320 51.2	3 0.5
1000人以上	515 100	347 67.4	167 32.4	1 0.2

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	1366 40.3	2004 59.1	22 0.6
100 人未満	453 100	123 27.2	319 70.4	11 2.4
100 ～300 人未満	1537 100	457 29.7	1073 69.8	7 0.5
300 人以上	1402 100	786 56.1	612 43.7	4 0.3

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	1366 40.3	2004 59.1	22 0.6
100 人未満	217 100	62 28.6	145 66.8	10 4.6
100 ～300 人未満	1347 100	391 29	950 70.5	6 0.4
300 人以上	1828 100	913 49.9	909 49.7	6 0.3

F 会社の概略について
F 6 常設的な労使協議機関の有無
F 1 主たる業種

	調査数	ある	ない	無回答
全 体	3392 100	2048 60.4	1296 38.2	48 1.4
農業、林業	4 100	2 50	2 50	－ －
漁業	2 100	1 50	1 50	－ －
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100	1 50	1 50	－ －
建設業	188 100	102 54.3	84 44.7	2 1.1
製造業（消費関連）	158 100	104 65.8	53 33.5	1 0.6
製造業（素材関連）	133 100	106 79.7	24 18	3 2.3
製造業（機械関連）	236 100	198 83.9	37 15.7	1 0.4
製造業（その他）	300 100	205 68.3	91 30.3	4 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100	11 61.1	5 27.8	2 11.1
情報通信業	153 100	101 66	51 33.3	1 0.7
運輸業、郵便業	271 100	191 70.5	74 27.3	6 2.2
卸売業、小売業	521 100	288 55.3	224 43	9 1.7
金融業、保険業	112 100	69 61.6	42 37.5	1 0.9
不動産業、物品賃貸業	38 100	15 39.5	23 60.5	－ －
学術研究、専門・技術サービス業	69 100	45 65.2	21 30.4	3 4.3
宿泊業、飲食サービス業	133 100	54 40.6	79 59.4	－ －
生活関連サービス業、娯楽業	47 100	13 27.7	34 72.3	－ －
教育、学習支援業	163 100	103 63.2	58 35.6	2 1.2
医療、福祉	320 100	158 49.4	153 47.8	9 2.8
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	8 100	5 62.5	3 37.5	－ －
サービス業（他に分類されないもの）	403 100	209 51.9	192 47.6	2 0.5
分類不能の産業	3 100	1 33.3	1 33.3	1 33.3
その他	110 100	66 60	43 39.1	1 0.9

F 3（1）正社員数／男性＋女性（5 区分）

全 体	3392 100	2048 60.4	1296 38.2	48 1.4
100 人未満	453 100	221 48.8	218 48.1	14 3.1
100 ～300 人未満	1537 100	843 54.8	677 44	17 1.1
300 ～500 人未満	719 100	471 65.5	242 33.7	6 0.8
500 ～1000人未満	428 100	300 70.1	119 27.8	9 2.1
1000人以上	255 100	213 83.5	40 15.7	2 0.8

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）（5 区分）

全 体	3392 100	2048 60.4	1296 38.2	48 1.4
100 人未満	217 100	102 47	103 47.5	12 5.5
100 ～300 人未満	1347 100	756 56.1	576 42.8	15 1.1
300 ～500 人未満	688 100	411 59.7	272 39.5	5 0.7
500 ～1000人未満	625 100	398 63.7	215 34.4	12 1.9
1000人以上	515 100	381 74	130 25.2	4 0.8

F 3（1）正社員数／男性＋女性（3 区分）

全 体	3392 100	2048 60.4	1296 38.2	48 1.4
100 人未満	453 100	221 48.8	218 48.1	14 3.1
100 ～300 人未満	1537 100	843 54.8	677 44	17 1.1
300 人以上	1402 100	984 70.2	401 28.6	17 1.2

F 3（1）全従業員数（正社員＋非正社員）

全 体	3392 100	2048 60.4	1296 38.2	48 1.4
100 人未満	217 100	102 47	103 47.5	12 5.5
100 ～300 人未満	1347 100	756 56.1	576 42.8	15 1.1
300 人以上	1828 100	1190 65.1	617 33.8	21 1.1

JILPT 調査シリーズ No. 97

入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査

発行年月日 2012 年 3 月 30 日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 調査・解析部 (政策課題担当) TEL:03-5903-6283

印刷・製本 株式会社相模プリント

©2012 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)